

山形県の国際化の現状

2016年3月

山形県商工労働観光部観光経済交流局
経済交流課国際室

目 次

第1章 山形県国際戦略	1
1-1 山形県国際戦略の概要（国際室）	2
第2章 国際交流、国際協力関係	5
2-1 海外の自治体との姉妹・友好交流（国際室）	6
2-2 海外の山形県人会との交流（国際室）	30
2-3 技術協力や国際貢献（国際室）	33
2-4 学術研究・教育分野での交流（国際室、教育庁、学事文書課）	37
2-5 文化交流、青少年交流等（国際室、教育庁、青少年・男女共同参画課）	44
2-6 国際交流を担う機関や団体の活動（国際室）	47
第3章 国際理解の促進関係	57
3-1 国際理解教育（国際室、教育庁）	58
3-2 外国語教育（国際室、教育庁）	61
第4章 在住外国人の方々への支援、多文化共生関係	63
4-1 外国人人口の状況（国際室）	64
4-2 在住外国人の方々が必要とする情報の提供（国際室）	66
4-3 外国人相談窓口での相談対応（国際室）	68
4-4 日本語学習支援（国際室・教育庁）	71
第5章 海外との経済交流、観光交流関係	73
5-1 海外との経済交流（経済交流課）	74
5-2 国際的な観光交流（観光交流課）	77
5-3 旅券申請件数等（国際室）	80
5-4 出入国の状況（国際室）	81
【付録1】 県内自治体の国際関係窓口一覧	82
【付録2】 県の国際化推進関係事業一覧（平成27年度）	84

第1章 山形県国際戦略

1-1 山形県国際戦略の概要

【策定趣旨】

我が国では、長期に渡る人口の減少により量的な伸びが見込みにくい国内市場から、アジアなど成長著しい海外市場に目を向ける動きが続いています。しかし、海外市場においても競争は激化しており、我が国と中国、韓国、更にはロシアなどとの外交問題等が頻発するなど、多種多様なリスクも存在しています。

世界経済は、TPPや二国間のFTAなど新たな交易の枠組みへの動きが活発化しており、こうした激動の時代にあつて、本県産業が持続的に発展していくためには、ASEAN（アセアン：東南アジア諸国連合）をはじめとする力強く成長する地域に積極的に関与し、安定した関係を築きながら、国際交流、観光交流、経済交流を一体的、総合的に展開していくことが求められています。

こうした中、本県では、平成22年度に「山形県国際経済戦略」を策定し、「アジアと共に成長・発展する山形」を基本目標として、海外事業の展開、県産品の輸出振興、国際観光の振興等に取り組んできました。また、同じく平成22年度に「山形県における国際化推進の方向性」を策定し、国際交流・協力の推進、県民の国際理解の促進、在住外国人の支援等を進めてきました。

「山形県国際経済戦略」及び「山形県における国際化推進の方向性」の計画期間は、いずれも平成26年度末までであったことから、平成27年3月、両計画を一本化し、内外環境の変化等を踏まえて、本県の国際展開の基本指針となる新たな「山形県国際戦略」を策定しました。

「山形県国際戦略」は、県づくりの指針である「第3次山形県総合発展計画」及び、産業分野のマスタープランとなる次期「山形県産業振興プラン」に掲げる県づくりの実現に向けて、国際分野における取組みの基本指針、施策の展開方向及びアクションプランを示すものです。また、「山形県ものづくり技術振興戦略」及び「おもてなし山形県観光計画」と整合性をとって定めています。

【目指す姿】

成長するアジアとの交流・取引の拡大による 本県産業の安定的な発展

～「実りの国-Fruitful Yamagata-」ブランドによる
海外取引の拡大、外国人観光客など人的交流の拡大～

【取組みの基本方向】

1. 重点地域：台湾、香港、中国、ASEAN等

- 本戦略の取組みにあたっては、親日的であり本県の貿易・観光における最大のパートナーである台湾、香港、約13億人の人口を擁する巨大市場である中国を引き続き重点地域として取り組んでいく。
- さらに、約6億人の人口を擁し、近年、著しい成長を遂げているASEANを新たに重点地域に位置づけ、これらの地域での取組みを強化し、本県産業の安定的な発展に結び付けていく。
- 対象とする国・地域については、戦略期間中の情勢変化等に応じて柔軟に対応していく。

2. 国際交流、経済交流、観光交流の一体的な推進

- 本戦略の取組みにあたっては、国際交流から経済交流への発展、海外取引や海外からの観光誘客を担うグローバル人材の育成、食の輸出と観光誘客との連携など、国際交流、経済交流、観光交流の一体的な推進を図っていく。
- 本県の持つ優れた観光資源、農産物やそこから生み出される加工品、ものづくり力などを一体的に発信し、「山形ブランド」の認知度向上、定着を図っていく。

3. 関係機関の連携強化（支援機関、金融機関、現地県人会等）

- 海外取引の拡大、海外からの観光誘客の拡大のためには現地でのパートナーが必要であることから、海外活動拠点等が中心となって信頼できるパートナーを発掘し、継続的な取引関係構築に取り組んでいく。
- 山形県国際経済振興機構や企業振興公社などの海外取引支援機関のほか、JETRO（ジェトロ：日本貿易振興機構）やJNTO（ジェーエヌティーオー：国際観光振興機構）、商工会、商工会議所などの関係団体、地方銀行や政策投資銀行などの金融機関、生産者や農業関係団体、市町村、観光事業者、企業、NPOなどとの連携を強化し、オール山形で海外との交流・取引の拡大に取り組んでいく。
- 海外活動拠点や現地コーディネーターを核として、他県事務所、JETRO、JNTO、大使館、現地県人会等とのネットワークを形成し、現地情報の的確な収集や、タイムリーな情報発信・提供を行う体制づくりを進める。

【施策の展開方向】



第2章 国際交流、国際協力関係

2-1 海外の自治体との姉妹・友好交流

本県では、米国のコロラド州、中国の黒龍江省、インドネシアのパプア州と姉妹・友好交流を行っており、技術交流や青少年交流、周年行事における首長の相互訪問などの交流を重ねてきています。

1 米国・コロラド州との姉妹交流

1 コロラド州の概要

コロラド州は米国中西部に位置し、州の西半分はロッキー山脈となっています。鉱業、牧畜、石油、兵器を主要産業としてきましたが、近年は通信、精密、電子、航空宇宙、フォトニクス等のハイテク産業が著しく発達しています。1995年には世界最大規模の面積を持つデンバー国際空港が開港、1997年にはデンバーサミットが開催され、1999年には日本国総領事館が開館するなど、90年代に急成長を遂げ、現在も成長を続けている州です。

2 姉妹交流の経緯

- (1) 昭和59年、県知事が東北地域国際投資促進訪米ミッションによりコロラド州を訪問したことを契機に姉妹交流の機運が高まり、昭和61年12月に姉妹県州盟約を締結しました。昭和62年5月からはJETROデンバー事務所に職員を1名派遣し、交流の継続、促進の拠点と位置付けました。
- (2) この拠点を活用しながら、青少年大使の派遣・受入、青年海外派遣、県立各大学の学生研修等に代表される県民の国際交流、さらに農産物アンテナショップ開設、ビジネスミッションの派遣等の産業交流を実施してきました。またコロラド州からも教育者団体の視察、スキー訪問団、各種ビジネスミッション等が派遣されているほか、教師、警察官等、両県州の専門職の交流も進められてきました。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流等
 - ・県代表団、県議会代表団等のコロラド州訪問 (S62、H3、H8、H10、H12、H13、H18、H20、H23)
 - ・コロラド州代表団等の来県 (S61、H4、H8、H11、H20)
- (2) 青少年交流
 - ・青少年大使の受入、派遣 (S63～H10)
 - ・夏休みコロラド生活 (H2～H16)
 - ・青年派遣事業 (H3～H10)
 - ・青年の相互交流「ユース・イン・アクション」 (H14～)
 - ・コロラド州立大学学生による山形大学訪問 (H17～)
- (3) 人材育成
 - ・国際的な感覚や行動力の養成を目的としたコロラド文翔塾 (H11～H16)
 - ・地域活動を学ぶコロラド・コミュニティ・アクション講座 (H17～H19)
 - ・インターンシップを体験するコロラド地球市民育成講座 (H20)
- (4) 大学間交流
 - ・米沢女子短期大学 — アラパホ・コミュニティ・カレッジ (H2～)
 - ・農業大学校 — モーガン・コミュニティ・カレッジ (H4～)
 - ・産業技術短期大学校 — プエブロ・コミュニティ・カレッジ (H9～)
 - ・保健医療大学 — コロラド大学 (H13～)、コロラド州立大学 (H14～)
 - ・山形大学 — フォートルイス大学 (H13～)、コロラド州立大学 (H20～)
 - ・鶴岡工業高等専門学校 — レッドロックス・コミュニティ・カレッジ (H21～)

(5) 文化交流

- ・黒川能、林家舞楽公演 (H3デンバー市、ボルダー市) (※5周年記念事業)
- ・花笠踊り (H8デンバー市) (※10周年記念事業)
- ・国民文化祭にロッキーマウンテン高校合唱団招聘 (H15)
- ・世界こども音楽交流フェスティバル (H16コロラド、H19山形)
- ・コロラド・リコーダー・オーケストラ公演 (H18山形、鶴岡)

(6) 企業姉妹提携、経済交流

- ・山形新聞 - ロッキーマウンテン・ニュース (H1.5 姉妹提携) ※現在廃刊
- ・山形放送 - KCNC-TV (H1.5 姉妹提携)
- ・農産物アンテナショップの開設 (H1~H2)
- ・山形商工会議所 - 広域デンバー商業会議所 (H2.10 姉妹提携)
- ・日本地下水開発(株)とWALSH社による土壌・地下水汚染調査共同事業 (H10.6~)
- ・県産酒アメリカ市場販路拡大事業 (H12.9)
- ・株式会社マルトダイの県産酒、海苔等の販売 (H15.8~)

(7) 県駐在員

- ・独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) デンバー事務所 (S62~H11)
- ・コロラド州政府経済開発・国際通商局 (H12~H18、H21)
- ・(財)自治体国際化協会 (CLAIR) ニューヨーク事務所 (H19~H20)

(8) コロラド大学病院での県立中央病院医師の研修 (H19~)

4 平成27年度の交流内容

(1) 県関係

事業名	所管課	事業内容
海外農業研修	農業大学校	学生(56名)を派遣し、米国農業事情の視察、ホームステイを通じた生活文化体験や、モーガン・コミュニティ・カレッジとの交流等の海外研修を実施(9月)
海外語学研修	米沢女子短期大学	アラパホ・コミュニティ・カレッジに学生(19名)を派遣し、英語研修を実施(9月)
国際交流事業	保健医療大学	作業療法学科(12人)の学生をコロラド州立大学へ派遣し、研修及び文化交流を実施(3月)

(2) 市町村関係

事業名	市町村名	事業内容
コロラド州青年訪問団受入れ事業	鶴岡市	コロラド州の青年8名を受入れ、ホームステイや学校訪問などにより児童・生徒との交流を行った。(6月)
出羽庄内国際村コロラドスタディーツアー2015	鶴岡市	庄内在住の中高校生及び県内の社会人(7名)がホームステイや語学研修、交流イベントなどに参加した。(7月~8月)
小学校教諭のためのコロラドスタディーツアー2015	鶴岡市	庄内在住の学校教員(2名)がホームステイをしながら、専門機関で英語や英語方法について学ぶとともに、地元の小学校への訪問等を行い、英語教育への理解を含めた。(7月~8月)

5 交流年表

昭和61年（1986年）

- ・コロラド州ローマー知事、ビル細川氏等来県し、姉妹県州盟約を締結（12月2日）

昭和62年（1987年）

- ・JETROデンバー事務所に県職員を派遣（5月～平成12年3月）
- ・山形県知事、コロラド州を答礼訪問（7月）

昭和63年（1988年）

- ・コロラド州からの青少年大使（8名）受入（～H10年度まで）（7月）

平成元年（1989年）

- ・城北女子高等学校～セント・メリーズ・アカデミー姉妹高校調印式（4月27日）
- ・山形新聞～ロッキーマウンテン・ニュース姉妹新聞社調印式、山形放送～KCNC姉妹局調印式（5月19日）

平成2年（1990年）

- ・米沢女子短期大学～アラバホ・コミュニティ・カレッジ姉妹協定調印（1月25日）
- ・西川町ーフリスコ町が姉妹都市締結調印（8月29日）
- ・山形商工会議所、広域デンバー商業会議所姉妹会議所調印（10月、デンバー市）

平成3年（1991年）

- ・山形デザイン専門学校とコロラド州立メサ大学が姉妹校締結（6月4日）
- ・コロラド・山形ウィークフェスティバル（7月、デンバー市等）
- ・ヤマガタ・コロラドウィーク・フェスティバル、姉妹県州盟約5周年記念式典（10月）
- ・青年海外派遣（30名）事業開始（～H10年度まで）（10月）

平成4年（1992年）

- ・山形県立農業大学校とモーガン・コミュニティ・カレッジ（MCC）姉妹提携（7月30日）
- ・コロラド州代表団国体招待（10月）

平成5年（1993年）

- ・河北町ーキャニオンシティが姉妹都市調印（10月20日）

平成6年（1994年）

- ・山形市ーボルダー市が姉妹都市調印（4月22日）
- ・ボルダー警察、山形県警警察官交流事業（4月～）

平成7年（1995年）

- ・ビル細川氏及びペンデルトン日米協会会長来県、10周年記念事業について意見交換（10月）

平成8年（1996年）

- ・姉妹県州盟約10周年記念事業で、友好訪問団26名コロラド州訪問（団長：知事、6月2日～8日）
- ・県民150名余からなる親善友好交流団（5月下旬～6月上旬）
- ・日米草の根交流サミット・コロラド大会に県民参加（41名）（10月1日～8日）
- ・ゲイル・シェトラー州副知事、ビー・ローマー州知事夫人、ビル細川名誉総領事、ジェームズ寺田氏らコロラド州友好訪問団（33名）来県、山形コロラド姉妹交流10周年記念式典、歓迎レセプション開催（10月17日～18日）

平成9年(1997年)

- ・ 県立産業技術短期大学校とプエブロ・コミュニティ・カレッジが姉妹校提携(10月21日)
- ・ 日米草の根サミット山形大会にコロラド州から165名が参加(10月30日～11月3日)

平成10年(1998年)

- ・ 県議会代表団(6名)コロラド州を含む米国を訪問(9月)
- ・ 日本地下水開発(株)(山形市)とWALSH社(ボルダー市)が環境改善事業に関する共同事業協定を締結(6月)
- ・ 日米草の根交流サミットジョージア大会に県民67名が参加、うち24名がコロラドスプリングス市を訪問(11月)

平成11年(1999年)

- ・ ジェームズ・寺田氏、ピーター・ウォーレン氏来県(3月)
- ・ ビル・細川氏、今田英一氏来県(5月19日～20日)
- ・ 第1回「国際人養成講座(コロラド文翔塾)」をデンバー大学で開講(参加者15名)(9月12日～10月9日)
- ・ ビル・オーエンズ州知事一行来県(11月12日～13日)

平成12年(2000年)

- ・ 県産酒アメリカ市場販路拡大事業(9月9日～10日、デンバー及びロサンゼルス)
- ・ 第2回「国際人養成講座」(コロラド文翔塾)をデンバー大学で開講(参加者21名)(9月10日～10月7日)
- ・ 県議会コロラド州訪問団、州政府、州議会等を訪問(10月10日～16日)

平成13年(2001年)

- ・ コロラド州政府国際通商局に国際室職員を派遣(1月～平成19年3月)
- ・ 県立保健医療大学看護学科及び理学療法学科とコロラド大学デンバー校が第1期国際交流協定締結(1月29日)
- ・ 県立産業技術短大の姉妹校プエブロ・コミュニティ・カレッジ一行来県(6月19日～23日)
- ・ コロラド州との姉妹県州盟約5周年記念事業
 - アメリカ横断ウォーク2001姉妹交流イベント”Colorado/Yamagata Friendship Day”開催(7月22日)
 - コロラド州ハイランドランチ高校野球チーム来県、日米少年野球交流大会開催(8月4日～11日)
 - コロラド州へビジネスミッション団派遣(9月2日～9日)
 - 知事・議長訪米、姉妹交流15周年記念行事出席(9月5日～17日)
 - まなびピア山形2001でコロラド州ブース出展(10月11日～15日)
 - コロラド日米協会訪問団受入(10月14日～17日)
- ・ 第3回「国際人養成講座(コロラド文翔塾)」をデンバー大学で開講(参加者15名)(9月9日～10月6日)
- ・ 山形大学人文学部とフォート・ルイス・カレッジが国際交流協定締結(10月18日)

平成14年(2002年)

- ・ 県立保健医療大学作業療法学科とコロラド州立大学が第1期国際交流協定締結(3月25日)
- ・ コロラド州政府国際通商局アジア担当ディレクター エドガー・ヨハンソン氏、アジア商工会議所会頭ほか1名 副知事表敬(4月22日)

- ・「山形・コロラド交流センター」開設（7月1日）
- ・「ユース・イン・アクション」13名 副知事表敬（8月5日）
（文翔塾OBらの企画、コロラド州の青少年が県内でホームステイ（7月25日～8月8日））
- ・第4回「国際人養成講座（コロラド文翔塾）」をデンバー大学で開講（参加者15名）（9月7日～10月5日）
- ・デンバー国際空港へ山形県を紹介するショーケース展示（県国際交流協会事業）（10月1日～）

平成15年（2003年）

- ・デンバー大学副学長ピーター・ウォーレン氏来県、知事表敬（2月2日～5日）
- ・コロラド情報コーナー開設（霞城セントラル2階産業科学館内）（7月25日）
- ・県内商社がデンバー市内レストランへの県産酒卸売りを開始（8月下旬）
- ・第5回「国際人養成講座（コロラド文翔塾）」をデンバー大学で開講（9月6日～10月5日）
- ・第18回国民文化祭にロッキーマウンテン高校合唱団を招聘（10月2日～8日）

平成16年（2004年）

- ・デンバー大学ペネロピ・キャナン博士来県、「グローバル・カーボン・プロジェクト」講演会開催（5月24日、県環境科学研究センター）
- ・「ユース・イン・アクション」9名 来県
（文翔塾OBらの企画によりコロラド州の青少年が県内でホームステイ 6月11日～25日）
- ・コロラド州で開催された「第1回日米子ども合唱フェスティバル」に山形放送合唱団「バンビーノ・バンビーナ」及びマーチングバンド「鳥海ホープ・ウィングス」（遊佐町）37名が参加（7月21日～24日、主催：国際草の根交流センター及びコロラドスプリングス子供合唱団）
- ・米沢ユース・イン・アクション、コロラド州訪問（7月28日～8月10日）
- ・第6回「国際人養成講座（コロラド文翔塾）」をデンバー大学で開講（9月11日～10月10日）
- ・山形とコロラドから地球温暖化を考えるシンポジウム開催（10月26日～27日）
- ・農業大学校創立50周年記念式典参加のため姉妹校モーガン・コミュニティ・カレッジより代表団来県（10月27日～11月2日）
- ・国際交流貢献者としてジェームズ寺田氏を県知事表彰
- ・コロラド文翔塾ESL講師リズ&リッキー「コロラド文翔塾イン山形」を県内4か所で開催
（コロラド文翔塾同窓会主催）外国語指導助手中間期研修会で講演（10月27日～11月13日）

平成17年（2005年）

- ・街づくりコロラドスタディツアー開催（6月5日～12日）
- ・コロラド州立大学学生10名が山形大学を訪問し学生と交流（6月30日～7月4日）
- ・第1回「コロラド・コミュニティ・アクション講座」をデンバー大学に開講（7月31日～9月10日）
- ・県立保健医療大学看護学科とコロラド大学デンバー校が第2期国際交流協定締結（10月7日）
- ・デンバー大学副学長ピーター・ウォーレン氏来県、県内大学等を訪問（10月17日）
- ・県立保健医療大学作業療法学科とコロラド州立大学が第2期国際交流協定締結（11月14日）
- ・県立保健医療大学理学療法学科とコロラド大学デンバー校が第2期国際交流協定締結（11月16日）
- ・コロラド邦字新聞「ロッキー時報」今田 英一 氏来県、コロラドセミナー開催（11月19日、県国際交流センター）

- ・コロラド州GLOBALEX社 村治 孝浩 氏、ONE WORLD TRAINING社 ディーター・ブルーン氏来県、コロラド・ビジネス・セミナーを開催（12月7日～12日、山形大学、県国際交流センター）

平成18年（2006年）

- ・コロラド州アレクサンダー・ドーンソン高校より16名が来県、県内高校生と交流（3月19日～23日）
- ・コロラド日系人会会長ジェームズ寺田氏来県（6月1日）
- ・コロラド州立大学学生7名が山形大学を訪問し学生と交流（5月31日～6月6日）
- ・コロラド州大学生語学ボランティア3名来県、新庄市及び戸沢村の小中学校で1～2か月間英語指導等のボランティア活動を実施（6月5日～8月4日）
- ・コロラド州政府国際通商局主催東京・山形貿易ミッション団3名が来県、県内企業との面談及び県経済国際化推進協議会交流会へ参加（6月8日）
- ・コロラド大学ボルダー校東アジア研究所主催コロラド州教師日本研修視察団20名が来県、山形大学で交流シンポジウム開催（6月29日）
- ・米沢ユース・イン・アクション12名、コロラド州訪問（7月27日～8月11日）
- ・知事がコロラド州知事からの招待を受けコロラド州を訪問、州政府主催及びコロラド日米協会・日系人会主催晩餐会へ出席したほか、デンバー大学及びコロラド大学を訪問（その後、ワシントン州シアトルでシステムズ・バイオロジー研究所及びボーイング社を訪問）
（7月30日～8月5日）
- ・第2回「コロラド・コミュニティ・アクション講座」をデンバー大学に開講（7月30日～9月9日）
- ・第16回日米草の根交流サミット・コロラド大会開催、本県から54名が参加（9月6日～12日）
- ・山形県中学野球選抜チーム30名がコロラド州に遠征、地元チームと野球交流を実施（9月7日～12日）
- ・姉妹交流20周年を記念し、コロラド州に本部をおく「アスペン研究所」等との共催による「山形・日本アスペン・シンポジウム」を開催（9月24日、出羽庄内国際村）
- ・「コロラド・リコーダー・オーケストラ」23名来県、文翔館及び鶴岡市の小学校でコンサートを開催（11月8日～11日）

平成19年（2007年）

- ・CLAIRニューヨーク事務所に職員を派遣（4月～21年3月）
- ・コロラド州立大学学生10名が山形大学を訪問し学生と交流（6月1日～6月4日）
- ・コロラド州大学生語学ボランティア4名が来県、新庄市及び戸沢村の小中学校で約2か月間英語指導等のボランティア活動を実施（6月4日～7月27日）
- ・庄内地区を主会場として、第4回世界こども音楽交流フェスティバル開催、コロラド州から161名のこども合唱団及びシンフォニー等が来県（6月13日～18日）
- ・米沢ユース・イン・アクション主催「ユース・イン・アクション山形滞在事業」によりコロラド州ルイスヴィルの中高生8名が来県（6月28日～7月1日）
- ・コロラド大学ボルダー校東アジア研究所主催コロラド州教師日本研修視察団14名が来県、山形大学で交流シンポジウム開催（7月3日）
- ・第3回「コロラド・コミュニティ・アクション講座」をデンバー大学に開講（8月1日～9月12日）
- ・元デンバー大学副学長ピーター・ウォーレン氏来県、コロラド・コミュニティ・アクション講座報告会に出席（9月18日）

平成20年（2008年）

- ・元在デンバー日本国名誉総領事ビル細川氏追悼式、知事の追悼メッセージを送付（2月16日、デンバー市ニューマン・センター）
- ・山形大学とコロラド州立大学が学術交流協定締結（3月31日）
- ・県議会コロラド州訪問団10名が州政府、州議会等を訪問（4月3日～13日）
- ・コロラド州立大学学生12名が山形大学を訪問し学生と交流（5月31日～6月4日）
- ・コロラド州大学生語学ボランティア4名来県、新庄市の小中学校で約2ヶ月間英語指導等のボランティア活動を実施（6月2日～7月31日）
- ・コロラド大学ボルダー校東アジア研究所主催コロラド州教師日本研修視察団14名が来県、山形大学で交流シンポジウム開催（7月1日）
- ・コロラド大学ボルダー校東アジア教育プログラム主催中等教育機関教員研修団17名が来県（7月4日～8日）
- ・（財）出羽庄内国際交流財団主催「中高生コロラドスタディツアー」、11名がコロラド州内にてホームステイ等（7月31日～8月8日）
- ・「コロラド地球市民育成講座」をデンバー大学に開講、6名参加（8月4日～9月12日）
- ・ビル・リッター州知事一行13名が来県（11月19日～20日）

平成21年（2009年）

- ・コロラド州政府経済開発・国際通商局に職員を派遣（6月～平成22年3月）
- ・コロラド大学ボルダー校東アジア教育プログラム主催中等教育機関教員研修団15名が来県、山形大学でシンポジウムを開催（7月15日）
- ・コロラド州大学生語学ボランティア4名来県、新庄市の小中学校で約2か月間英語指導等のボランティア活動を実施（6月1日～7月25日）

平成22年（2010年）

- ・県立保健医療大学作業療法学科とコロラド州立大学が第3期国際交流協定締結（3月24日）
- ・県立保健医療大学看護学科及び理学療法学科とコロラド大学デンバー校が第3期国際交流協定締結（3月26日）
- ・米国空軍士官学校（所在地 コロラド・スプリングス）の学生12名が来県、鶴岡市内（温海地区、鶴岡地区）にホームステイをしながら日本語研修を受講（5月23日～6月18日）
- ・コロラド州立大学学生7名が山形大学を訪問し学生と交流（6月3日）
- ・コロラド州大学生語学ボランティア3名来県、新庄市の小中学校で約2か月間英語指導等のボランティア活動を実施（6月4日～7月26日）

平成23年（2011年）

- ・コロラド日米協会主催「山形県コロラド州姉妹県州盟約25周年記念昼食会」に出席するため副知事及び県議会代表団（議長ほか計4名）がコロラド州を訪問（8月5日～10日）
- ・出羽庄内国際交流財団主催「コロラドスタディツアー」一行（7名）がコロラド州を訪問し、山形県コロラド州姉妹県州25周年記念昼食会及び日系人会ピクニックにおいて山形県をPR（8月2日～14日）

平成24年（2012年）

- ・コロラド州立大学学生6名が山形大学を訪問し学生と交流（5月24日～27日）
- ・コロラド州デンバー郊外の映画館で発生した銃乱射事件に対し、県知事より州知事へお見舞い状を送付（7月）

平成25年（2013年）

- ・米国ユナイテッド航空が、成田～デンバー間の初の直行便を就航（6月）
- ・コロラド州の大洪水に対し、県知事より州知事へお見舞い状を送付（10月）
- ・コロラド州政府経済開発・国際通商局の職員2名が山形県庁を訪問（11月）
- ・キャロライン・ケネディ駐日米国大使が、日本着任後初の講演で「父は上杉鷹山を称賛していた」と発言（11月）

平成26年（2014年）

- ・姉妹都市締結20周年を記念し、山形市長を団長とする山形市民訪問団23名がボルダー市を訪問し、記念式典や桜植樹、ホームビジット等を実施（5月8日～14日）
- ・出羽庄内国際交流財団主催「コロラドスタディツアー」でこれまでの中高生・社会人向けに加え、新たに小学校教諭向けを募集し、教員3人が参加（7月25日～8月8日）
- ・知事や米沢市長等の招請を受け、キャロライン・ケネディ駐日米国大使夫妻が、上杉鷹山公ゆかりの「なせばなる秋まつり」を訪問（9月27日）

平成27年（2015年）

- ・県立保健医療大学作業療法学科とコロラド州立大学が第4期国際交流協定締結（3月23日）
- ・ジェームズ寺田氏ご逝去に対し、知事の追悼メッセージを送付（9月8日）
- ・副知事がコロラド州知事主催昼食会（於：東京）に出席（10月10日）
- ・県立保健医療大学看護学科及び理学療法学科とコロラド大学デンバー校が第4期国際交流協定締結（9月14日）
- ・平成26年9月のキャロライン・ケネディ駐日米国大使の「なせばなる秋まつり」訪問を記念し、県、米沢市及び、招聘活動に取り組んだ歓迎委員会で共同建立した記念碑の除幕式を、米沢市の松が岬第2公園内上杉鷹山公坐像そばで実施（9月26日）

2 中国・黒龍江省との友好交流

1 黒龍江省の概要

- (1) 黒龍江省は中国東北部に位置し、天然資源に恵まれ、農業、工業が盛んな省です。
- (2) 省中央部から東北部には肥沃な平原が広がり、大豆、水稻、小麦、トウモロコシ、馬鈴薯などの生産が盛んです。このため、黒龍江省は「北大倉」（北の大穀倉地帯の意味）と呼ばれ、中国の穀物生産基地の一つとなっています。
- (3) 工業では、豊富な天然資源を背景に、重工業が発達してきましたが、近年は、紡績産業や食品工業などにも力を入れており、目覚ましい経済発展を遂げています。

2 友好交流等の経緯

- (1) 戦前、満蒙開拓団として本県から全国で2番目となる17,000名余が派遣されていたことなどから、中国東北部の三省とは以前から深いつながりを有していました。
- (2) 市町村レベルでは、平成2年に大石田町が黒龍江省のハルビン市方正県と、平成4年に長井市が同省双鴨山市と友好提携を行いました。
- (3) また、平成4年8月には、同省のハルビンから松花江、アムール川、日本海を経て酒田港に到る「東方水上シルクロード」が開設されるなど同省との経済交流も活発となりました。
- (4) こうした機運の高まりのもと、平成5年8月10日に友好県省締結。以来、人的交流はもとより、経済、教育、スポーツなどの交流が着実に拡大してきています。

3 交流の主な実績

(1) 周年交流

- ・ 5周年記念事業として、省人民政府代表団及び省青年代表団を招聘（H10）
- ・ 10周年記念事業として、両県省代表の相互訪問（H15）
- ・ 15周年記念事業として、両県省代表の相互訪問（H20）
- ・ 20周年記念事業として、本県代表団の省訪問（H25）

※省代表団は大水害の復興対策等で来県取止めとなった。（10月下旬）

(2) 国際交流員、海外技術研修員の受入れ、職員の派遣

- ・ 黒龍江省人民政府等の職員を国際交流員として県国際室に招致（H6～）
- ・ 本県職員を黒龍江大学及び黒龍江省人民政府に派遣（H17～H19）
- ・ 農業、工業、医療などの分野で海外技術研修員（29名）を受入れ（H6～H18）
- ・ 本県職員を黒龍江大学への留学のため派遣（H22～H26）

(3) 環境交流

- ・ 環境行政分野で海外自治体職員協力交流研修員を受入れ（H11～H14、H16）
- ・ 「松花江における農薬の水質検査システム構築支援事業」（JICA事業）実施（H18～H20）
- ・ 「残留農薬分析技術の普及による松花江の環境保全支援事業」（JICA事業実施）（H21～H23）
- ・ JICA事業実施に向けた環境交流調査（H17、H20、H23、H27）
- ・ 「有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業」（JICA事業実施）（H25～H27）

(4) 教育・スポーツ・文化交流

- ・ 選手・コーチの相互訪問によるスポーツ交流（H6～H14、H15はSARSのためスポーツ用具の寄贈）
- ・ 日中高校生文化交流事業により、高校生の相互訪問（H11）
- ・ 県書道連盟及び黒龍江省書法家協会の主催による日中書道交流展相互開催（H16）
- ・ 東北公益文科大学が短期留学生を派遣（H18～H21黒龍江大学、H23～東北林業大学）

- ・2010日本青年訪中代表団・地域間交流（山形）分団40名が黒龍江省等を訪問（H21）
- ・山形県黒龍江省大学教育交流視察団44名が訪中し、ハルビン市で黒龍江省人民政府及び東北林業大学を表敬。ジャムス市で同市人民政府及びジャムス職業教育集團管理委員会表敬並びに現地の高等教育機関等視察(H27)
- ・ハルビン市青少年文化芸術団87名が来県し、「国際文化交流会」に参加（H27）

(5) 経済交流

- ・中国ハルビン国際経済貿易商談会に毎年参加（H8～）
- ・県経済代表団が黒龍江省を訪問（H7、H8、H13）黒龍江省経済考察団の来県（H7、H9）
- ・観光プロモーション訪日団の来県（H13）旅行観光キャンペーン団の来県（H14）
- ・国際定期路線開設に向け、定期チャーター便運航（H10:13便、H11:11便、H12:13便、H13:13便、H14:3便、H15はSARS等で運航中止）
- ・「やまがたフェア イン ハルビン」の開催に合わせ、庄内空港とハルビン空港を結ぶ初の双方向チャーター便運航（H24）

4 平成27年度の交流内容（※人の往来があったもの）

(1) 県関係

事業名	所管課（室）	事業内容
国際交流員の招聘	国際室	通訳、翻訳、交流事業の企画等に従事 （1名、1年間）
中国現地活動拠点運営事業	国際室	黒龍江省ハルビン市で「山形県ハルビン事務所」の運営
姉妹交流推進事業	国際室	山形県黒龍江省大学教育交流視察団44名が訪中し、ハルビン市で黒龍江省人民政府及び東北林業大学を表敬。ジャムス市で同市人民政府及びジャムス職業教育集團管理委員会表敬並びに現地の高等教育機関等視察（9月7日～11日）
姉妹交流推進事業	国際室	JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査のため訪中（9月14日～18日）
国際協力機構技術協力事業	国際室	JICA草の根技術協力事業において、JICAからの委託を受け、「有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業」実施 受入 黒龍江省内環境モニタリングセンター 担当職員2名：8月26日～9月17日 受入機関：県環境科学研究センター 派遣 県職員2名派遣：10月14日～25日 黒龍江省環境モニタリングセンターで 技術指導
国際協力活動推進事業	国際室	黒龍江省から医療分野の技術研修員2名を受入れし、県内医療機関において研修実施（9月28日～10月11日）
ハルビン国際経済貿易商談会出展事業	経済交流課	中国ロシア博覧会（第26回中国ハルビン国際経済貿易商談会）出展 （10月12日～15日、12企業・団体 13ブース） ※昨年12ブース
姉妹交流推進事業	国際室	ハルビン市青少年文化芸術交流団87名が来県し、「国際文化交流会」に参加（1月15日～17日）
姉妹交流推進事業	国際室	黒龍江省との定期協議 黒龍江省外事弁公室日本処との定期協議を山形市で開催（3月22日）

5 交流年表

平成2年(1990年)

- ・大石田町と方正県が友好提携(1月20日)

平成4年(1992年)

- ・長井市と双鴨山市が友好提携(5月21日)

平成5年(1993年)

- ・山形県・黒龍江省友好県省締結(8月10日)
- ・「環日本海・山形県議会代表团」訪中(10月)

平成6年(1994年)

- ・黒龍江省からの国際交流員招致(以後毎年招致)
- ・「環日本海経済交流使節団」訪中(5月)
- ・黒龍江省からの海外技術研修生受入れ(以後15年度を除き、18年度まで毎年受入れ)

平成7年(1995年)

- ・県経済代表团を黒龍江省に派遣(10月)
- ・黒龍江省経済考察団受入れ(11月)

平成8年(1996年)

- ・第7回中国ハルビン経済貿易商談会参加(以後15年度を除き毎年参加、例年6月15日～19日開催)
- ・県中国経済代表团が黒龍江省等を訪問(6月)
- ・県議会ハルビン経済貿易商談会視察団が黒龍江省を訪問(6月)
- ・県友好交流訪問団(団長:副知事)が黒龍江省を訪問、同省方正県の日本人公墓で追悼式を開催(7月)

平成9年(1997年)

- ・周 鉄農 黒龍江省副省長来県(5月)
- ・東方水上シルクロード協議会ハルビン連絡事務所開所(6月14日)
- ・国際定期路線開設要望団(団長:知事)が黒龍江省を訪問(8月)
- ・石黒龍江省長助理を団長とする経済考察団来県(9月)

平成10年(1998年)

- ・友好県省5周年記念定期チャーター第1便が就航(5月)
- ・友好県省5周年記念省政府代表团及び青年代表团来県(8月10日記念式典開催)
省人民政府代表团(団長:劉海濤同省人民政府副秘書長)8名
省青年代表团(団長:李海紅同省青年連合会常務委員)13名
- ・洪水見舞金として県から100万円送金(9月)
- ・県議会友好交流訪問団のハルビン訪問(11月)、洪水見舞金渡す

平成11年(1999年)

- ・日中高校生文化交流事業で黒龍江省の高校生が本県訪問(7月26日～8月3日)、
本県高校生が黒龍江省訪問(8月17日～22日)して、文化交流を実施
- ・黒龍江省海運促進協調委員会(王 悦華省長助理ほか5名)来県(10月18日～22日)
- ・県議会副議長以下5名の県議、ハルビンを友好親善訪問(11月5日～7日)
- ・黒龍江省対外貿易経済合作庁(李 雁林副庁長ほか2名)来県(12月14日～16日)

平成12年（2000年）

- ・経済交流ミッション派遣、綏芬河ルート調査（8月23日～26日）
- ・日中友好第17次山形県民のつばさ（団長：副知事）訪中（8月23日～31日）
- ・県議会議長以下5名の県議、ハルビンを友好親善訪問（9月1日～2日）
- ・中国航空市場調査団（中国北方航空公司副総経理ほか5名）来県（12月11日～14日）

平成13年（2001年）

- ・定期協議のため黒龍江省人民政府代表団来県（2月19日～22日）
- ・庄内空港～ハルビン空港定期便開設表敬訪問団訪問（団長：企業管理者）（5月27日～31日）
- ・黒龍江省ハルビン経済貿易商談会代表団来県（8月21日～22日）
- ・日中友好第18次山形県民のつばさ派遣（団長：出納長）訪中（8月31日～9月7日）
- ・黒龍江省定期便開設促進視察団来県、庄内空港等調査（9月24日～26日）
- ・知事訪中、庄内～ハルビン定期便開設要望（10月7日～10日）
- ・山形県経済代表団訪中（10月7日～11日）
- ・黒龍江省観光プロモーション訪日団来県（12月12日～15日）

平成14年（2002年）

- ・黒龍江省2002年旅行観光キャンペーン団来県（団長：黒龍江省旅遊局副局長他19名、5月17日～18日）
- ・日中友好第19次山形県民のつばさ派遣（団長：知事）訪中（8月18日～25日）
- ・山形県商工労働観光部黒龍江省訪問（団長：商工労働観光部長、10月19日～24日）
- ・山形県土木部黒龍江省、北航天鵝航空公司訪問（団長：土木部長、10月20日～24日）

平成15年（2003年）

- ・重症急性呼吸器症候群（SARS）対策支援として水銀体温計5,000本（約100万円相当）を本県から黒龍江省に贈呈（5月末）
- ・15年度定期チャーター便（ハルビン-庄内・山形空港、40便延べ3,000人）運航を断念（5月26日）
- ・山形県土木部黒龍江省、北航天鵝航空公司訪問（土木部長・交通企画室長、7月30日～8月2日他に北京訪問有）
- ・友好県省10周年記念山形県代表団訪中、覚書調印（団長：出納長、9月3日～5日）
- ・友好県省10周年記念黒龍江省人民政府代表団11名来県（団長：黒龍江省委員会の宋法棠書記）、記念植樹、記念祝賀会を実施（11月14日～16日）
- ・黒龍江省（山形県）投資貿易商談会開催（11月15日）同省経済代表団約60名来県

平成16年（2004年）

- ・経済協力会議（仙台市）後、黒龍江省人民政府代表団 張左己省長と知事会見（3月30日）
- ・黒龍江省環境保護局長 李維祥来県視察（5月11日）
- ・黒龍江省・山形県中日書法交流展開催
（主催：県書道連盟、黒龍江省書法家協会 場所：ハルビン 7月16日～18日）
- ・日中地域間交流推進セミナー（チチハル）出席（7月29日～30日）
- ・北東アジア地域自治体連合第55回総会（ハルビン）出席（9月7日～8日）
- ・日中友好第20次山形県民のつばさ（団長：副知事）訪中（9月16日～20日）
- ・山形県・黒龍江省日中書道交流展開催
（主催：県書道連盟、黒龍江省書法家協会 場所：山形 10月1日～5日）

平成17年（2005年）

- ・愛知万博「中国館」黒龍江省活動週間（4月24日～30日）開幕式に省代表団8名来日（団長：王副省长）、本県から副知事出席（4月24日）
- ・黒龍江省寧安市で6月10日洪水発生（最終被害：117名〔うち小学生105名〕死亡）
- ・第16回ハルビン経済貿易商談会に代表団として出席していた副知事が、栗戦書副省长を表敬訪問、知事名の見舞状と見舞金（50万円）を手交（6月17日）
- ・中国語研修のため、職員1名を黒龍江大学へ派遣（8月31日～）
- ・黒龍江省環境交流調査実施（9月4日～9日）訪問先：省政府、ハルビン市、大慶市、チチハル市
- ・ハルビン経済貿易商談会弁公室一行来県（団長：馬弁公室主任、他4名）副知事表敬、ハルビン経済貿易商談会における功績に対して「突出貢献賞」「優秀設計賞」が贈呈される
- ・石油化学工場爆発によるハルビン市等給水停止（11月22日～27日）及び七台河市の炭鉱事故（11月27日、164人余死亡）への見舞い状送付（文化環境部長名）

平成18年（2006年）

- ・第17回ハルビン経済貿易商談会へ知事参加（6月14日～17日）、大連市政府訪問（6月16日）
- ・黒龍江省環境保護局長来県、部長表敬及びJICA事業調整（10月30日）

平成19年（2007年）

- ・JICA草の根技術協力事業「松花江における農薬の水質検査システム構築支援事業」実施
省内環境監測担当職員2名を受入れ（1月17日～2月14日、8月20日～9月28日）、県環境科学研究センターで研修。
県職員2名を派遣（1月8日～1月14日、10月15日～26日）ハルビン市環境監測センター等で技術指導
- ・黒龍江省政府代表団（楊愛武副秘書長ほか7名）来県、商工労働観光部長表敬（12月10日）

平成20年（2008年）

- ・黒龍江省友好県省15周年記念黒龍江省人民政府代表団7名来県（団長：副省长、5月28日～29日）
- ・JICA草の根技術協力事業「松花江における農薬の水質検査システム構築支援事業」実施
省内環境監測担当職員2名を受入れ（8月22日～9月16日）、県環境科学研究センターで研修。
県職員2名を派遣（10月20日～31日）、省環境監測センターで技術指導。
- ・JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査（県職員2名、8月25日～29日）
- ・友好県省15周年記念山形県代表団6名訪中（団長：副知事、10月13日～15日）

平成21年（2009年）

- ・第20回中国ハルビン国際経済貿易商談会へ知事参加（6月14日～16日）
- ・ハルビン国際経済貿易商談会弁公室一行来県（団長：副主任、他2名）（9月29日）
- ・JICA草の根技術協力事業「残留農薬分析技術の普及による松花江の環境保全支援事業」実施
県職員2名を派遣（10月19日～30日）、三江環境監測センターで技術指導

平成22年（2010年）

- ・JICA草の根技術協力事業「残留農薬分析技術の普及による松花江の環境保全支援事業」実施
省内環境監測担当職員2名を受入れ（1月12日～2月10日、8月25日～9月21日）、県環境科学研究センターで研修。県職員2名を派遣（10月18日～29日）、牡丹江市環境監測センターで技術指導。
- ・2010日本青年訪中代表団・地域間交流（山形）分団40名の派遣（3月21日～27日）、北京、黒龍江省、上海を訪問し青年交流等を実施
- ・黒龍江省水利考察代表団9名来県（団長：黒龍江省水利庁副庁長）、県内かんがい施設等を視察（4月26日）
- ・第21回ハルビン経済貿易商談会へ副知事参加（6月14日～17日）

- ・中国語研修のため、職員1名を黒龍江大学へ派遣（8月27日～）
- ・二胡の調べ実行委員会（山形県日中友好協会、村山市国際クラブ、河北町国際交流協会）が、黒龍江省歌舞劇院より伝統楽器演奏者4名を招待し、県内7箇所にてチャリティーコンサート等を開催（9月9日～13日）
- ・大学コンソーシアムやまがた一行7名が、黒龍江省内高等教育機関等を訪問（10月10日～15日）

平成23年（2011年）

- ・3月11日東北地方を中心に発生した東日本大震災に関し、黒龍江省よりお見舞い状をいただく。
- ・第22回ハルビン経済貿易商談会参加（知事出席 6月15日～16日）
- ・JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査を実施（県職員2名、有識者1名、9月19日～23日）
- ・JICA草の根技術協力事業「残留農薬分析技術の普及による松花江の環境保全支援事業」実施
省内環境監測担当職員2名を受入れ（9月7日～10月4日）、県環境科学研究センターで研修。県職員2名を派遣（10月16日～28日）、ジャムス市環境監測センターで技術指導。
- ・黒龍江省ハルビン市に「山形県ハルビン事務所」（設置主体：山形県経済国際化推進協議会）を開設し、開所式及び祝賀レセプションを実施（10月25日）
- ・日中友好第26次山形県民のつばさ（団長：知事）訪中（10月23日～26日）
- ・知事が黒龍江省人民政府、黒龍江省人民代表大会等を訪問（10月24日～26日）

平成24年（2012年）

- ・黒龍江省政府外事弁公室日本処職員3名が定期協議のため来県（3月7日・8日）
- ・黒龍江省教育庁絵画展に長井市、大石田町の小中学生の作品を出展（6月初旬）
- ・「やまがたフェア イン ハルビン」を開催し、花笠踊りや酒田舞娘など山形の伝統芸能の披露、観光セミナーや山形県産品試食提案を実施。ハルビン経済貿易商談会には、観光ブースを含め昨年比倍増のブース数で出展（6月13日～19日）
- ・初めて双方向のチャーター便を運航（ハルビンー庄内空港）（6月12日・16日）
- ・第23回ハルビン経済貿易商談会参加（6月15日～19日）（再掲）
- ・東北公益文科大学が東北林業大学と学生の相互交流に関する協定締結（7月6日）
- ・黒龍江省（ハルビン医科大学）から医療分野の技術研修員2名を受入れし、県内医療機関において研修実施（9月～1月）
- ・9月11日の尖閣諸島国有化後、日中関係に緊張が生じたことにより事業の延期や中止が相次ぐ

平成25年（2013年）

- ・第24回ハルビン経済貿易商談会参加（6月15日～19日）
- ・東北林業大学生来県（7月24日～31日）
東北公益文科大学において短期研修
- ・JICA草の根技術協力事業「有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業」実施
省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ（8月28日～9月19日）、県環境科学研究センターで研修。県職員2名を派遣（11月6日～17日）、黒龍江省環境モニタリングセンターで技術指導。
- ・黒龍江省（黒龍江省病院、ハルビン医科大学）から医療分野の技術研修員2名を受入れし、県内医療機関（県立中央病院）において研修実施（9月～12月）
- ・友好県省締結20周年記念事業（於山形）山形県黒龍江省経済交流商談会開催（10月29日）、黒龍江省紹介写真展開催（10月29日～11月4日）
- ・友好県省締結20周年記念事業（於黒龍江省）若者交流（大学生ダンスチームの派遣）実施[ハルビン工程大学、東北林業大学]（11月21・22日）、観光セミナー（本県の冬の観光、スキー観光の紹介）開催（11月21日）

- ・友好県省締結20周年記念事業 山形県代表团10名訪中 省政府（孫 堯 副省長）表敬、省人代（龐 義華副主任）表敬（団長：副知事、代表参与：鈴木議長及び県議3名）（12月25日～27日）

平成26年（2014年）

- ・黒龍江省ジャムス市副市長らが来県（1月14日）
ジャムス市との交流を促進するジャムス市セミナー実施、副市長がプレゼンテーション等（於県庁）
- ・黒龍江省商務庁、延寿県人民政府関係者ら来県（5月25日～26日）
庄内農業灌漑施設の視察
- ・山辺町商工会会員ら22名がハルビン訪問（6月25日～6月29日）
ハルビンハイテクノロジー産業区及びハルビン緑州生態木製造工場等を視察
- ・第1回中国－ロシア博覧会（第25回ハルビン経済貿易商談会）参加（6月30日～7月4日）
- ・東北林業大学、ハルビン理工大学、黒龍江省実験中学校生来県（7月23日～8月30日）
東北公益文科大学において短期研修
- ・JICA草の根技術協力事業「有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業」実施
省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ（8月25日～9月19日）、県環境科学研究センターで研修。県職員2名を派遣（10月15日～26日）、黒龍江省環境モニタリングセンターで技術指導。
- ・黒龍江省（黒龍江省病院、ハルビン医科大学）から医療分野の技術研修員2名を受入れし、県内医療機関（日本海総合病院）において研修実施（10月12日～31日）、山形県内医療機関から事前調査団を現地に派遣（8月31日～9月3日）

平成27年（2015年）

- ・県職員2名が定期協議のため訪中（2月11日～13日）
- ・黒龍江省ジャムス職業教育集団教授一行4名が来県。東北公益文科大学にて、協定校/留学生派遣受入協議、協定書締結。県農業大学校及び東北文教大学視察（3月8日～12日）
- ・中国－ロシア博覧会事務局一行来県（団長：李徳山黒龍江省貿易促進委員会副会長、他2名）（5月28日）
- ・黒龍江省政府外事弁公室職員3名来県（7月5日～7月6日）
- ・JICA草の根技術協力事業「有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業」実施
省内環境モニタリング部門担当職員2名を受入れ（8月26日～9月17日）、県環境科学研究センターで研修。県職員2名を派遣（10月14日～25日）、黒龍江省環境モニタリングセンターで技術指導。
- ・山形県黒龍江省大学教育交流視察団44名が訪中し、ハルビン市で黒龍江省人民政府及び東北林業大学を表敬。ジャムス市で同市人民政府及びジャムス職業教育集団管理委員会表敬並びに現地の高等教育機関等視察（9月7日～11日）（顧問：副知事、団長：新田東北公益文科大学理事長）
- ・JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査の実施
（県職員1名、有識者1名、9月14日～18日）
- ・黒龍江省（黒龍江省病院）から医療分野の技術研修員2名を受入れ、県内医療機関（日本海総合病院）において研修を実施（9月28日～10月11日）
- ・第2回中国－ロシア博覧会（第26回ハルビン経済貿易商談会）参加（副知事出席 10月12日～15日）

平成28年（2016年）

- ・ハルビン市青少年文化芸術交流団87名が来県し、本県の音楽団体との合同演奏会を通じた国際文化交流会を開催（1月15日～17日）
- ・黒龍江省政府外事弁公室職員3名が定期協議のため来県（3月21日～22日）

3 インドネシア・パプア州との姉妹交流

1 パプア州の概要

パプア州（旧イリアンジャヤ州）はインドネシア共和国最大の島、ニューギニア島の中西部に位置しています。同国の東端という地理的事情がありますが、金、銅、天然ガスなど同国の天然資源の1/4以上を保有しており、今後の発展が大いに期待される地域です。また、現在同州では観光開発が進められており、日本で同国内のバリ島の人気が高いように、国際的観光地として脚光を浴びる可能性を秘めた魅力に富んだ地域でもあります。

2 姉妹交流の経緯

- (1) 平成2年8月、県、県議会、日本・インドネシア親善友好県議会議員連盟、雪部隊慰霊会等が中心となり、南方派遣第36師団遺骨収集調査団がイリアンジャヤ州（当時名称、以下同じ）に派遣され、第3次調査団訪問における遺骨引き渡しに際して、同州知事から姉妹県州盟約締結の提案がなされました。県では州政府および関係機関と姉妹盟約の締結にむけて協議を重ねるとともに、平成4年から農業技術研修員2名を受け入れるなど交流の基盤整備を進めました。
- (2) 平成6年6月、同州において「平和友好の碑」除幕・追悼式が挙行され、同時に姉妹県州の盟約が締結されました。以来、当初は園芸を中心にした技術研修員の受入れが、その後、水産や畜産、保健医療、都市計画、コンピュータなどの分野にも広がったほか、高校生と教育関係者の受入れなどの教育分野での交流、さらには、民族舞踊団招聘などの文化交流にもつながっていきました。
- (3) 民間による草の根交流としては、青年海外協力隊のOBなどで設立された山形パプア友好協会が、日本語指導のための講師派遣や米づくりなどの技術協力に積極的に取り組んでいます。

3 交流の主な実績

- (1) 周年交流等 （151名）
 - ・「平和友好の碑」除幕・追悼式（H6）
 - ・10周年記念訪問団の派遣（H16）
 - ・県、県議会等代表団及び事務協議団の訪問（H7、H9、H12、H14）
 - ・州代表団の来県（H6、H8、H10、H13、H15、H22、H24）
 - ・15周年記念訪問団の派遣（H21）
 - ・20周年記念訪問団の派遣（H26）
- (2) 教育・文化交流 （143名）
 - ・全国高等学校総合文化祭イベントに高校生を招聘（H10）
 - ・日本語を学ぶ高校生来県、高校での学校交流やホームステイを実施（H17、H18）
 - ・教育関係者、教育視察団の来県（H17、H18）
 - ・民族舞踊団の来県（H15、H18）
 - ・(財)山形県国際交流協会等による「山形の民話を題材にした日本語副読本の作成とパプア州における活用支援事業」（H19）
 - ・(財)山形県国際交流協会等による「パプア州の伝説・民話を題材とする紙芝居の制作と研究支援事業」（H21～H22）
 - ・「パプア州における日本語学習支援事業」による日本語教材の贈呈や日本語教師、高校生の招へい（H22）
 - ・「パプア州青少年交流事業」によるパプア州若手日本語教師、高校生の招へい及び日本語講師等の派遣（H23）
 - ・「パプア州日本語教育支援事業」によるパプア州若手日本語教師、高校生の招へい（H24）

- (3) 技術研修員受入れ (45名)
 - ・研修分類別 (海外技術研修員35名、自治体研修員7名、日本語指導研修員3名)
 - ・研修先別 (山形県37名、山形大学4名、山形短期大学3名、山形済生病院1名)
 - ・研修分野別 (農業27名、日本語5名、保健医療2名、その他11名)
- (4) 技術協力
 - ・農業教育基盤整備促進事業による県農業教育専門家の派遣 (H8～H11)
 - ・技術協力調査派遣 (9名) (H17、H20、H24、H27)
 - ・「パプア州地域保健向上協力事業」(JICA事業)により、山形大学医学部においてチャンドラワシ大学地域保健学部教官の研修を実施 (各年2名) (H19～H21)
 - ・「パプア州水稲種子生産技術確立事業」(JICA事業)により、県農業総合研究センターにおいてパプア州農業園芸局等の職員の研修を実施 (各年3名) (H22～24)
 - ・「パプア州水稲栽培技術向上支援事業」(JICA事業)により、県農業総合研究センターにおいてパプア州農政局等の職員の研修を実施 (各年3名) (H25～27)
- (5) NPO山形パプア友好協会 (71名)
 - ・平成27年12月末までに、26回の海外事業を実施
 - ・日本語、農業の講師を短期派遣
- (6) 慰霊巡拝団等 (76名)
 - ・慰霊巡拝団の訪問 (H6、H7、H9、H16、H21、H26)

4 平成27年度の交流内容

事業名	所管	事業内容
パプア州水稲栽培技術向上支援事業 ※独立行政法人国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業	国際室	【受入研修】パプア州における米の生産技術向上を支援するため、同州農政局等の職員3名を受け入れ、県農業総合研究センター、民間企業において農業機械技術、病虫害防除等に関する研修を実施。(6月17日～7月27日) 【専門家派遣】NPO山形パプア友好協会の農業専門家2名を現地に派遣し、農業技術の現地適用における課題の調査、州農政局への指導等を実施。(8月17日～9月1日)
パプア州技術協力調査事業	国際室	今後のパプア州との技術協力事業を円滑に実施するため、同州における農業技術の現状、ニーズ及び事業展開の可能性等を調査するため、職員2名及び専門家1名を派遣。(8月23日～30日)

5 交流年表

平成2年(1990年)

- ・遺骨収集に向け県独自の県第一次調査団派遣(8月)
- ・遺骨引渡式、両県知事による友好の共同声明(12月)

平成3年(1991年)

- ・イリアンジャヤ州代表団の来県(スエブ知事ほか18名、4月25日～27日)

平成4年(1992年)

- ・イリアンジャヤ州から海外技術研修生受入れ開始(H17まで毎年受入れ)

平成6年(1994年)

- ・海外技術研修生フォローアップ調査団派遣(2月12日～21日)
- ・「平和友好の碑」除幕・追悼式、姉妹県州締結調印(6月9日)

- ・イリアンジャヤ州知事、議長外訪問団来県（11月）

平成7年（1995年）

- ・「山形イリアンジャヤ友好協会」（会長：吉田庸一）設立（8月15日）
- ・県代表団（事務協議、農業関係視察調査、スポーツ交流調査）派遣（9月）
- ・山形イリアンジャヤ友好協会の代表団3名がイリアンジャヤ州を訪問（9月）

平成8年（1996年）

- ・ビアク島沖地震被害救済活動（2月）
- ・イリアンジャヤ州事務協議団来県（4月）
- ・農業教育基盤整備促進事業として県農業教育専門家（2名）派遣（8月）
- ・イリアンジャヤ州議会代表団（セティヨノ・ハディ議長ら12名）来県（9月）
- ・イリアンジャヤ州政府職員の受入れ（1名、H15まで毎年受入れ）

平成9年（1997年）

- ・山形イリアンジャヤ友好協会の代表団がイリアンジャヤ州を訪問（2月）
- ・定期協議団、スポーツ交流団、農業指導員を派遣（9月）
- ・アマゾン民族館山口館長、ダニ族など伝統文化を調査（12月）

平成10年（1998年）

- ・出羽庄内国際村でニューギニア展開催（3月～平成11年2月）
- ・全国高文祭イベントとしてイリアンジャヤ州の副知事、高校生等を招聘（文化交流）（8月）
- ・イリアンジャヤ州事務協議団来県（10月）
- ・山形イリアンジャヤ友好協会の代表団がイリアンジャヤ州を訪問、農業教育基盤整備促進事業として県農業教育 専門家2名を派遣（11月）

平成11年（1999年）

- ・農業教育基盤整備促進事業として、イリアンジャヤ友好協会員1名を派遣（2月）併せて、同協会員3名がイリアンジャヤ州を訪問

平成12年（2000年）

- ・姉妹県州締結5周年記念「イリアンジャヤ州フェスティバル」開催（2月）
- ・県議会代表団、定期事務協議団イリアンジャヤ州を訪問（7月）

平成13年（2001年）

- ・定期事務協議のためイリアンジャヤ州代表団4名来県、州議会副議長外1名が県議会表敬（11月）
- ・パプア州特別自治法施行（イリアンジャヤ州からパプア州へ名称変更）（11月22日）

平成14年（2002年）

- ・定期事務協議団パプア州訪問（8月）
- ・山形イリアンジャヤ友好協会農業技術等普及支援第10次派遣（10月）

平成15年（2003年）

- ・山形パプア友好協会（旧イリアンジャヤ友好協会）農業技術等普及支援第11次派遣（2月）
- ・第18回国民文化祭に民族舞踊団ホケイ・グループ及び州政府代表団を招聘（10月1日～5日）

平成16年（2004年）

- ・山形パプア友好協会農業技術等普及支援第12次派遣（2月1日～9日）
- ・ナビレ付近でマグニチュード約7の大地震発生（2月6日～7日）
県及び県議会より見舞金贈呈（50万円）
- ・日本語指導者研修員1名を受入れ、山形短期大学において1年間の研修（4月～）

- ・姉妹県州締結10周年記念訪問団パプア州を訪問（10月16日～24日）
- ・ナビレ付近でマグニチュード約7の大地震発生（11月26日）
県及び県議会より見舞金贈呈（50万円）

平成17年（2005年）

- ・パプア州草の根技術協力調査派遣（1名）（2月5日～11日）
- ・日本語指導者研修員1名を受入れ、山形短期大学において1年間の研修（4月～）
- ・パプア州高校生15名及び教育視察団5名来県（4月10日～24日）
- ・パプア州ソロサ知事急逝、知事よりお悔やみ状送付（12月19日）

平成18年（2006年）

- ・パプア州初の知事選挙 バルナバス・スエブ氏当選（3月10日）
就任式にお祝い状送付（7月25日）
- ・日本語指導者研修員1名を受入れ、山形短期大学において1年間の研修（4月～）
- ・パプア州高校生20名及び政府関係者11名来県（10月22日～11月6日）

平成19年（2007年）

- ・アマゾン民族館特別企画展「多民族国家インドネシア文化展」開催（3月10日～翌年2月）
- ・パプア州ケーロム郡「ワリス伝統舞踊団」（32名）来県（3月10日～3月11日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州地域保健向上協力事業」により研修員（2名）を受入れ、山形大学医学部において研修（9月18日～10月12日）
- ・山形の「民話」を題材とした日本語副読本の作成とパプア州における活用支援事業の実施。パプア州高校での日本語指導モデル事業（12月18日～21日）

平成20年（2008年）

- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州地域保健向上協力事業」により研修員（2名）を受入れ、山形大学医学部において研修（8月6日～8月29日）

平成21年（2009年）

- ・JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査を実施（職員1名、専門家2名）（1月18日～24日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州地域保健向上協力事業」により研修員（2名）を受入れ、山形大学医学部において研修（8月3日～8月28日）
- ・姉妹交流15周年記念異文化理解・国際交流パネル展「世界の民話から」を県内3か所（霞城セントラル、置賜総合支庁、庄内総合支庁）で開催（9月）
- ・姉妹県州締結15周年記念訪問団パプア州を訪問（10月27日～30日）

平成22年（2010年）

- ・（財）山形県国際交流協会が日本語指導者用教材としてパプア州の民話を題材とした紙芝居を作成し、パプア州政府に贈呈（1月）
- ・「パプア州における日本語学習支援事業」の実施（山形パプア友好協会に委託）（4月～1月）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州水稲種子生産技術確立事業」により研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センターにおいて研修（9月12日～10月31日）
- ・パプア州副知事及び技術研修員OB等13名来県（10月17日～10月20日）

平成23年（2011年）

- ・「パプア州との青少年交流事業」の実施（山形パプア友好協会に委託）（8月～1月）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州水稲種子生産技術確立事業」により研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センターにおいて研修（4月19日～6月2日）

平成24年（2012年）

- ・「パプア州日本語学習支援事業」の実施（山形パプア友好協会に委託）（6月～2月）
- ・JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査を実施（県職員2名、専門家1名）（7月28日～8月5日）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州水稲種子生産技術確立事業」により研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センターにおいて研修（9月11日～10月25日）
- ・パプア州農業局長及び州教育青年スポーツ局指導管理部長等6名来県（9月30日～10月3日）
- ・山形パプア友好協会が「開け行くパプア州写真展」を霞城セントラルで開催（12月14日～16日）

平成25年（2013年）

- ・パプア州知事選挙の結果、ルカス・エネムベ氏が知事就任（4月9日）
- ・新州知事就任に対するお祝い状を送付（5月15日）
- ・「パプア州サルミ地区現地調査業務」の実施（山形パプア友好協会専門家1名に委託）（8月）
- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州水稲栽培技術向上支援事業」により研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（6月4日～7月23日）
- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名、県職員1名）（8月8日～8月23日）

平成26年（2014年）

- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州水稲栽培技術向上支援事業」により研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（6月24日～7月30日）
- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（山形パプア友好協会2名）（8月16日～8月30日）
- ・姉妹県州締結20周年記念訪問団パプア州を訪問（11月10日～11月13日）

平成27年（2015年）

- ・JICA草の根技術協力事業「パプア州水稲栽培技術向上支援事業」により研修員（3名）を受入れ、県農業総合研究センター及び民間企業等において研修（6月17日～7月27日）
- ・JICA草の根技術協力事業の現地指導のため、農業専門家を派遣（NPO山形パプア友好協会2名）（8月17日～9月1日）
- ・JICA草の根技術協力事業の新規事業提案に係る現地調査を実施（県職員2名、専門家1名）（8月23日～8月30日）

姉妹友好県省州指標

平成28年2月現在

		米国 コロラド州	中国 黒龍江省	インドネシア パプア州 (旧イリアン・ジャヤ州)	山形県
面積		269,617km ²	473,000km ²	319,036km ²	9,323km ²
人口		545.7万人	3,835.0万人	303.2万人	112.0万人
州省県都		デンバー市	ハルビン市	ジャヤプラ市	山形市
州県都人口		66.4万人	995.2万人	27.3万人	25.2万人
シ ン ボ ル	県花・ 州代表種	コロンバイン	ハマナス ライラック	ラン	紅花
	県木・ 州代表種	ブルー・スプルース	紅松	マトワ	さくらんぼ
	県鳥・ 州代表種	ハジロクロヒメドリ	白鳥 (省の形に由来)	極楽鳥(チャンドラワシ)	オシドリ
産 業	農産物	畜産・とうもろこし	大豆、じゃがいも とうもろこし、小麦 水稲	甘薯、キャッサバ、 果物、米、木材、 水産物(エビ、マグロ)	米、畜産、果樹
	工業製品	計測機器、電子機器、 航空宇宙機器、光学機器	石油化学、発電設備 大型機械設備	木材加工、ヤシ油	電気機械、食品、 繊維
	地下資源	モリブデン、石油	石油、石炭、グラファイト	金、銅、天然ガス	けい砂
知事		ジョン・ヒッケンルーパー	(省長)陸 昊	ルーカス・エネムベ	吉村 美栄子
行政区画・ 自治体数		271自治体	12市、1地区	1政令市 28県 440郡 4,003村	35市町村
州 省 県 都 の 気 温	冬	1月平均最低気温 -8.1℃	1月平均最低気温 -30.9℃	年間を通じ高温で、気 温差が少ない 平均最低気温 25℃ 平均最高気温 32℃	2月平均最低気温 -3.7℃
	夏	7月平均最高気温 31.9℃	7月平均最高気温 24℃		8月平均最高気温 30.2℃
締結年月日		1986年12月2日	1993年8月10日	1994年6月9日	—

(出典 県国際室調べ)

4 市町村の姉妹・友好交流

県内の19市町村（10市、7町、2村）が、14か国の31自治体と姉妹・友好都市交流を行っており、青少年交流や首長の相互訪問などの交流を重ねてきています。

相手地域の内訳はアジア10（うち中国7）、北米6（うち米国6）、ヨーロッパ10、大洋州4、南米1となっています。このうち中国の3都市、米国の3都市は県の姉妹友好州省内の都市であり、県と市町村の姉妹交流は、相互に影響しながら発展していると言えます。

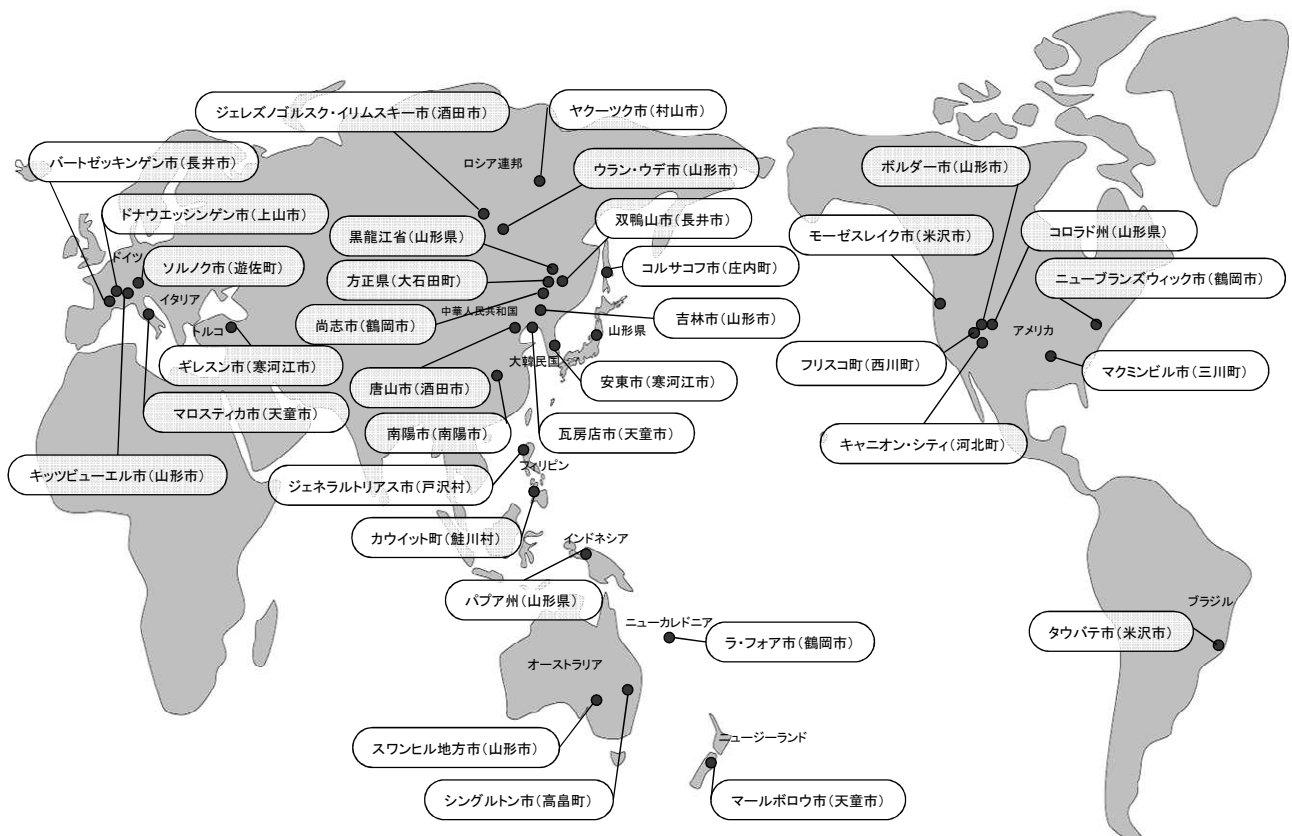
最も歴史のある姉妹盟約は、鶴岡市とニューブランズウィック市（米国ニュージャージー州）の昭和35年6月10日です。

一方、最近では国際化の進展に伴い、必ずしも姉妹都市盟約という関係を持たずとも交流事業に発展させている事例も見受けられるなど、市町村における国際交流は多様化しています。

県内市町村の国際交流関係事業をみると、教育・文化交流、スポーツ等を通じた友好親善交流が、多くの市民の参加により積極的に展開されています。特にJETプログラムによる外国語指導助手等の受入事業は半数以上の市町村で実施され、地方の国際化に大きな役割を果たしています。具体的には、学校での指導のほか、市民に対する英語指導、料理教室、異文化理解講座、交流パーティー等の運営・企画においてもJET青年が活躍しています。

また、海外からの帰国者、移住者が増加する中、在住外国人も暮らしやすく、自らの能力を発揮し、活躍できる環境づくりを行うため、行政、民間団体、ボランティア団体が主体となり、相談窓口の設置、日本語教室の開設、その他の支援事業に取り組んでいます。

図 2-1-1 山形県及び県内市町村の姉妹友好州省・都市



(出典：国際室調べ)

表2-1-1 県内市町村の姉妹・友好都市

平成28年2月現在

市町村	姉妹都市	提携年月	国名
山形市	キッツビューエル市	昭和38年2月17日	オーストリア共和国
	スワンヒル地方市	昭和55年8月6日	オーストラリア連邦
	吉林市	昭和58年4月21日	中華人民共和国
	ウラン・ウデ市	平成3年2月16日	ロシア連邦
	ボルダー市	平成6年4月22日	アメリカ合衆国
米沢市	タウバテ市	昭和49年1月28日	ブラジル連邦共和国
	モーゼス・レイク市	昭和56年5月1日	アメリカ合衆国
鶴岡市	ニューブランズウィック市	昭和35年6月10日	アメリカ合衆国
	ラ・フォア市	平成7年2月9日	フランス領ニューカレドニア
	尚志市	平成12年10月25日	中華人民共和国
酒田市	ジェレズノゴルスク・イリムスキー市	昭和54年10月8日	ロシア連邦
	唐山市	平成2年7月26日	中華人民共和国
寒河江市	安東市	昭和49年2月4日	大韓民国
	ギレスン市	昭和63年6月25日	トルコ共和国
上山市	ドナウエッシンゲン市	平成7年3月21日	ドイツ連邦共和国
村山市	ヤクーツク市	平成4年4月21日	ロシア連邦
長井市	バートゼッキンゲン市	昭和58年9月8日	ドイツ連邦共和国
	双鴨山市	平成4年5月21日	中華人民共和国
天童市	マロスティカ市	平成元年4月22日	イタリア共和国
	マールボロウ市	平成元年7月7日	ニュージーランド
	瓦房店市	平成14年5月27日	中華人民共和国
南陽市	南陽市	昭和63年10月6日	中華人民共和国
河北町	キャニオン・シティ	平成5年10月20日	アメリカ合衆国
西川町	フリスコ町	平成2年8月29日	アメリカ合衆国
大石田町	方正県	平成2年1月20日	中華人民共和国
鮭川村	カウイット町	昭和63年6月30日	フィリピン共和国
戸沢村	ジェネラルトリアス市	平成元年8月11日	フィリピン共和国
高島町	シングルトン市	平成17年10月2日	オーストラリア連邦
三川町	マクミンビル市	平成6年8月2日	アメリカ合衆国
庄内町	コルサコフ市	平成4年7月23日	ロシア連邦
遊佐町	ソルノク市	平成12年11月4日	ハンガリー共和国

<19市町村> <31自治体>

<14か国> (出典 県国際室調べ)

州 省	姉妹交流開始の経緯
チロル州	「銀嶺の王者」映画撮影で来形したトニー・ザイラー氏等とのスキー交流による。
ビクトリア州	山形ロータリークラブの交流による。
吉林省	山形市民のつばさ訪中団の訪問と、経済交流の進展。
ブリヤート共和国	日ソ(当時)沿岸市長会議による。
コロラド州	ボルダー市長の山形市訪問、山形市女性友好訪問団の派遣等の相互交流による。
サンパウロ州	田村電気製作所の工場進出。
ワシントン州	両市のロータリークラブ、ライオンズクラブの交流。
ニュージャージー州	庄内藩士高木三郎のラドガース大学への留学を機縁とし、日米修好100周年を記念し姉妹提携。
南部州	1990年5月のラフォア市長の鶴岡市訪問による。
黒龍江省	県レベルで友好関係のある黒龍江省内にあり、かつ省都ハルビン近郊にある都市との姉妹交流を希望したことによる。
イルクーツク州	第3回日ソ沿岸市長会議の際に姉妹都市の申し出を受けた。
河北省	1976年7月の唐山市の地震、同10月の酒田市の大火から復興した市として。
慶尚北道	駐仙台韓国総領事の紹介による。
黒海沿岸(ギレスン県)	さくらんぼの原産地。
バーデン・ヴェルテンベルク州	上山市生誕の歌人斎藤茂吉の随筆「ドナウ源流行」より、縁の地として市民が選考。
サハ共和国	村山市生誕の探検家最上徳内が縁で日ソ沿岸市長会に入会し、第13回会議で提案がなされた。
バーデン・ヴェルテンベルク州	1977年の日独スポーツ少年団同時交流事業で、ドイツ参加者のホームステイを受け入れた。
黒龍江省	長井市出身の(故)村上栄太氏が在住していたことから交流が進展。
ヴェネト州	人間チェスと人間将棋の開催地。
マールボロウ	1981年山形県農業事情視察団で市民がブレナム市(当時)を訪問したことによる。
遼寧省	1994年に、市内の食品加工会社が瓦房店市に法人(工場)を設立したことによる。
河南省	同じ名称。1984年の中国南陽市を訪問する会の訪中による。
コロラド州	1992年、ジェットロデンバー事務所の紹介で、キャニオンシティ市代表団が来町したことによる。
コロラド州	第3次西川町総合開発計画「クオリティ・ライフにしかわ」の国際交流推進計画として選定した。
黒龍江省	1988年の町長訪問による。
カビディ州	1988年の村長訪問による。
カビディ州	最上広域国際交流センター在マニラ連絡所の設立と同所主催による村長訪問による。
ニューサウスウェールズ州	平成8年から実施しているシングルトンハイスクールとの相互交流が10年目を迎えたことによる。
テネシー州	町の誘致企業(株)ヨロズ・エンジニアリングの系列企業があり、同企業の橋渡しによる。
サハリン州	庄内中央青年会議所10周年記念時に日本青年会議所ロシア関係委員会による橋渡しを受けた。
ヤースナジクンソルノク県	遊佐町青年団の交流による。

2-2 海外の山形県人会との交流

1 概要

国策に基づく移住者として、本県からも多くの方々が戦前からブラジルやパラグアイ、アルゼンチン、ペルーなどに渡り、困難を乗り越え日系社会の向上に尽力してこられました。

現在、そうした移住者による海外の山形県人会はブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、ハワイ、北米南カリフォルニアの6か所にあり（表2-2-1）、会員相互の親睦をはじめ、会員の援護、子弟の教育などに関わる事業を積極的に展開し、本県と各国との相互理解の深化と友好親善の発展に大きく貢献してきました。特に南米の各県人会との交流は、日本人移民の草分けとされる本県出身の鈴木貞次郎氏（ブラジル）、伊藤清蔵氏（アルゼンチン）の存在に由来するものです。先人の遺志を受け継ぎ海外へ移住された県人の活動は、我が国と移住先国との関係の緊密化、友好親善の増進等に貢献していることから、県としても、海外県人会を通じて、様々な支援や交流を実施してきています。

2009年にはペルーにおいて、2010年にはアルゼンチンにおいて、山形県人移民100周年を迎え、各県人会では記念式典を開催しました。

また、2013年には、ブラジル山形県人会創立60周年及びパラグアイ山形県人会創立30周年を迎えたことから、両記念式典に出席するため、10月に知事、県議会議長がブラジル及びパラグアイの各県人会を訪問しました。パラグアイを山形県知事が訪問したのは初めてのことです。県人会との話し合いでは、今後とも、交流・連携を緊密にして、交流を一層活発化していくことが確認されました。

各県人会では世代交代が進みつつあることから、これまで培ってきた友好の絆を、お互い新しい世代にも引き継ぐことにより、県人三世、四世等との交流を通じて本県との絆を強化し、交流を継続していきます。

加えて近年、企業の海外進出の増加に伴い、東アジアにおいて、海外駐在者等による新たな山形県人会結成の動きが見られます。県では、そうした新たな県人会との連携により、経済・観光交流の活発化を図ることとしています。

2 これまでの主な交流

(1) ブラジル

明治39年から昭和53年までの間、5,826人の県人が移住したブラジルとの交流については、ブラジル山形県人会を中心に交流を推進してきました。これまでも、将来にわたる交流の担い手となる人材の育成を目的として、県費留学生交流事業を創設し、県内大学に留学生を受け入れてきました。

○ブラジル県費留学生交流事業（平成11～17年度）

山形県出身のブラジル移住者の子弟に県内大学等で専門知識を習得するかたわら日本文化についての理解を深めてもらうことにより、将来の両国の掛け橋となる人材を育成し、ひいては将来にわたる本県とブラジルとの友好交流の拡大を図ることを目的として、計9名の留学生を受け入れました。

平成11年度：1名（山形女子短大 国文科）

平成12年度：2名（山形大学 医学部、山形女子短大 留学生別科）

平成13年度：2名（山形大学 医学部、東北芸術工科大学）

- 平成14年度：1名（東北芸術工科大学）
- 平成15年度：1名（東北公益文科大学）
- 平成16年度：1名（東北芸術工科大学）
- 平成17年度：1名（山形大学地域教育文化学部）

○国境越えて武者修行事業（南米関連修行）（平成16年度）

これまで築いてきた海外県人会とのネットワークを活用し、農業体験実習や交流会、ホームステイなどを通じて、海外の先進的側面に直接触れる機会を提供することにより、国際化に対応できる逞しい人材を育成することを目的に、山形の青年5名をブラジルに派遣しました。

(2) アルゼンチン

平成15年2月に県人会会長が来県、同県人会が取り組むNGO活動について、県としても協力していくことになり、その一環として、平成15年11月から1ヶ月間、県から果樹栽培分野の専門家を現地へ調査派遣しました。その結果、ボリーバル地域における落葉果樹栽培の可能性は低かったものの、国内他地域における日系人農家への技術支援の可能性が認められました。

なお、平成17年度には、県公用車（4輪駆動車）1台をボリーバル市に寄贈しています。

3 平成27年度実施事業

(1) 海外技術研修員受入れ事業（平成27年7月～平成28年1月）

南米の県人会から技術研修員を受け入れ、県内で専門的な技術指導

- ・ブラジル 1名（株式会社本間利雄設計事務所）
- ・パラグアイ 1名（山形県農業総合研究センター園芸試験場、山形大学大学院理工学研究科）

※()は研修先

(2) 在外県人会に対する助成

- ・山形県国際交流協会を通じて、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、ペルー、ハワイ、北米南加の各山形県人会に助成

(3) 海外移住高齢者寿賀贈呈事業

75歳以上の県出身移住者を対象に、功労に感謝し賀詞を贈呈（17年までは記念品も贈呈）

- | | |
|---------------------------------|------------------------|
| 平成16年度：ブラジル9名、アルゼンチン2名 | }16・17年度は、99歳以上（白寿）も対象 |
| 平成17年度：ブラジル12名 | |
| 平成18年度：ブラジル6名 | |
| 平成19年度：ブラジル6名 | |
| 平成20年度：ブラジル19名、パラグアイ1名 | |
| 平成21年度：ブラジル14名、パラグアイ2名、アルゼンチン1名 | |
| 平成22年度：ブラジル10名、パラグアイ2名 | |
| 平成23年度：ブラジル11名 | |
| 平成24年度：ブラジル12名 | |
| 平成25年度：ブラジル13名 | |
| 平成26年度：ブラジル2名 | |
| 平成27年度：ブラジル3名、パラグアイ3名 | |

表2-2-1 海外の山形県人会

平成28年1月末現在

県人会名	代表者名	設立	会員数	事務所所在地
ブラジル山形県人会	篠原 俊巳	1953年	189人 532世帯	サンパウロ ※当該年会費納入者を計上
パラグアイ山形県人会	佐藤 隆一	1983年	101人 27世帯	フェルナンド・デ・ラ・モラ
アルゼンチン山形県人会	宮城 力	1965年	129人 22世帯	ブエノス・アイレス
ペルー山形県人会	遠藤 メルセデス	1917年	191人 74世帯	リマ
ハワイ山形県人会	齋藤 譲一	1968年	26人 18世帯	ハワイ
北米南加山形県人会	土田 三郎	1985年	66人 45世帯	カリフォルニア
香港・華南地区 山形県人会	香港会長 齋藤 徹 華南会長 林原 祐一	2007年 2007年	50名 120名	
タイ・バンコク 山形県人会	長澤 成	1990年	40名	
台北山形県人会	荒川 信一	2013年	30名	

(出典 県国際室調べ)

表2-2-2 国別移住者数（明治39年～昭和53年）

国名	人数（構成比）	戸数（構成比）
ブラジル	5,826 (94.0)	1,044 (91.9)
ペルー	156 (2.5)	44 (3.9)
アルゼンチン	109 (1.8)	28 (2.4)
パラグアイ	103 (1.7)	20 (1.8)
合計	6,194 (100.0)	1,136 (100.0)

(出典「海外移住～その歩みと移住案内～」昭和63年3月

(財) 山形県海外協会、山形県海外移住家族会)

2-3 技術協力や国際貢献

1 独立行政法人国際協力機構（JICA）事業の実施

JICAでは、日本の地方自治体がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動を支援し、共同で実施する事業として「草の根技術協力事業（地域提案型）」を行っています。地方自治体のもつノウハウやネットワークを最大限に活かし、開発途上国から日本の地域社会への人材の受け入れや、現地における技術指導を組み合わせたきめ細やかな協力の実施が期待されています。

本県では、JICAから当該事業の採択を受け、友好県省の中国黒龍江省及び姉妹県州のインドネシア共和国パプア州と事業を実施しています。

1 中国・黒龍江省との事業

事業名：有害大気汚染物質モニタリング技術の普及による黒龍江省の大気環境保全支援事業

実施予定年度：平成25年度～27年度（3か年）

実施機関：山形県環境科学研究センター

事業内容：揮発性有機化合物や重金属類などの有害大気汚染物質の測定技術習得を支援し、黒龍江省の設備・規制法令などの実情に応じた測定技術の確立を図る。

【県職員派遣】

平成25年度：2名、平成25年11月6日～11月17日、黒龍江省環境観測センター

平成26年度：2名、平成26年10月15日～10月26日、黒龍江省内環境観測センター

平成27年度：2名、平成27年10月14日～10月25日、黒龍江省内環境観測センター

【研修員受入】

黒龍江省より研修員を受け入れ、県環境科学研究センターにおいて、大気汚染物質等検査の基礎知識及び検査技術を指導する。

平成25年度：2名、平成25年8月28日～9月19日

平成26年度：2名、平成26年8月27日～9月18日

平成27年度：2名、平成27年8月26日～9月17日

2 インドネシア・パプア州との事業

事業名：パプア州における水稻栽培技術向上支援事業

実施年度：平成25年度～27年度（3か年）

実施機関：山形県農業総合研究センター

事業内容：農業機械の基本知識、操作・整備技術の習得と、病虫害防除の基本的考え方・農薬の知識の習得及び現地への適用を図り、水稻の収穫効率向上を支援する。

【専門家派遣（NPO山形パプア友好協会）】

平成25年度：2名、平成25年10月19日～10月31日、パプア州農政局、パプア大学農学部

平成26年度：2名、平成26年8月16日～8月30日、パプア州農政局

平成27年度：2名、平成27年8月17日～9月1日、パプア州農政局

【研修員受入】

パプア州農政局の職員を受け入れ、山形県農業総合研究センターにおいて研修を実施。

平成25年度：3名、平成25年6月3日～7月24日

平成26年度：3名、平成26年6月24日～7月30日

平成27年度：3名、平成27年6月17日～7月27日

2 海外技術研修員

海外県人会や姉妹友好州省など、本県と密接な関係を有する国から、将来を担う若者を受け入れ、本県の技術力を活用した専門分野の研修を実施し、相手国の発展に貢献する人材を養成するとともに、県民との交流を通じた友好親善を図っています。

この事業は昭和51年度から実施しており、平成27年度までの受入者数は281名となっています。

表2-3-1 山形県海外技術研修員受入実績（昭和51年度～平成27年度）

国名	昭和													平成													計																
	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27		
ブラジル	3	3	4	5	6	4	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	3	3	3	2	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	115	
アルゼンチン	1							1	1	1	1		1			1							1		1	1					1			1							12		
パラグアイ				1		1	1			1	1	1		1	1	1		1		1	1						1				1			1		1		1		1		17	
ペルー	1	1	1					1	1			1	1	1	1			1	1		1				1		1			1			1			1		1		1		18	
ボリビア																								1																		1	
グアテマラ																	1																									1	
ジャマイカ																			1																							1	
ドミニカ共和国																					1																					1	
エルサルバドル																									1																		1
韓国							1																																				1
中国																	1	2	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	2	1	1							2	2	2	2	2	38
マレーシア												1																															1
タイ												1																															1
フィリピン															1	1						1						1														4	
インドネシア																2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	1												35	
カンボジア																						1	1																			2	
ラオス																							1	1																		2	
スリランカ												1			1																											2	
バングラデシュ														1				1	1																							3	
ブータン																										1	1															2	
ソロモン諸島																1																										1	
サモア																	1																									1	
リベリア													1																													1	
ザンビア														1										1			1															3	
タンザニア															1		1																									2	
ニジェール																1																										1	
マラウイ																1			1	1			1	1	1																6		
ガーナ																1						1	1																		3		
セネガル																						1																				1	
エチオピア																						1																				1	
ケニア																								1																		1	
ボツワナ																								1																		1	
エジプト																										1																1	
計	5	4	5	6	6	5	5	5	5	5	6	6	6	8	7	9	10	10	13	14	12	16	14	15	13	12	11	6	8	5	3	2	2	2	2	2	4	4	4	4	281		

(出典 県国際室調べ)

3 JICAボランティア

独立行政法人国際協力機構（JICA）では、発展途上国などにおいて、自分の持つ技術や経験、知識を活かすことを希望する人々の派遣事業を実施しています。

本県では、（公財）山形県国際交流協会等と連携し、募集説明会及び帰国報告会の開催や参加者募集等において協力を行うとともに、JICAボランティア（青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティア）のPRや県民の国際理解の増進を図っています。

青年海外協力隊は、ケネディ大統領が創設した米国の平和部隊を手本としたばかりでなく、本県出身の寒河江善秋氏が提案した青年運動（産業開発青年隊）も、その源の一つとしてあげられています。

(1) 青年海外協力隊

開発途上国の人々のために、自分の持っている技術・知識や経験を活かしたいと望む満20～39歳の青年を派遣するJICAの事業です。

派遣期間は原則として2年間で、協力分野は農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツ、計画・行政の8部門、約120種と多岐にわたっており、派遣先はアジア、アフリカ、中南米など約70か国となっています。

これまで、全国で4万人以上の青年が青年海外協力隊員として海外で活動しています。本県からの参加者数は、これまで延べ427人であり（平成28年3月末現在）、派遣先はアフリカ地域が177人、アジア地域が120人、中南米地域が73人などとなっており、今後も、意欲ある本県青年の積極的な参加が望まれています。

表2-3-2 青年海外協力隊参加者数(山形県出身者・派遣国別) 平成28年3月末現在(単位:人)

派遣国名	人数			派遣国名	人数		
	男	女	計		男	女	計
アジア 計15か国	70	50	120	大洋州 計8か国	20	14	34
インド	5	-	5	サモア	5	2	7
インドネシア	4	4	8	ソロモン諸島	1	1	2
カンボジア	-	5	5	バヌアツ	3	-	3
スリランカ	7	4	11	パプアニューギニア	6	-	6
タイ	-	2	2	パラオ	3	3	6
中華人民共和国	4	6	10	フィジー	-	4	4
ネパール	8	4	12	マーシャル	2	3	5
バングラデシュ	5	8	13	ミクロネシア	-	1	1
フィリピン	13	5	18	中近東 計3か国	5	7	12
ブータン	1	3	4	エジプト	1	1	2
ベトナム	1	-	1	シリア	3	2	5
マレーシア	16	3	19	ヨルダン	1	4	5
モルディブ	-	1	1	アフリカ 計23か国	112	65	177
モンゴル	2	1	3	ウガンダ	5	4	9
ラオス	4	4	8	エチオピア	9	-	9
中南米 計17か国	26	47	73	ガーナ	8	11	19
エクアドル	2	2	4	ケニア	16	4	20
エルサルバドル	1	2	3	コートジボアール	1	2	3
グアテマラ	4	3	7	ザンビア	16	3	19
コスタリカ	1	4	5	ジブチ	1	1	2
コロンビア	2	1	3	ジンバブエ	2	4	6
ジャマイカ	-	2	2	セネガル	4	3	7
セントルシア	-	1	1	タンザニア	16	5	21
チリ	-	2	2	チュニジア	3	2	5
ドミニカ共和国	1	2	3	ニジェール	2	4	6
ニカラグア	3	6	9	ブルキナファソ	1	2	3
パナマ	-	1	1	ブルンジ	1	-	1
パラグアイ	2	1	3	ベナン	1	2	3
ベネズエラ	-	2	2	ボツワナ	-	1	1
ペルー	-	4	4	マダガスカル	-	5	5
ボリビア	1	5	6	マラウイ	13	6	19
ホンジュラス	9	6	15	南アフリカ共和国	1	-	1
メキシコ	-	3	3	モザンビーク	1	-	1
欧州 計5か国	8	3	11	モロッコ	7	6	13
ウズベキスタン	-	1	1	リベリア	2	-	2
キルギス	2	2	4	ルワンダ	2	-	2
ブルガリア	2	-	2				
ポーランド	2	-	2	合計 71か国	241	186	427
ルーマニア	2	-	2				

(出典 県国際室調べ)

(2) シニア海外ボランティア

シニア海外ボランティア事業は、近年ますます増えつつある海外途上国からの技術援助の要請に応えるため、幅広い技術や豊かな経験を有する満40～69歳の方を、開発途上国の発展のために派遣する制度です。

派遣期間は原則として1年ないし2年間であり、本県からの参加者は平成28年3月末現在で、合計32人となっています。

表2-3-3 シニア海外ボランティア参加者数（山形県出身者・派遣国別）

平成28年3月末現在(単位:人)

派遣国名	シニア		
	男	女	計
アジア 計6か国	5	2	7
インドネシア	1	-	1
カンボジア	1	1	2
中華人民共和国	1	-	1
パキスタン	1	-	1
モンゴル	-	1	1
ミャンマー	1	-	1
大洋州 計5か国	4	1	5
トンガ	1	-	1
バヌアツ	-	1	1
パプアニューギニア	1	-	1
パラオ	1	-	1
マーシャル	1	-	1
中南米 計7か国	10	4	14
ウルグアイ	1	-	1
エクアドル	-	1	1
ガイアナ	1	-	1
ドミニカ共和国	1	2	3
パラグアイ	3	-	3
ボリビア	1	-	1
ホンジュラス	3	1	4
アフリカ 計4か国	4	2	6
ガーナ	1	-	1
チュニジア	-	1	1
南アフリカ共和国	1	-	1
モロッコ	2	1	3
合計 22か国	23	9	32

(出典 県国際室調べ)

(3) 日系社会青年ボランティア及び日系社会シニア・ボランティア

日系社会青年ボランティア事業及び日系社会シニア・ボランティア事業は、中南米地域の日系社会で、移住者・日系人の人々と生活・協同しながら、中南米の地域社会の発展のために、自分の持っている技術や経験を活かしたいと望む満20～39歳の青年又は満40～69歳の方を派遣する事業です。

派遣期間は原則として2年間であり、教育文化、保健衛生、福祉部門を中心に約10職種で、日本語教育分野が大半を占めています。

本県からの参加者は平成28年3月末現在で日系社会青年ボランティアが合計8人、日系社会シニア・ボランティアが合計1人となっています。

表2-3-4 日系社会青年ボランティア
(山形県出身者・派遣国別)

平成28年3月末現在(単位:人)

派遣国名	日系社会青年		
	男	女	計
合計 計4か国	2	6	8
ドミニカ共和国		1	1
パラグアイ		4	4
ブラジル	1		1
ボリビア	1	1	2

表2-3-5 日系社会シニア・ボランティア
(山形県出身者・派遣国別)

平成28年3月末現在(単位:人)

派遣国名	日系社会シニア		
	男	女	計
合計 1か国	1	0	1
ブラジル	1		1

(出典 国際室調べ)

2-4 学術研究・教育分野での交流

1 大学や高等学校等における海外との提携

本県では、山形大学や東北芸術工科大学、東北公益文科大学をはじめ、高等専門学校や高等学校などが海外の大学や教育機関と提携し、教員や学生の交流などを行っています。

表2-4-1 大学や高等学校等の海外における提携先

平成28年1月末現在

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日
山形大学	1	吉林大学	中国
	2	テキサス大学アーリントン校	米国
	3	タルカ大学	チリ
	4	ニューヨーク州立大学	米国
	5	ブリヤード国立大学	ロシア
	6	哈爾濱医科大学	中国
	7	河北医科大学	中国
	8	仁済大学校	韓国
	9	河北連合大学	中国
	10	ラトビア大学	ラトビア
	11	タリン大学	エストニア
	12	大邱大学校	韓国
	13	銘傳大学	台湾
	14	チャールズ スタート大学	オーストラリア
	15	中山大學	台湾
	16	コロラド州立大学	米国
	17	ベトナム国家農業大学	ベトナム
	18	ブルネイダルサラーム大学	ブルネイ
	19	忠北大学校	韓国
	20	ヨーロッパ原子核研究機構	スイス
	21	ハノイ工科大学	ベトナム
	22	哈爾濱工業大学	中国
	23	ハノイ国家大学自然科学大学	ベトナム
	24	コンケン大学	タイ
	25	オクラホマ大学	米国
	26	北京林業大学	中国
	27	トーマスバタ大学	チェコ
	28	ライデン大学	オランダ
	29	青島農業大学	中国
	30	マンチェスター大学人文科学学部	イギリス
	31	サンアンドレス大学	ボリビア
	32	全南大学校	韓国
	33	福建師範大学	中国
	34	マラ工科大学	マレーシア
	35	慶南科学技術大学校	韓国
	36	マレーシア工科大学	マレーシア
	37	タイ国科学技術開発庁	タイ
	38	モンクット王ラカバン工科大学	タイ
	39	ダルエスサラーム大学	タンザニア
	40	ジョモケニヤッタ農工大学	ケニア
	41	大連理工大学	中国
	42	ドドマ大学	タンザニア
	43	河南師範大学	中国
	44	延辺大学	中国
	45	モンゴル国立農業大学	モンゴル
	46	ラジャマンガラ工科大学タニャブリ校	タイ
	47	マラヤ大学	マレーシア
	48	カントー大学	ベトナム
	49	スラナリー工科大学	タイ
	50	M. Kアモソフ記念北東連邦大学	ロシア

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日
山形大学	51	ヴィリニユス大学	リトアニア
	52	ラ・モリーナ国立農業大学	ペルー
	53	カトリカ大学	ペルー
	54	チェンマイ大学	タイ
	55	済州大学	韓国
	56	ガジャマダ大学	インドネシア
	57	サラマンカ大学	スペイン
	58	台湾師範大学	台湾
	59	コムサツ情報科学大学	パキスタン
	60	モントリオール大学	カナダ
	61	アンジェ大学	フランス
	62	文藻外語大学	台湾
	63	ペラデニア大学	スリランカ
	64	黒竜江八一農墾大学	中国
	65	上海工程技術大学	中国
	66	ライプニッツ・ハノーヴァー大学	ドイツ
	67	ヨーク・セントジョン大学	イギリス
	68	アルケマ社	フランス
	69	ロシア＝アルメニア（スラヴ）大学	アルメニア共和国
	70	アボメカラビ大学	ベナン共和国
	71	フエ大学	ベトナム
	72	ペルー共和国文化省	ペルー
	73	新モンゴル学園	モンゴル
	74	モンゴル人文大学	モンゴル
	75	東北電力大学	中国
	76	輔仁大学	台湾
	77	サン・カルロス大学	フィリピン
	78	漢陽大学校	韓国
人文学部	79	フォート・ルイス大学	米国
	80	ブリヤード国立大学	ロシア
	81	広西師範大学	中国
	82	全南大学人文大学	韓国
	83	哈爾浜工業大学外国語学院	中国
	84	デュースブルクエッセン大学東アジア研究院	ドイツ
	85	オスナブリュック応用科学大学経営管理・社会科学部	ドイツ
	86	香港浸会大学	中国
地域教育文化学部	87	ブカレスト大学	ルーマニア
	88	ラトビア大学現代言語学部	ラトビア
	89	北華大学	中国
	90	銘傳大学応用語文学院	台湾
	91	仁済大学校人文社会科学大学	韓国
	92	台湾師範大学スポーツとレジャー学院	台湾
	93	東北電力大学	中国
	94	文藻外語学院	台湾
理学部	95	大邱大学校自然科学大学	韓国
	96	釜山大学校自然科学大学	韓国
	97	福健師範大学	中国
	98	北京林業大学理学院	中国
	99	ハワイ大学マノア校海洋・地球科学・テクノロジー学部	米国
	100	パルマ大学数学・物理学・自然科学部	イタリア
医学部	101	哈爾浜医科大学	中国
	102	河北連合大学	中国
	103	上海交通大学医学院	中国
	104	浙江大学医学院	中国
	105	寧夏医学院	中国

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日
医学部	106	河北医科大学	中国
	107	ウプサラ大学医学部	スウェーデン
	108	复旦大学公共衛生学院	中国
	109	山形ダツカ友好病院	バングラデシュ
	110	マヒドン大学医学部ラマティボディ病院	タイ
	111	モデナ・レッジョ・エミリア大学	イタリア
工学部	112	東北電力学院	中国
	113	吉林化工学院	中国
	114	テキサス州立大学サンマルコス校	米国
	115	吉林大学	中国
	116	河南大学化学加工学院	中国
	117	テキサス大学ダラス校工学部	米国
	118	中国科学院化学研究所	中国
	119	バングラデシュ工科大学	バングラデシュ
	120	東華大学材料科学工程学院	中国
	121	ブタペスト工科大学	ハンガリー
	122	国立ホーチミン大学自然科学大学	ベトナム
	123	ハーコフ国立無線電子大学	ウクライナ
	124	エルランゲン・ニュルンベルグ大学工学部	ドイツ
	125	河南理工大学	中国
	126	漢陽大学	中国
	127	韓国海洋大学	韓国
	128	台湾大学工学院・電気情報学院	台湾
129	ボーリング・グリーン州立大学人文科学部	米国	
130	泰日工業大学工学部	タイ	
131	フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA)	フランス	
132	東華大学	中国	
農学部	133	ガジャマダ大学農学部	インドネシア
	134	タルカ大学農学部	チリ
	135	ガジャマダ大学林学部	インドネシア
	136	浙江省農業科学院	中国
	137	モンゴル国立農業大学	モンゴル
	138	忠北大学農業生命環境大学	韓国
	139	シエレ・バングラ農業大学	バングラデシュ
	140	ラオス国立大学工学部	ラオス
	141	ペラデニア大学農学部	スリランカ
	142	中国農業大学食品化学栄養工学部	中国
	143	瀋陽農業大学	中国
	144	延辺大学農学院	中国
	145	ハジェ・モハマド・ダネシュ科学技術大学	バングラデシュ
	146	キング・モンクット工科大学トンブリ校	タイ
	147	ビサヤ大学	フィリピン
	148	インドネシア林業省森林研究開発庁森林自然保護研究開発センター	インドネシア
	149	ムラワルマン大学林学部	インドネシア
	150	ランブンマンクラート大学林学部	インドネシア
	151	ガジャマダ大学農業工学部	インドネシア
	152	パジャジャラン大学数学・自然科学部	インドネシア
	153	南京農業大学	中国
	154	華中農業大学	中国
	155	ライプニッツ・ハノーヴァー大学自然科学学部	ドイツ
156	東北林業大学	中国	
157	ボルネオ大学	インドネシア	
158	バングラデシュ大学	バングラデシュ	
159	カセサート大学農学部カンペンセン校	タイ	
160	カセサート大学理学部	タイ	
161	ジェンデラルアチマドヤニ大学数学・自然科学	インドネシア	

教育機関	No	提携先・交流先	提携等年月日
農学部	162	ガジャマダ大学数学・自然科学部	インドネシア
	163	東南アジア熱帯生物学センター	インドネシア
	164	ボゴール農科大学	インドネシア
東北芸術工科大学	165	スウェーデン国立芸術工芸デザイン大学	スウェーデン
	166	デンマーク王立アカデミー建築スクール	デンマーク
	167	延世大学校	韓国
	168	韓国伝統文化学校	韓国
	169	韓国芸術総合学校	韓国
	170	世宗大学校	韓国
東北公益文科大学	171	東北林業大学	中国
県立保健医療大学			
看護学科、理学療法学科	172	コロラド大学デンバー校	米国
作業療法学科	173	コロラド州立大学	米国
県立米沢女子短大	174	アラパホ・コミュニティ・カレッジ	米国
県立農業大学校	175	モーガン・コミュニティ・カレッジ	米国
県立産業技術短期大学校	176	プエブロ・コミュニティ・カレッジ	米国
国立鶴岡工業高等専門学校	177	中原工学院	中国
	178	リールA技術短期大学	フランス
	179	レッドロック・コミュニティ・カレッジ	米国
	180	キングモンクット工科大学	タイ
	181	シンガポールポリテクニク	シンガポール
	182	リパブリックポリテクニク	シンガポール
	183	ニーアンポリテクニク	シンガポール
	184	ナンヤンポリテクニク	シンガポール
	185	テマセクポリテクニク	シンガポール
	186	トゥルク応用科学大学	フィンランド
	187	ヘルシンキメトロポリア応用科学大学	フィンランド
	188	ガジャマダ工学大学	インドネシア
	189	泰日工業大学	タイ
山形デザイン専門学校	190	コロラド州立メサ大学	米国
酒田調理師専門学校	191	シャトー・ド・ヴィニー校	フランス
県立高島高等学校	192	シングルトンハイスクール	オーストラリア
県立天童高等学校	193	佛谷高等学校	韓国
県立鶴岡中央高等学校	194	サムナーハイスクール	米国
県立庄内農業高等学校	195	国立苗栗高級農工職業学校	台湾
県立米沢興譲館高等学校	196	国立師範大学附属高級中学	台湾
県立置賜農業高等学校	197	国立台南大学附属高級中学	台湾
山形市立商業高等学校	198	吉林第二高級中学	中国
山形城北高等学校	199	韓国正義女子高等学校	韓国
山形学院高等学校	200	京一観光経営高等学校	韓国
九里学園高等学校	201	ラッドフォード・カレッジ	オーストラリア
	202	セントジョーンズベリアアカデミー	米国
	203	セントポールズアングリカングラマースクール	オーストラリア
	204	セントラルコースト・グラマースクール	オーストラリア
	205	ザ・リベリーナ・アングリカン・カレッジ	オーストラリア
米沢中央高等学校	206	天津市中日大明学校	中国
	207	新モンゴル高等学校	モンゴル
	208	ヘンリーワイズウッドハイスクール	カナダ
新庄東高等学校	209	グラマースクール	オーストラリア
酒田南高等学校	210	リラ・アート高等学校	韓国
基督教独立学園高等学校	211	ブルム農業高等技術学校	韓国
金沢幼稚園（新庄市）	212	フロント・レンジ・コミュニティカレッジ附属幼稚園	米国

(出展 県国際室調べ)

2 大学等における外国人留学生の受入れ

平成 28 年 1 月現在で、249 人の外国人留学生が、県内の大学や高等専門学校などで学んでいます。出身国別では、中国や韓国、インドネシアなどアジア各国からの留学生が大勢を占め、大学別では、山形大学が約 86%を占めています。

平成 26 年度の各大学学生海外派遣実績は、355 人です。派遣国別では、アメリカやシンガポール、ベトナムなどが上位を占め、大学別では、山形大学が約 53%を占めています。

表2-4-2 外国人留学生の現況

平成28年1月末現在（単位：人）

区分	山形大学		東北芸術 工科大学		東北公益 文科大学		東北文教大学 ・短期大学部		鶴岡工業高等 専門学校		計	
中国	86	(42)	2	(1)	3	(3)	2	(0)			93	(46)
韓国	9	(2)	8	(2)			10	(10)			27	(14)
インドネシア	19	(15)							2	(0)	21	(15)
マレーシア	13	(4)							5	(0)	18	(4)
台湾	17	(10)									17	(10)
バングラデシュ	11	(5)									11	(5)
タイ	9	(4)									9	(4)
ボリビア	8	(1)									8	(1)
アメリカ	5	(2)									5	(2)
ドイツ	5	(2)									5	(2)
ベトナム	4	(0)	1	(1)							5	(1)
モンゴル	4	(2)									4	(2)
ルワンダ	4	(1)									4	(1)
ケニア	3	(0)									3	(0)
ブルネイ	3	(3)									3	(3)
ロシア	2	(2)									2	(2)
アルメニア	1	(0)									1	(0)
インド	1	(0)									1	(0)
ウガンダ	1	(1)									1	(1)
オランダ	1	(0)									1	(0)
スリランカ	1	(0)									1	(0)
チリ	1	(0)									1	(0)
ナイジェリア	1	(1)									1	(1)
フィンランド	1	(1)									1	(1)
ベネズエラ	1	(0)									1	(0)
ペルー	1	(1)									1	(1)
ホンジュラス	1	(0)									1	(0)
ミャンマー	0	(0)					1	(0)			1	(0)
ラオス	0	(0)							1	(1)	1	(1)
ラトビア	1	(0)									1	(0)
	214	(99)	11	(4)	3	(3)	13	(10)	8	(1)	249	(117)

(注) () 内の数字は、女子で内数

(出典：山形県国際交流人材育成推進協議会)

表2-4-3 各大学における学生の海外派遣実績（平成26年度）

平成27年3月末現在（単位：人）

区分	山形大学		東北公益 文科大学		東北文教大学 ・短期大学部		米沢栄養大学 ・短期大学		鶴岡工業高等 専門学校		山形県立 農業大学		山形県立 保健医療大学		計	
アメリカ	16	(5)	4	(2)	3	(3)	15	(15)	1		56	(16)	8	(3)	103	(44)
シンガポール									44	(8)					44	(8)
ベトナム	29	(18)													29	(18)
台湾	22	(17)							4	(1)					26	(18)
ラトビア	25	(15)													25	(15)
オーストラリア	18	(13)			4	(3)									22	(16)
インドネシア	15	(9)													15	(9)
中国	9	(6)	5	(4)											14	(10)
フィンランド	10	(7)													10	(7)
リトアニア	10	(7)													10	(7)
ドイツ	8	(5)													8	(5)
ニュージーランド			8	(6)											8	(6)
アイルランド			7	(7)											7	(7)
フィリピン	7	(4)													7	(4)
ロシア	1	(1)	6	(2)											7	(3)
ペルー	5	(4)													5	(4)
ケニア	3	(0)													3	(0)
韓国	3	(3)													3	(3)
スイス	2	(1)													2	(1)
スペイン	2	(1)													2	(1)
イギリス	1	(0)													1	(0)
エストニア	1	(1)													1	(1)
カナダ	1	(1)													1	(1)
バーレーン	1	(0)													1	(0)
フランス									1						1	(0)
	189	(118)	30	(21)	7	(6)	15	(15)	50	(9)	56	(16)	8	(3)	355	(188)

(注) () 内の数字は、女子で内数

(出典：山形県国際交流人材育成推進協議会、県国際室調べ)

表2-4-4 私費留学生に対する奨学助成等

平成28年1月末現在

奨学金の名称	月額	年額	受給者数
文部科学省外国人留学生学習奨励費 (学部学生) (別科学生) (大学院生) (大学院生)	円 48,000 48,000 48,000 65,000	円	人 3 (山形大学) 3 (山形大学) 1 (山形大学) 3 (山形大学)
ロータリー米山記念奨学金 (学部学生) (大学院生)	100,000 140,000		5 (山形大学4、東北芸術工科大学1) 5 (山形大学)
国際コミュニケーション・レディズクラブ奨学金 (学部学生)		50,000	
日揮・実吉奨学金 (学部学生) (大学院生)		250,000 250,000	1 (山形大学)
公益財団法人出羽庄内国際交流財団 外国人留学生奨学金 (学部生・大学院生) (大学院生)	10,000 20,000		2 (山形大学) 1 (山形大学)
一般社団法人米沢工業会奨学支援金 (大学院博士前期課程) (大学院博士前期課程) (大学院博士後期課程)		360,000 30,000 42,500	
富澤学園東北文教大学短期大学部奨学生 (学部学生) (学部学生) (別科学生)	免除額 免除額 免除額	1,187,000 360,000 560,000	
「もっとみらい」コンソーシアム奨学金 (大学院生) (大学院生)	25,000 50,000		2 (山形大学)
一般社団法人米沢工業会 留学生プログラム特別奨学金 (大学院博士前期課程)	50,000		
公益財団法人大塚敏英育英奨学財団奨学金 (大学院生) (大学院生)		2,000,000 1,500,000	1 (山形大学)
公益財団法人朝鮮奨学会大学・大学院奨学生 (大学院生)	40,000		1 (山形大学)
公益財団法人佐川留学生奨学金 (大学院生)	100,000		
財団法人マブチ国際育英財団奨学金 (学部学生)	100,000		2 (山形大学)
博士課程教育リーディングプログラム (大学院生)	150,000		5 (山形大学)
JICA日系社会リーダー育成事業 (大学院生)	144,000		
公益財団法人中村積善会 (学部学生)	40,000		
佐藤陽国際奨学財団 (大学院生)	180,000		1 (山形大学)
ABEイニシアティブ (研究生)	144,000		2 (山形大学)
米沢工業会留学生プログラム特別奨学金 (大学院生)	50,000		2 (山形大学)
東北公益文科大学留学生奨学制度 (学部学生) (大学院生)	60,000 60,000	720,000 360,000	1 (4月入学)(東北公益文科大学) 1 (10月入学)(東北公益文科大学)
富澤学園東北文教大学短期大学部奨学生 (学部学生) (学部学生) (別科学生)		1187000 887000 560000	2 (東北文教大学) 2 (東北文教大学) 1 (東北文教大学)

(出典：山形県国際交流人材育成推進協議会)

2-5 文化交流、青少年交流等

1 文化交流

本県では、姉妹友好県州や市町村の姉妹都市交流等を基盤として、民間団体等草の根レベルでの文化交流が盛んになってきています。(公財)山形県国際交流協会では、このような草の根文化交流等に対して助成事業を行っており、県民の国際文化交流活動の推進を図っています。

平成27年度に助成を行った主な文化事業は以下のとおりです。

(1) 山形タンザニア友好協会ティンガティンガアート展 (主催:山形・タンザニア友好協会)

タンザニア生まれの絵画様式「ティンガティンガアート」の展示と実演を行うとともに、タンザニアで漁業や柔道の指導を行っている日本人夫妻の講演会を開催しました。

(2) A s a h i N a g o m i - P r o j e c t 朝日町とフランスを繋ぐ文化交流 (主催:りんご国際交流協会)

フランス在住の日本人によるフランスの文化紹介と町民との交流、フランス人青年のホームステイと日本語学習および日本文化体験、フランス人観光客と町民との交流などを行いました。

(3) 山形から世界へ 一多文化交流コンサート2016— (主催:国際ロータリー第2800地区山形米山学友会)

留学生を中心とした外国人が民族音楽、民族舞踊、歌曲などを披露し、様々な異文化を体験することを通して、留学生と市民の交流を行いました。

(4) 山形・ボローニャ文化交流事業 (主催:チェントロ・ポルティコ文化研究会)

井上ひさしと交流のあったイタリア・ボローニャ市の古典仮面劇団「フラテルナル座」を山形に招き、大学生の演劇ワークショップ、ボローニャと仮面劇の歴史についての講義、仮面劇の公演を実施しました。

(5) ブラジル・フェスタ (主催: M u s i c a f e)

ブラジル音楽の演奏、ブラジル料理、ブラジルと日本人移民の歴史のパネル展を通して、ブラジルを体験するイベントを実施しました。

(6) 舞踏公演『山伏とマラアカメ』 (主催:特定非営利活動法人手をつなぐメキシコと日本)

山伏とメキシコのシャーマン「マラアカメ」という日本とメキシコの精神文化と伝統芸能を探究する両国の表現者が、新たな舞台作品を創作し、舞踏公演を行いました。

2 スポーツ交流

(1) 日独スポーツ少年団同時交流事業

(主催:財日本体育協会、日本スポーツ少年団、財山形県体育協会、山形県スポーツ少年団)

両国スポーツ少年団の優れた団員、指導者の相互交歓により、我が国のスポーツ少年団の活動を活性化し、併せて将来における団指導者となるリーダーの研修を図ることをねらいとし、昭和49年以後、継続的に交流しています。交流の実績は次のとおりです。

平成18年度:派遣3名、受入9名(山形県スポーツ少年団 置賜支部)

平成19年度：派遣3名、受入9名（山形県スポーツ少年団 庄内支部）
平成20年度：派遣0名、受入9名（山形県スポーツ少年団 村山支部）
平成21年度：派遣2名、受入9名（山形県スポーツ少年団 庄内支部）
平成22年度：派遣2名、受入9名（山形県スポーツ少年団 最上支部）
平成23年度：派遣2名、受入中止（山形県スポーツ少年団 村山支部）
平成24年度：派遣2名、受入8名（山形県スポーツ少年団 庄内地区協議会）
平成25年度：派遣2名、受入7名（山形県スポーツ少年団 置賜地区協議会）
平成26年度：派遣4名、受入6名（山形県スポーツ少年団 村山地区協議会）
平成27年度：派遣5名、受入9名（山形県スポーツ少年団 最上地区協議会）

(2) 日韓スポーツ交流事業（主催：財団法人山形県体育協会が財団法人日本体育協会から受託）

2002年サッカーワールドカップ大会の日韓共同開催を機に、両国の親善と友好をより一層深め、更には両国のスポーツ振興を図ることを目的として、成人交歓交流・青少年スポーツ交流（夏季：小・中学生、冬季：中学生）を実施しています。交流の実績は次のとおりです。

- ・成人交歓交流（平成11年度）：派遣108名、受入110名（鶴岡市）
- ・青少年スポーツ交流（平成20年度）：派遣54名、受入54名（上山市 スキー競技）
（平成26年度）：派遣112名
（平成27年度）：派遣96名、受入217名（鶴岡市）

3 青年交流

国では、日本と世界各国の青年の交流を通して相互理解と友好を深めるため、日本青年の派遣及び外国青年の招聘等を行っています。

本県では、内閣府青年国際交流事業について、同事業の参加者OB・OGにより構成される山形県青年国際交流機構（山形県IYEO）の協力を得ながら、外国青年の受入れを実施しています。受入れの実績は次のとおりです。

(1) 世界青年の船事業

明治百年記念事業の一つとして昭和42年度から実施されてきた青年の船事業を発展的に改組し、昭和63年度に開始され、本県では、平成14年度にニュージーランドとベネズエラの青年を、平成22年度にフィジーとメキシコの青年を、平成23年度にエジプトとベネズエラの青年を受け入れました。

(2) 東南アジア青年の船事業

日本とASEAN各国との共同声明に基づいて昭和49年度から開始され、本県では、平成9、15、16、18、21、24、26、27年度にASEAN各国の青年を受け入れました。

(3) 日本・中国青年親善交流事業

昭和53年の日中平和友好条約の締結を記念し、両国青年の相互理解と友好の促進を図ることを目的として昭和54年度から開始され、本県では、平成10、12、13、17年度に中国青年を受け入れました。

(4) 日本・韓国青年親善交流事業

昭和59年の日韓共同声明及び昭和60年の日韓国交正常化20周年を踏まえ、日本と韓国両国政府の共同事業として昭和62年度から開始され、本県では、平成11、19年度に韓国青年を受け入れました。

(5) 青年社会活動コアリーダー育成プログラム事業

社会活動の中核を担う青年リーダーの育成を目的に平成14年度から開始され（高齢者関連、障害者関連、青少年関連の3分野を対象）、本県では、平成25年度に、青少年分野においてデンマーク、ニュージーランド、及びイギリスの青年を受入れました。

4 21世紀東アジア青少年大交流計画

国では、東アジアサミット参加国（ASEAN、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド）を中心に、平成19年度から5年間、毎年6,000人程度の青少年を日本に招聘する「21世紀東アジア青少年大交流計画」を実施しました。

この計画は、大規模な青少年交流を通じて、アジアの長期的な関係発展のため国民相互間、特に青少年間の信頼関係を育むことを目的に実施されました。

招聘の形態は、1～2週程度の短期滞在と、1、2か月～1年程度の中長期滞在があります。短期滞在では、地方を訪問し学校訪問、ホームステイ、交流事業等を行いました。

平成22年度、本県では、短期滞在として、インド、中国の高校生を受け入れました。

- ・インド高校生 平成22年 6月28日（月） 人数：高校生23名、引率2名
- ・中国高校生 平成22年10月29日（金）～10月30日（土） 人数：高校生37名、引率6名

5 日中青少年交流事業

平成19年12月の日中首脳会談の合意に基づき、日中平和友好条約締結30周年である平成20年から4年間、年間4,000名規模の青少年の相互訪問・交流を実施しました。

本県からは、平成22年3月に「2010日本青年訪中代表団・地域間交流（山形）分団」40名が北京、黒龍江省（ハルビン市）、上海を訪問、同年10月には「日本青年上海万博訪問団山形県代表団」5名が上海を訪問しました。また、平成23年10月には「2011日本青少年訪中代表団・地方交流（山形県）分団」10名が北京、武漢、上海を訪問し、現地青年との交流を図りました。

6 赤十字社を通じた韓国との青少年交流

日本赤十字社山形県支部と韓国の大韓赤十字社大邱（テグ）支社は、お互いの文化や習慣、歴史を学びながら相互理解を深めることなどを目的とした青少年赤十字国際交流に関する協定を平成21年5月に締結しました。

平成27年度は、12月20日から25日まで、韓国の中高学生10人が来県し、本県の青少年赤十字メンバーの自宅にホームステイして交流を深めたほか、生け花や餅つき、さらに競技用けん玉などを体験しました。

2-6 国際交流を担う機関や団体の活動

1 公益財団法人山形県国際交流協会

公益財団法人山形県国際交流協会は、県民の国際理解と国際交流を推進するため、県などの公的機関が基本財産を拠出して設立した公益法人で、総務省認定の「地域国際化協会」（地域の国際交流を推進するにふさわしい中核的民間国際交流組織）として、県民への情報提供や国際理解の促進、日本語学習の支援など幅広い分野の事業を行っています。同時に、山形県国際交流センターの指定管理を受託し、外国人相談窓口の開設や県民に対する国際交流機会の提供等を行っています。

同協会は、平成 24 年 4 月 1 日に「公益財団法人」へ移行し、より公益的な組織として、県民のために真に必要な国際交流施策の推進に取り組んでいます。

表 2-6-1 公益財団法人山形県国際交流協会の主な事業

事業名	内容
情報集積活用事業	・ウェブサイトや Facebook による幅広い情報提供
広報啓発事業	・機関誌「AIRY」、外国語情報紙「Face to Face」の発行
国際交流推進事業	・地球市民学習事業 「とびりりワールド茶館」 ^{カフェ} 「EIGOで話そう」「異文化理解講座」「韓国語・韓国文化講座」「中国語・中国文化講座」の開催 ・国際理解推進事業 「体験！実践！国際理解実践フォーラム」の開催
国際協力推進事業	・海外技術研修員受入事業
民間国際交流活動推進支援事業	・県内民間団体との連携強化、交流促進 ・国際交流サポーターの登録、紹介及び研修会開催 ・民間国際交流活動推進助成事業 ・共催、後援事業の実施
多文化共生社会づくり(在住外国人支援)事業	・日本語教室の開催 ・日本語サポーターの紹介及び活動支援 ・外国人相談研修事業
在外県人会等支援事業	・在外県人会支援事業
山形県国際交流センター管理業務事業	・相談窓口設置事業 ・山形県国際交流センターの管理運営

2 地域における国際交流サポーター、ボランティア

地域における在住外国人との協働を拡大するため、県内では国際交流サポーター・ボランティアが活躍しています。山形県国際交流協会（山形市国際交流協会と名簿を共有）、米沢市国際交流協会、出羽庄内国際交流財団では、語学（通訳、翻訳）、日本語（外国人への日本語教育）、ホストファミリー（ホームステイの受入れ）、国際理解、イベント協力（国際交流イベント）の各分野のサポーター・ボランティアの登録を行っています。

表 2-6-2 各サポーター、ボランティア登録状況

【凡例】

県：公益財団法人山形県国際交流協会
 米沢：米沢市国際交流協会、
 庄内：公益財団法人出羽庄内国際交流財団
 サポーター：公益財団法人山形県国際交流協会への登録者
 ボランティア：米沢市国際交流協会、公益財団法人出羽庄内国際交流財団への登録者

平成 28 年 1 月末現在

◇語学サポーター、ボランティア（合計198人）

(単位：人)

村山地区			置賜地区			庄内地区		その他	
市町村名	県	庄内	市町村名	県	米沢	市町村名	庄内	市町村名	庄内
山形市	39	1	米沢市		22	鶴岡市	72	秋田県	1
上山市	1		高島町	1		酒田市	21	埼玉県	1
天童市	7		南陽市	1		三川町	4		
山辺町	1					庄内町	4		
寒河江市	4					遊佐町	2		
河北町	2								
朝日町	2								
村山市	3	1							
東根市	6								
大石田町	1								
中山町	1								
小計	67	2	小計	2	22	小計	103	小計	2

語学別延べ人数

(単位：人)

語学名	県	米沢	庄内	合計
英語	37	12	55	104
スペイン語	3	1	3	7
ドイツ語	2			2
ペルシャ語	1			1
中国語	12	4	27	43
台湾語	4	1	1	6
韓国語	8	3	15	26
フランス語	3		1	4
ロシア語	2		1	3
アラビア語			1	1
タイ語	2		1	3
ネパール語	1			1
ポルトガル語			1	1
マレー語	1			1
広東語	1			1
タガログ語		1	1	2
ルーマニア語	1			1
合計	78	22	107	207

(注) 一人が複数の語学に登録している場合があるため、語学サポーター、ボランティアの合計と一致しない

◇日本語サポーター、ボランティア（合計80人）

（単位：人）

村山地区		最上地区		置賜地区			庄内地区	
市町村名	県	市町村名	県	市町村名	県	米沢	市町村名	庄内
山形市	21	新庄市	1	米沢市		4	鶴岡市	34
天童市	3			高島町	1		庄内町	3
寒河江市	3						遊佐町	1
朝日町	1							
河北町	1							
村山市	2							
東根市	4							
大石田町	1							
小計	36	小計	1	小計	1	4	小計	38

◇ホストファミリーサポーター、ボランティア（合計97名）

（単位：人）

村山地区		置賜地区		庄内地区	
市町村名	県	市町村名	米沢	市町村名	庄内
山形市	9	米沢市	8	鶴岡市	59
上山市	2			酒田市	5
天童市	2			庄内町	8
寒河江市	1				
朝日町	1				
東根市	2				
小計	17		8		72

◇国際理解サポーター、ボランティア（合計42名）

（単位：人）

村山地区		最上地区		置賜地区			庄内地区	
市町村名	県	市町村名	県	市町村名	県	米沢	市町村名	県
山形市	20	新庄市	1	米沢市		7	鶴岡市	1
東根市	4			高島町	1			
朝日町	1							
寒河江市	1							
河北町	1							
村山市	3							
天童市	1							
大石田町	1							
小計	32	小計	1	小計	1	7	小計	1

出身国別人数

（単位：人）

国名	県	米沢	合計
韓国	1	1	2
中国	2	2	4
台湾	3		3
イラン	1		1
ウガンダ	1		1
フランス	1		1
ネパール	1		1
日本	22	4	26
タイ	1		1
香港	1		1
ブルネイ	1		1
合計	35	7	42

◇イベント協力サポーター、ボランティア（合計165名）

（単位：人）

村山地区		最上地区		置賜地区				庄内地区			その他	
市町村名	県	市町村名	県	市町村名	県	米沢	庄内	市町村名	県	庄内	市町村名	県
山形市	41	舟形町	1	米沢市		27		鶴岡市	2	59	仙台市	3
天童市	2	新庄市	1	南陽市	1			酒田市		4		
東根市	5			高畠町	1			三川町		3		
寒河江市	4			飯豊町			1	庄内町		4		
河北町	1											
村山市	3											
朝日町	1											
上山市	1											
小計	58	小計	2	小計	2	27	1	小計	2	70	小計	3

3 地域における国際交流団体等

本県では、表2-6-3に記載した128の国際交流団体等が、それぞれの特徴を活かしながら、姉妹・友好交流や国際交流、国際協力、国際理解の促進、在住外国人の方々への支援、相談への対応、日本語学習支援、文化交流、料理教室など幅広い分野で活動しています。

表2-6-3 県内の国際交流団体一覧

平成28年1月末現在

No	団体名	所在地	電話番号
1	言語交流研究所・ヒッポファミリークラブ山形	〒990-0831 山形市西田1-6-10	023-645-5209
2	国際日本文化研究会（IAJS）	〒990-2402 山形市小立2-3-6 飯島様方	023-632-0362
3	認定非営利活動法人 IVY（アイビー）	〒990-2432 山形市荒楯町1-17-40	023-634-9830
4	JICA帰国専門家山形県連絡会	〒990-9585 山形市飯田西2-2-2 山形大学医学部病理病態学分野	023-633-1122 (内線5239)
5	Cherish Club Yamagata ～世界の子どもたちの笑顔のために～	(非公開)	(非公開)
6	山形インドネシア協会	〒990-0831 山形市西田4-1-30 門脇様方	023-647-2188
7	山形キッツビューエルクラブ	〒990-0042 山形市七日町2-1-3 公益社団法人山形青年会議所内	023-632-8665
8	やまがたグローバル教育研究会	〒990-2313 山形市松原1443-2 (169-4) 奥山様方	(非公開)
9	山形経済同友会	〒990-8511 山形市城西町5-4-1 山形テレビ内	023-645-1211
10	山形県EU協会	〒990-0039 山形市香澄町3-2-1 山交ビル8階 山形県経営者協会内	023-622-3875
11	一般社団法人 山形県国際経済振興機構	〒990-0042 山形市七日町3-5-20 富士火災山形ビル5階	023-687-1127
12	山形県コロラド友好協会	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形放送報道制作局制作部	023-622-6161
13	一般財団法人 山形コンベンションビューロー	〒990-0076 山形市平久保100番地	023-635-3000
14	山形子ども日本語サポートネット	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	090-6229-9139
15	山形県スポーツ少年団	〒990-2412 山形市松山2-11-30 公益財団法人山形県体育協会内	023-625-5750
16	特定非営利活動法人 山形県青年海外協力協会	〒990-0833 山形市春日町5-22	023-688-8883
17	山形県日華親善協会	〒990-8501 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所内	023-622-4666
18	山形県日本中国友好協会 (略称：山形県日中友好協会)	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー内	023-631-1234
19	山形県国際交流人材育成推進協議会	〒990-8560 山形市小白川町1-4-12 山形大学教育・学生支援部 国際交流課国際交流室内	023-628-4926
20	山形市国際交流協会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 山形市国際交流センター内	023-647-2277
21	山形市日本中国友好協会 (略称：山形市日中友好協会)	〒990-0047 山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー内	023-631-1234
22	山形市女性団体連絡協議会	〒990-8540 山形市旅籠町2-3-25 山形市企画調整部男女共同参画課内	023-641-1212
23	山形市ボルダー友好協会	〒990-0861 山形市江俣4丁目15-10 井上様方	023-681-0545
24	山形商工会議所	〒990-8501 山形市七日町3-1-9	023-622-4666
25	山形スワンヒルクラブ	〒990-0042 山形市七日町4-9-2 千歳館内	023-622-2007

No	団体名	所在地	電話番号
26	公益社団法人 山形青年会議所	〒990-0042 山形市七日町2-1-3 陶商ビル3F	023-632-8665
27	山形日唄協会	〒990-0047 山形市旅籠町1-3-12 大久保様方	023-622-2193
28	特定非営利活動法人 山形パプア友好協会	〒990-2305 山形市蔵王半郷441番地5	023-688-4771
29	山形フレンドシップ交流会	〒990-0014 山形市滑川1006-8 海老名清二様方	023-629-2502
30	山形ボランティア日本語協会 (J A Y)	〒990-2321 山形市桜田西1-11-18 須賀様方	023-625-1623
31	山形マレーシア協会	〒990-0025 山形市あこや町1-3-18 (株)スズキ通商内	023-679-4181
32	特定非営利活動法人 ヤマガタ ヤポニカ	〒990-2231 山形市大森568-12 横沢様方	090-2984-1004
33	山形英国友好協会	(非公開)	(非公開)
34	山形日本香港協会	〒990-2432 山形市荒楯町一丁目14-2 (株)日本不動産コンサルティング内	023-633-2110
35	山形県国際理解教育研究協議会	(非公開)	(非公開)
36	ライオンズクラブ国際協会 332-E地区	〒990-0067 山形市花楸1-19-20 鈴川セントラルビル2F	023-626-4431
37	山形スペイン友好協会	〒990-0042 山形市七日町1-4-10	023-631-6305
38	山形ウランウデ友好協会	〒990-0055 山形市相生町5-35 斎藤様方	(非公開)
39	山形・タンザニア友好協会	〒990-0075 山形市落合町1083-12 谷口義洋様方	023-623-2009
40	日本ベトナム友好協会 山形県支部	〒990-2316 山形市片谷地515 東北文教大学短期大学部 土居研究室	023-687-8532
41	J I C A 山形デスク	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 公益財団法人山形県国際交流協会内	023-646-6267
42	公益財団法人 山形県国際交流協会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル2F	023-647-2560
43	寒河江市国際交流協会	〒991-8601 寒河江市中央1丁目9-45 寒河江市さがえ未来創成課	0237-86-2111
44	寒河江西村山日中友好協会	〒991-0004 寒河江市西根北町1-12 山形新聞寒河江支社内	0237-86-4241
45	特定非営利活動法人 国際平和まつり -YAMAGATA-	〒991-0055 寒河江市船橋町7-33	0237-86-2846
46	你好会	〒991-0021 寒河江市中央2-7-5 阿部様方	0237-86-8475
47	山形エスペラントクラブ	〒991-0065 寒河江市大字中郷1450-1 国井クリニック内	0237-84-4103
48	上山市日中友好協会	〒999-3192 上山市河崎1-1-10 上山市役所	023-672-1111
49	上山・ドナウエッシンゲン日独友好協会	〒999-3135 上山市南町8-21 上山市商工会内	023-672-2057
50	村山市国際クラブ	〒995-0204 村山市大字稲下1403-1 (株)エツキ内	0237-56-3511
51	村山市日中友好協会	〒995-0038 村山市駅西7-24 山形新聞村山支社内	0237-55-2532
52	村山青少年育成国際交流委員会	〒995-0021 村山市楯岡楯2-4	0237-53-2540
53	村山日本語教室	〒995-0208 村山市大字富並2989 黒沼様方	0237-57-2159
54	天童市国際交流協会	〒994-0013 天童市老野森1-3-28 天童商工会議所内	023-654-3511

No	団体名	所在地	電話番号
55	天童日本語ボランティアの会	〒994-0063 天童市東長岡1-4-15	023-655-3240
56	国際ソロプチミスト天童	〒994-0025 天童市鎌田本町1-1-30 (榊滝の湯ホテル内)	023-654-2211
57	天童ユネスコ協会	〒994-0075 天童市大字蔵増乙919 星野様方	023-653-9198
58	ザ・フレンドシップ・フォース・オブ山形	〒994-0003 天童市柏木町2-15-27 進藤晃男様方	023-654-5362
59	国際ロータリー 第2800地区 ガバナー事務所	〒994-0034 天童市本町2-1-31 天童セントラルホテル2F 地区事務所	023-687-0208
60	東根市さくらんぼ国際交流協会	〒999-3705 東根市宮崎1-3-30 高橋様方	0237-41-2369
61	東根市日中友好協会	〒999-3795 東根市中央1-1-1 東根市役所庶務課内	0237-42-1111 (内線3312)
62	国際コミュニケーションレディスクラブ	〒999-3705 東根市宮崎1-3-30 高橋様方	0237-41-2369
63	特定非営利活動法人 手をつなぐメキシコと日本	〒999-3783 東根市本丸南1-6-11	0237-42-0062
64	尾花沢市国際交流協会	〒999-4292 尾花沢市若葉町1-1-3 尾花沢市役所総合政策課内	0237-22-1111
65	アマニ・ヤ・アフリカ山形	〒990-0301 東村山郡山辺町山辺3427-5C	023-687-1655
66	河北町国際交流協会	〒999-3511 西村山郡河北町谷地戊81番地 河北町政策推進課政策推進係	0237-73-5165
67	西川町国際交流協会「Cheer」	〒990-0733 西村山郡西川町月山沢347-3	090-2124-9876
68	おおえ国際交流協会	〒990-1101 西村山郡大江町大字左沢882-1 大江町政策推進課政策推進係	0237-62-2118
69	りんご国際交流協会	〒990-1320 西村山郡朝日町大字玉ノ井丁202 だいちゃん農園内	0237-68-2301
70	大石田町にほんご教室	999-4111 北村山郡大石田町大字大石田丁236-2 大石田町教育委員会 生涯学習グループ	0237-35-2094
71	国際ソロプチミスト新庄	〒996-0023 新庄市若葉町4-23 ニューグランドホテル内	0233-22-0604
72	最上地区国際交流協会	〒996-0071 新庄市小田島町3-40 山形新聞最北総支社内	0233-22-3580
73	国際交流ボランティアグループ すまいる	〒996-0072 新庄市宮内町3-44	090-6689-8447
74	国際交流茶館くらぶ “はいっとお～！チャ！Cha！茶！”	996-0071 新庄市小田島町3-31 今川様方	0233-22-1214
75	もがみ国際交流協会	〒999-6101 最上郡最上町大字向町533-10 (株押切鐵工所内)	0233-43-2251
76	真室川町海外研修友の会	〒999-5601 最上郡真室川町大字川ノ内128	0233-65-2237
77	日本語教室	〒996-0301 最上郡大蔵村大字南山908	0233-76-2126
78	戸沢村国際交流協会	〒999-6401 最上郡戸沢村大字古口270	0233-72-2111
79	アースネットワーク米沢	〒992-0111 米沢市大字下新田2-1 二宮様方	0238-37-4185
80	グローバルコミュニケーションサークル よねざわ	〒992-1451 米沢市大字南原笹野町2952 鈴木様方	0238-38-3576
81	ぼらんていあ さーくる GAEA	〒992-0042 米沢市塩井町塩野3739-11	0238-23-1949
82	米沢駅前商店街振興組合駅前サロン 日本語教室	〒992-0027 米沢市駅前3-4-4	0238-23-4531

No	団体名	所在地	電話番号
83	一般社団法人 米沢工業会	〒992-0038 米沢市城南4-3-16 山形大学工学部内	0238-22-7866
84	米沢市国際交流協会	〒992-0039 米沢市門東町3-1-47 SHRビル	0238-33-9146
85	米沢市関地区日中友好協会	〒992-1472 米沢市大字関270番地	0238-38-4156
86	米沢市日中友好協会	〒992-0052 米沢市丸の内1-1-11 山形新聞置賜総支社	0238-23-3222
87	日本とフランスの文化交流団体 米沢日仏協会	〒992-0066 米沢市遠山町1165 堤様方	0238-23-2407
88	米沢・モーゼスレイク友好親善協会	〒992-0039 米沢市門東町3-3-7 米沢新聞社内	0238-22-4411
89	日仏交流の会 パザパ	〒992-0044 米沢市春日2-7-56	0238-23-0734
90	山形県青年国際交流機構	〒992-0012 米沢市金池3-4-1-802	(非公開)
91	中国文化研究会	〒992-1442 米沢市芳泉町2545 有留様方	0238-38-2108
92	置賜百姓交流会	〒993-0061 長井市寺泉1483	0238-84-3196
93	国際ソロプチミスト長井	〒993-0006 長井市あら町4-55	0238-84-3360
94	長井日中友好協会	〒993-8601 長井市ままの上5-1 長井市役所地域づくり推進課内	0238-87-0817
95	長井バートゼッキングンクラブ	〒993-0012 長井市日の出町9-6 竹田様方	0238-88-4537
96	～世界と楽しくつながる～ アクショングループながい	〒993-0016 長井市台町23-20	0238-84-1869
97	南陽市日中友好協会	〒999-2292 南陽市三間通436-1 南陽市役所みらい戦略課内	0238-40-3211
98	南陽日本語ボランティアの会	〒999-2232 南陽市三間通1300-7	0238-43-7386
99	国際ソロプチミスト高島	〒992-0301 東置賜郡高島町大字二井宿1012	0238-52-0528
100	高島にほんごボランティアの会	〒992-0351 東置賜郡高島町大字高島823	0238-52-1888
101	高島町国際交流協会	〒992-0351 東置賜郡高島町大字高島906 高島町総合交流プラザ	0238-52-5702
102	まほろば日中友好会	〒992-0351 東置賜郡高島町大字高島906	0238-52-0572
103	置賜の地域文化を考える会	〒999-0121 東置賜郡川西町上小松3667	0238-42-2637
104	川西町国際交流協会「煌」	〒999-0601 東置賜郡川西町西大塚411-1	0238-54-0202
105	白鷹町日中友好協会	〒992-0831 西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833 白鷹町役場産業振興課内	0238-85-6126
106	飯豊町国際交流協会	〒999-0604 西置賜郡飯豊町大字椿3622 飯豊町町民総合センター「あ～す」内	0238-72-2111
107	庄内国際交流協会	〒997-0827 鶴岡市陽光町17-11	0235-24-2644
108	鶴岡田川地区日中友好協会	〒997-0034 鶴岡市本町3-7-52 山形新聞鶴岡支社内	0235-22-2810
109	鶴岡・ニューブランズウィック友好協会	〒997-8601 鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市政策企画課内事務局	0235-25-2111
110	鶴岡ユネスコ協会	〒997-0029 鶴岡市日吉町9-47 般若寺内	0235-23-7563
111	鶴岡・ラフォア友好協会	〒997-8601 鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市政策企画課内事務局	0235-25-2111

No	団体名	所在地	電話番号
112	公益財団法人 出羽庄内国際交流財団	〒997-0802 鶴岡市伊勢原町8-32	0235-25-3600
113	特定非営利活動法人 アロアシャ・プロジェクト	〒997-1124 鶴岡市大山3-20-14 おおやまNPOセンター内	050-7516-7170
114	庄内日韓親善協会	〒997-0803 鶴岡市伊勢横内字畑福25	0235-25-0562
115	酒田市国際交流サロン	〒998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内	0234-26-5615
116	酒田地区日中友好協会	〒998-0838 酒田市山居町1-5-21 山新放送庄内会館内	0234-22-1580
117	酒田ユネスコ協会	〒998-0833 酒田市若原町9-26	0234-24-0947
118	ワールド・ヌック庄内	〒998-0861 酒田市富士見町1-14-8	0234-33-3880
119	日本語学習支援ボランティア『べにばな会』	〒998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内	0234-26-5615
120	姉妹都市ジェレズノゴルスク・イリムスキー市 友好酒田市民の会（略称：ジェレズノ会）	〒998-0044 酒田市中町3-4-5 交流ひろば内	0234-26-5615
121	V I P S	〒998-006 酒田市ゆたか1丁目14-3	0234-33-3880
122	庄内町国際交流協会	〒999-7781 東田川郡庄内町余目字町132-1 庄内町役場情報発信課内	0234-42-0228
123	協力隊を支援する『やまがた地球家族の会』	〒999-7725 東田川郡庄内町沢新田151	0234-42-1458
124	庄内観光コンベンション協会	〒997-1392 東田川郡三川町大字横山字袖東19-1	0235-68-2511
125	日本ハンガリー友好協会山形県支部	〒999-8437 飽海郡遊佐町藤崎一の坪44	(非公開)
126	遊佐町国際交流推進協議会	〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字舞鶴211番地	0234-72-4524
127	遊佐町日本語講座	〒999-8301 飽海郡遊佐町字鶴田52-2 遊佐町生涯学習センター	0234-72-2236
128	遊佐町国際交流協会	〒999-8301 飽海郡遊佐町遊佐字舞鶴211番地	0234-72-4524

(出典 (公財)山形県国際交流協会調べ)
 詳細は同協会のホームページを参照 (<http://www.airyamagata.org/>)

第3章 国際理解の促進関係

3 - 1 国際理解教育

1 国際交流団体等が主体となった国際理解教育

本県では、国際交流団体やJICA東北支部、教育機関、行政等が、学校や地域において、国際協力活動への参加経験者や県国際交流員を講師とした出前講座や在住外国人の方々との交流などを通じた国際理解教育を実施しています。また、こうした活動の実施にあたっては、関係機関が連携し、国際理解の一層の促進に向けた意見・情報交換等が図られています。

2 教育機関における国際理解教育

県内の教育機関では、総合的な学習の時間などを活用して、小学校段階から国際理解教育や外国語活動の実践を通して、異なる文化や歴史を尊重する態度や外国語によるコミュニケーション能力の素地を育成しています。国際化が一層進展する中、今後とも、異なる文化や価値観を有する人々への理解を深めつつ、自らの考えや意見を伝え、主体的に行動していく能力や態度を育成していく必要があります。

具体的には、小学校の総合的な学習の時間や外国語活動、中学校、高等学校では、英語の授業などにおいて、教員とJETプログラムに基づく外国語指導助手（ALT）が連携した国際理解教育が実施されているほか、JICAボランティア経験者や県国際交流員（CIR）などを講師とした国際理解講座などが開催されています。

なお、県内では、平成28年2月現在で、高等学校12校（県立6、市立1、私立5）が、国際関係の学科やコース等を設置し、幅広い国際感覚を養うための授業を実施しているほか、一部の高等学校では、生徒の海外研修への派遣や外国人高校生との交流、海外への修学旅行などを実施しています。

【JETプログラム】

「JETプログラム」とは「語学指導等を行う外国青年招致事業」(The Japan Exchange and Teaching Programme)の略称で、県や市町村などが国とともに、国際交流に関心のある青年を招聘し、外国語教育の充実や地域国際レベルの国際交流、スポーツによる国際交流などを図るものです。県内では、昭和62年に3か国11名の受入から始まり、平成27年度は8か国80名を招致しています。そのうち、県教育委員会では、28名の外国語指導助手及び1名のスポーツ国際交流員を招致しており、県立高等学校や県立特別支援学校等に派遣することにより、次代を担う児童・生徒の国際理解の推進や、コミュニケーション能力の育成・スポーツの競技力向上等に成果をあげています。

表3-1-1 本県JET参加者数の推移

(平成28年1月末現在)

(単位:人)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
A L T	75	77	76	69	64	60	59	59	71	74	74	73	74
C I R	7	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
S E A	1	1	1	1	1	1	0	0	0	2	2	2	1
県内計	83	84	83	75	70	66	64	64	76	81	81	80	80
全国計	6,226	6,103	5,853	5,508	5,119	4,682	4,436	4,334	4,330	4,360	4,372	4,476	4,786

A L T : 外国語指導助手 (Assistant Language Teacher) (出典 県国際室、(一財)自治体国際化協会調べ)

C I R : 国際交流員 (Coordinator for International Relations)

S E A : スポーツ国際交流員 (Sports Exchange Advisor)

表 3-1-2 高等学校における国際関係学科等の設置状況

(平成28年1月末現在)

	学 校 名	国際関係の学科・コース等
県立	上山明新館高校	普通科 国際教養コース
	新庄南高校金山校	普通科 国際教養系
	米沢商業高校	商業科 国際ビジネス科
	鶴岡中央高校	総合学科 国際交流系列
	酒田西高校	普通科 英語コース
	酒田光陵高校	商業科 国際経営科
市立	山形市立商業高校	商業科 国際コミュニケーション科
私立	山形学院高校	総合普通科
	基督教独立学園高校	普通科
	鶴岡東高校	普通科 インターナショナルコース
	酒田南高校	総合普通科 文化・国際コース
	羽黒高校	普通科 国際コース

(出典 県国際室調べ)

表 3-1-3 高等学校における海外への修学旅行（平成 27 年度）

（平成 28 年 1 月現在）

	学 校 名	期 間	人 数	行 き 先
県立	左沢高校	11/22～11/27	103	台湾
	高島高校	11/11～11/16	121	シンガポール共和国、マレーシア
	小国高校	11/6～11/11	45	アメリカ合衆国ロサンゼルス市
	鶴岡南高校	11/10～11/14	201	台湾
	加茂水産高校	12/10～12/14	43	アメリカ合衆国グアム準州
	庄内農業高校	12/12～12/16	63	台湾
	酒田東高校	11/12～11/16	200	台湾
	酒田光陵高校（国際経営科）	11/12～11/16	112	アメリカ合衆国グアム準州
	酒田光陵高校（情報科）	11/12～11/16	40	台湾
市立	山形市立商業高校	11/10～11/14	282	台湾
私立	山形学院高校	11/14～11/23	21	オーストラリア連邦
	山本学園高校	11/15～11/19	197	台湾
	九里学園高校	11/10～11/18	8	アメリカ合衆国ハワイ州
	九里学園高校	11/23～12/5	27	オーストラリア連邦
	鶴岡東高校	11/12～11/16 11/16～11/20	229	アメリカ合衆国ハワイ州
	天真学園高校	6/10～6/15	28	アメリカ合衆国ハワイ州
	天真学園高校	6/10～6/15	40	オーストラリア連邦
	酒田南高校	11/26～11/29	139	台湾
	新庄東高校（普通課Aコース）	12/8～12/12	8	台湾
	羽黒高校	11/27～12/2 11/28～12/3	218	アメリカ合衆国カリフォルニア州

（出典 県国際室調べ）

3 大学等における国際理解教育

県内の大学や短期大学等においても、学部や学科の研究テーマに沿った形で、異文化理解や多文化共生、国際関係等をテーマにした講義が実施されています。また、外国語の講義や海外への派遣研修、留学生との交流などを通じた国際理解の促進も図られています。

4 国際交流員による国際理解の促進

本県では、JETプログラムに基づき、日本語能力の高い外国籍の職員を国際交流員（C I R : Coordinator for International Relations）として招致しています。（平成 28 年 2 月現在で 4 名（米国、英国、中国、韓国）を招致）

国際交流員は、本県の国際関係業務の通訳や翻訳に加え、学校や国際交流団体、企業等における国際理解講座の講師を務めることなどにより、県民の国際理解の促進や国際交流の推進に貢献しています。また、米沢市においても国際交流員 1 名（英国）を招致しています。

3-2 外国語教育

1 教育機関における外国語活動、英語教育

学習指導要領では、外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりするコミュニケーション能力を養うことを、外国語教育の目標としています。

平成23年度から、小学校では外国語によるコミュニケーションへの積極的な態度の育成や外国語への慣れ親しみを目標とする外国語活動が行われています。中学校では、基礎的な英語でのコミュニケーションや読み・書き等を学ぶ授業、高等学校では日常生活の身近な話題について、英語で情報や考えを理解し、伝える能力を養う授業を行うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する教育が行われています。

こうした外国語活動や英語授業の実施にあたっては、外国語指導助手（ALT）が児童生徒への英語指導のほか、日本人教師の補助や教材作成などの面で大きな役割を担っています。

平成27年度は、国の英語教育強化地域拠点事業により、鶴岡市をモデル地区として小学校4校、中学校1校及び高等学校2校において研究が行われています。小学3年から高校3年までの10年間の系統性のある指導と郷土学習を研究の柱とし、次期学習指導要領の改訂を意識した先進的な取り組みにより、郷土の魅力や自信を持って英語で発信できる児童生徒の育成を目指しており、その研究成果を県内に普及しています。

2 公立学校英語教員の海外派遣研修

公立学校英語教員の海外派遣研修は、英語教育を推進する中核的教員を育成するため、優れた自主的調査研究を有するものを海外に派遣し、当該国の教育活動への参加や大学等での専門的な授業及び実生活を通じて確かな知識の習得及び指導力の向上を図るとともに、その成果を教育委員会が実施する研修に活かし、教員研修の一層の充実を期することを目的に、独立行政法人教育研修センターが実施してきました。

平成23年度からは長期派遣については、文部科学省と外務省が共同で実施することになり、独立行政法人教育研修センターでは、短期派遣のみ実施しています。

研修内容は、派遣教員が、一人一人課題を設定し、大学等での専門的な授業や活動に参加し、英語教育に関する指導方法等についての実践的な研究を行うものになっています。

表 3-2-1 公立学校英語教員の海外派遣状況（直近4年間）

（平成28年1月末現在）

年度	派遣先	人数	期間	主催
平成24年度	アメリカ	2名	6か月	文部科学省・外務省
平成25年度	アメリカ	2名	6か月	文部科学省・外務省
平成26年度	（派遣なし）			
平成27年度	アメリカ	1名	21日	外務省

3 高等学校における英語以外の外国語教育

県内では、平成 28 年 1 月末現在で、12 校（県立 7、市立 1、私立 4）が、英語以外の外国語（中国語、韓国語、ロシア語、フランス語）の授業を選択科目として設定し、外国語によるコミュニケーション能力の向上を目指しています。

表3-2-2 高等学校における英語以外の外国語授業実施状況

（平成 28 年 1 月末現在）

	学 校 名	英語以外の外国語授業（選択科目）
県立	上山明新館高校	中国語
	天童高校	中国語、韓国語
	北村山高校	韓国語
	米沢商業高校	中国語
	鶴岡中央高校	中国語、ロシア語
	庄内総合高校	中国語、韓国語
	酒田光陵高校	中国語、ロシア語
市立	山形市立商業高校	中国語、韓国語
私立	山形城北高校	韓国語
	山形学院高校	韓国語
	基督教独立学園高校	韓国語
	羽黒高校	フランス語

（出典 県国際室調べ）

4 大学等における外国語教育

県内の大学や短期大学等では、必修科目としての外国語（英語、第二外国語）のほか、学部や学科の専門分野に関する外国語による講義や研究が行われています。また、語学の習得等を目的とした海外への派遣研修も行われています。

5 社会生活基本調査における外国語学習者数

総務省がまとめた社会生活基本調査によると、平成 23 年に外国語学習を行った人の割合は、山形県が全国 47 位となっています。（平成 13 年は 37 位、平成 18 年は 47 位）

※社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和 51 年から 5 年ごとに実施しているもの。

第4章 在住外国人への支援、 多文化共生関係

4-1 外国人人口の状況

1 概要（グラフ・表4-1-1）

平成 27 年 12 月末現在の外国人人口は 6,052 人で、平成 26 年 12 月末と比較して 29 人（0.48%）の増となり、平成 17 年の 7,703 人をピークに減少を続けていましたが、10 年振りの増加となりました。県の総人口に占める外国人人口の割合は 0.54%で、昨年（0.53%）と比較して大きな変化はありません。

本県外国人人口については、アジアの国々（中国や韓国など）から結婚や技能実習等を目的として来県した女性が多いことが特徴としてあげられます。

外国人人口が 200 人以上の市町村は、次のとおりとなっています。

山形市 1,162 人、鶴岡市 624 人、米沢市 600 人、酒田市 498 人、天童市 309 人、
新庄市 279 人、寒河江市 273 人、東根市 243 人、長井市 234 人

※県内の外国人人口については、各市町村における各年 12 月末日現在の国籍別、在留資格別の数値を県国際室が取りまとめたもの。県の総人口は「山形県の人口と世帯数（推計）」平成 28 年 1 月 1 日現在の数値（1,120,811 人）による。

2 国籍別（表4-1-2）

中国が 2,270 人で全体の 37.5%を占め、以下、韓国・朝鮮 1,652 人（27.3%）、フィリピン 674 人（11.1%）、ベトナム 503 人（8.3%）と続いており、これらアジア 4 か国だけで全体の 84.3%を占めています。その他では、米国 127 人（2.1%）、インドネシア 106 人（1.8%）と続いています。

中国、韓国・朝鮮国籍の外国人が県内全市町村に在住しています。

平成 26 年 12 月末との主な比較では、中国が 217 人、韓国・朝鮮が 35 人減少しており、ベトナムが 186 人、インドネシアが 34 人増加しています。

3 在留資格別（表4-1-3）

「永住者」が 3,085 人で全体の 51.0%を占め、以下、「技能実習」1,210 人（20.0%）、「日本人の配偶者等」444 人（7.3%）、「特別永住者」297 人（4.9%）、「留学」256 人（4.2%）、「家族滞在」160 人（2.6%）、「定住者」158 人（2.6%）などとなっています。

平成 26 年 12 月末との主な比較では、「技能実習」が 40 人増加しており、「日本人の配偶者等」が 22 人減少しています。

4 男女別

総数のうち、女性が 4,585 人、男性が 1,467 人で、女性が全体の 75.8%を占めています。

外国人人口が多いアジアの 4 か国については、女性の占める割合が中国 75.8%、韓国・朝鮮 85.4%、フィリピン 93.3%、ベトナム 80.1%となっています。

外国人人口が多い在留資格別では、女性の占める割合が「永住者」87.1%、「日本人の配偶者等」82.2%、「技能実習」78.2%、「家族滞在」64.4%、「定住者」57.6%「特別永住者」47.1%、「留学」46.5%、となっています。

グラフ4-1-1 外国人人口の推移

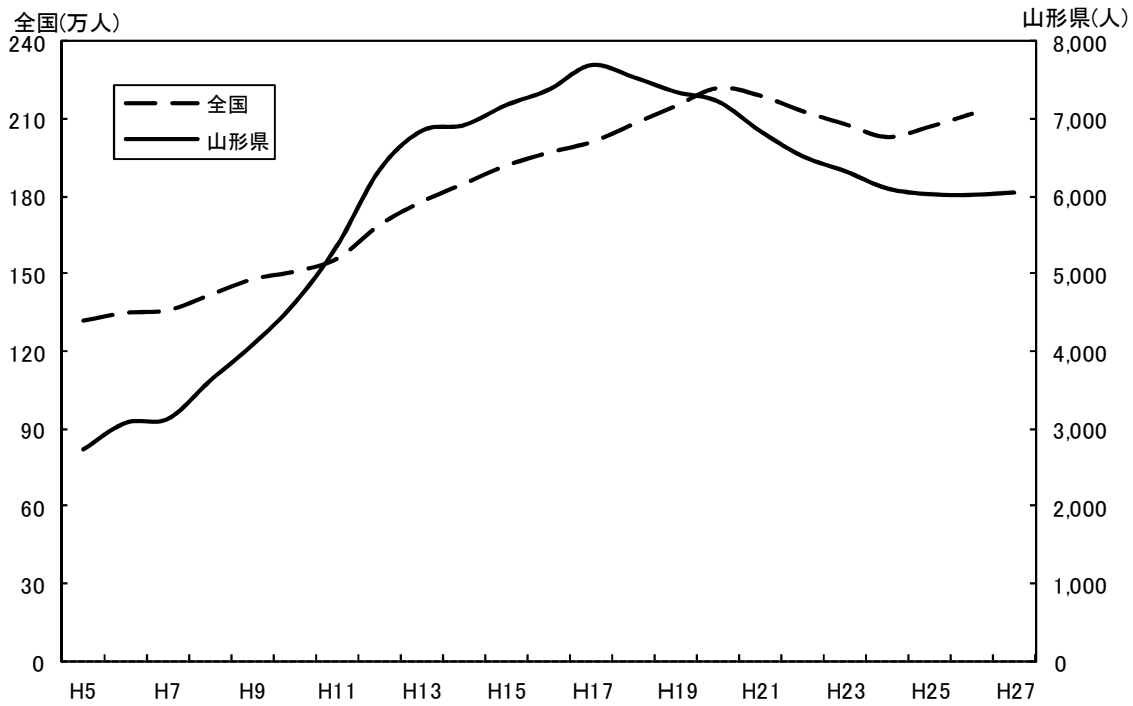


表 4-1-1 外国人人口の推移

(単位:人)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
山形県	7,703	7,548	7,356	7,232	6,848	6,523	6,330	6,106	6,031	6,023	6,052
全国	2,011,555	2,084,919	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508	2,033,656	2,066,445	2,121,831	—

注) 数字は各年の12月末現在

(出典 山形県:県国際室調べ 全国:法務省「在留外国人統計」)

表4-1-2 国籍別の外国人人口 ※ () 内の数値は対前年比の増減

(単位:人)

	総数	国籍別(上位6か国)					
		中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	米国	インドネシア
山形県(H27.12月末現在)	6,052(+29)	2,270(-217)	1,652(-35)	674(+8)	503(+186)	127(+7)	106(+34)
村山地域	2,820(+91)	825(-19)	997(-11)	372(+7)	177(+79)	78(+6)	23(+15)
最上地域	581(-41)	284(-54)	127(-7)	72(+2)	57(+17)	5(±0)	10(+3)
置賜地域	1,391(-36)	673(-81)	304(-12)	136(+1)	50(+34)	25(+1)	18(+8)
庄内地域	1,260(+15)	488(-63)	224(-5)	94(-2)	219(+56)	19(±0)	55(+8)
全国(H26.12月末現在)	2,121,831 (+55,386)	654,777 (+5,699)	501,230 (-18,510)	217,585 (+8,402)	99,865 (+27,609)	51,256 (+1,275)	30,210 (+2,996)

(出典 山形県:県国際室調べ 全国:法務省「在留外国人統計」)

表4-1-3 在留資格別の外国人人口 ※ () 内の数値は対前年比の増減

(単位:人)

	総数	在留資格別(上位6資格)					
		永住者	技能実習	日本人の配偶者等	特別永住者	留学	家族滞在
山形県(H27.12月末現在)	6,052(+29)	3,085(-4)	1,210(+40)	444(-22)	297(-7)	256(+3)	160(±0)
村山地域	2,820(+91)	1,610(-4)	306(+100)	250(-10)	153(+5)	131(+5)	70(-3)
最上地域	581(-41)	271(-6)	245(-26)	24(-6)	7(-3)	0(±0)	6(-4)
置賜地域	1,391(-36)	725(±0)	223(-25)	100(-10)	71(-7)	71(-3)	49(+2)
庄内地域	1,260(+15)	479(+6)	436(-9)	70(+4)	66(-2)	54(+1)	35(+5)
全国(H26.12月末現在)	2,121,831 (+55,386)	677,019 (+21,704)	167,626 (+12,420)	145,312 (-5,844)	358,409 (-14,812)	214,525 (+21,452)	125,992 (-33,604)

(出典 山形県:県国際室調べ 全国:法務省「在留外国人統計」)

4-2 在住外国人の方々が必要とする情報の提供

本県では、在住外国人の方々を対象とした行政情報や生活支援情報をまとめた「外国人向け やまがた生活サポートブック」（英語、中国語（繁体字、簡体字）、韓国・朝鮮語、ポルトガル語に対応）を作成し、周知を図っています。（平成23年3月作成）

また、市町村や国際交流団体等では、生活支援や地域における国際交流などに関する情報を広報誌や相談窓口、各種交流事業などにおいて周知しています。

表 4-2-1 外国語情報誌の発行状況

情報誌名	発行所(連絡先)	発行年月	対応言語	配付状況
外国人向け やまがた生活サポートブック	山形県国際室 (023-630-2123)	平成24年12月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 ポルトガル語、 タガログ語 (日本語併記)	県、市町村等に配付 (山形県国際交流協会 HPにも掲載)
Face to Face	(公財)山形県国際交流協会 (023-647-2560)	年3回	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	関係機関・会員に 郵送
留学生ガイドブック	山形大学 (023-628-4119)	平成17年3月～	日本語	ホームページでの 情報提供のみ
在住外国人のための ガイドブック	山形市国際交流協会 (023-647-2277)	平成23年12月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	平成23年12月現在 で当市に外国人登録 されていた方全戸に 配布。それ以後は市 民課窓口で配布
アースメール		不定期	英語、中国語、 韓国・朝鮮語 (日本語併記)	協会事業案内や行政 情報等を随時会員へ 郵送
くらしのガイドブック	寒河江市国際交流協会 (0237-86-2111)	年1回	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	外国人登録窓口等で 配付 国際結婚定住者名簿 登載者に送付
くらしのアドバイスブック			中国語・韓国語	
東根市医療ガイドブック	東根市さくらんぼ国際交流 協会 (0237-41-2369)	平成24年3月	英語、韓国語、 中国語	市役所国際交流窓口 配布
東根市観光案内パンフレット	東根市庶務課行政係 (0237-42-1111)	平成23年～	英語、中国語、 韓国語	市役所国際交流窓口 配付
YONEZAWA J I N	米沢市秘書広報課 (0238-22-5111)	月1回	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 日本語	希望者に郵送、米沢 市及びY I R Aホー ムページでの提供
米沢市のごみの分け方・ 出し方	米沢市環境生活課 廃棄物担当 (0238-22-5111)	平成22年11月	英語、中国語、 韓国・朝鮮語	環境生活課窓口で 配付、Y I R Aホー ムページでの提供
米沢リビングガイド	米沢市国際交流協会 (Y I R A) (0238-33-9146)	不定期	英語、中国語、 韓国・朝鮮語、 日本語	市民課窓口で配布、 米沢市及びY I R A ホームページでの提 供
米沢冬の暮らしかたガイド		平成24年12月		

情報誌名	発行所（連絡先）	発行年月	対応言語	配布状況
会報ワイラ	米沢市国際交流協会 (Y I R A) (0238-33-9146)	年 1 回	日本語 (英語併記)	会員に郵送（またはメール）、Y I R A 及び米沢市役所窓口等で配布
ワイラNEWS		月 1 回程度	英語、日本語	
消防やゴミのチラシ	高島町 (0238-52-1111)	平成 14 年	中国語、韓国・朝鮮語	窓口で配付
予防接種と子どもの健康		平成 10 年 3 月	中国語	
お子さんの急病対応ガイドブック		平成 20 年		
山形県子どもの急病時に役立つ情報				
麻酔しおり	公立高島病院 (0238-52-1500)	平成 22 年 5 月	中国語	病院窓口で配付
生活系ごみの分け方・出し方 外国語版	鶴岡市廃棄物対策課 (0235-25-2111)	平成 23 年 3 月	英語、中国語、韓国・朝鮮語	市役所窓口等で配付
「私たちの小学校」 (小学校紹介冊子)	(公財)出羽庄内国際交流財団 (0235-25-3600)	平成 14 年	英語、中国語、韓国・朝鮮語	鶴岡市内小学校、教育委員会へ配付
在住外国人のための国民年金案内書		平成 16 年	英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語	出羽庄内国際村窓口等で配付
庄内南部医療案内図		平成 16 年	英語、中国語、韓国・朝鮮語	
多言語案内パンフレット		平成 19 年 12 月	英語、中国語、韓国・朝鮮語 (日本語併記)	市役所市民課窓口、出羽庄内国際村窓口で配付
鶴岡で生活するためのガイドブック (改訂版)		平成 24 年 8 月	英語、中国語、韓国・朝鮮語	
ごみルール酒田	酒田市まちづくり推進課市民交流推進室 (代表 0234-26-5615)	不定期	英語、中国語、韓国・朝鮮語	窓口で配付
医療ガイドブック				
日本の運転免許を取得するためのガイドブック			英語、タガログ語	

(出典 県国際室調べ)

表 4-2-2 山形県内在住外国人に関する調査報告書

調査報告書等名	実施機関	調査実施年
在住外国人生活実態・意識調査	山形県(国際室)	平成 6 年
平成 7 年度山形地域在住外国人生活状況調査報告書	山形市(山形市地域日本語教育推進委員会)	平成 8 年
日本語支援を通じた外国人にも住みやすいまちづくりを目指して	山形市地域日本語教育推進委員会	平成 7～9 年度
日本語を母語としない児童生徒と保護者を対象とするアンケート調査	山形県(国際室)	平成 14 年度
高島町地域福祉及び新交通手段に関する基礎調査報告書 VI. 外国人居住編	高島町	平成 16 年度
山形県在住外国人アンケート調査	(財)山形県国際交流協会	平成 17 年度
山形県在住外国人アンケート調査	山形県(国際室) (財)山形県国際交流協会	平成 22 年度

(出典 県国際室調べ)

4-3 外国人相談窓口での相談対応

本県では、県国際交流センター（山形駅西口の霞城セントラル2階）に日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語で対応可能な外国人相談窓口を設置し、在住外国人の方々やその家族等からの相談に対応しています。

また、平成27年5月現在で、県内の4市2町に市町村や国際交流団体が運営する外国人相談窓口が設置され、地域の実情に応じた対応が行われています。

表 4-3-1 在住外国人のための相談窓口

平成27年5月22日現在

実施機関（電話番号）	所在地	相談内容	対応言語・受付時間
山形県国際交流センター (023-646-8861) (FAX:023-646-8860) E-mail: soudan@airyamagata.org	山形市	日常生活全般	英語：火～土 10:00～17:00 中国語：火・金 10:00～14:00 韓国・朝鮮語：木・土 10:00～14:00 ポルトガル語：水 10:00～14:00 タガログ語：金 10:00～14:00 (休館日は月曜日、祝日、年末年始)
山形市国際交流センター (023-647-2275) (FAX:023-647-2278)	山形市	一般相談	開館日の9:30～17:00（休館日は月曜日、祝日、月曜日と祝日が重なる場合は翌日、年末年始） 英語、中国語、韓国・朝鮮語
		専門相談	毎月第1・3水曜日 11:00～15:00 行政書士による専門相談 英語、中国語、韓国・朝鮮語での相談が可能
		※上記言語のほか、タガログ語、ポルトガル語、タイ語による相談にも対応（要電話予約）	
認定NPO法人IVY (023-634-9830)：平日 (090-2365-1208)：土日可 (FAX:023-634-9884) E-mail:dzb23053@nifty.com または E-mail:LER04525@nifty.com	山形市	日常生活全般 通訳派遣（医療・福祉・法律・教育現場など）	随時 ※英語、中国、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、ロシア語 ※電話による通訳・相談は15分まで無料。 それ以上は有料。 ※面談による相談は要予約。日中韓以外の言語は、IVY規程の交通費（1,000～2,000円）を負担していただくことがあります。 ※詳細はHPをご覧ください、お問い合わせください。
米沢市国際交流協会 (0238-33-9146) (FAX:0238-33-9147) E-mail:yira@omn.ne.jp	米沢市	日常生活全般	火～日 10:00～17:00（月曜日休館） （休館日は月曜日、第1、3日曜日） ※英語随時 ※中国語相談窓口番号 090-2849-9145 ※韓国語（事前連絡必要）
高島町総合交流プラザ (0238-52-5702) (FAX:0238-52-5701)	高島町	日常生活全般	月～金 9:00～15:30 英語、中国語、韓国・朝鮮語（事前連絡必要）
出羽庄内国際村 (0235-25-3600) (FAX:0235-25-3605) 090-9638-5600(英語) 090-9638-5621(中国語) 090-3645-9627(韓国語) 090-7563-0936(日本語)	鶴岡市	日常生活全般 通訳派遣（医療・教育・福祉など）	火～日 9:00～17:15(月曜日休館) 英語、中国語、韓国・朝鮮語は随時対応。携帯電話は24時間対応。 ※上記言語のほか、タガログ語、スペイン語、タイ語、ロシア語、ポルトガル語、アラビア語、台湾語による相談にも対応。（要電話予約）
酒田市国際交流サロン (0234-26-5615)	酒田市	日常生活全般	月～金 9:00～16:00 英語、タイ語（随時） 中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語（要事前連絡）

実施機関（電話番号）	所在地	相談内容	対応言語・受付時間
庄内町国際交流協会 (0234-42-0228)	庄内町	日常生活全般	月～金 9:00～17:15 中国語、韓国・朝鮮語（随時）

（出典 山形県国際交流協会調べ）

表 4-3-2 在住外国人生活支援事業（相談窓口の設置及び外国語情報誌の発行を除く）

事業名	実施機関	備考
AIRYサポーター紹介事業	(公財)山形県国際交流協会	日本語教室に通えない外国出身の日本語学習希望者に日本語サポーターを紹介しマンツーマンレッスンを実施。また、日本語サポーター対象の研修会を開催。
日本語学習支援事業	山形県国際交流協会	日本語教室（Ⅰ・Ⅱ）の開設
生活講座事業		日常生活に必要な最低限の情報や知識及び日本語会話の習得を目的とする講座の開設
国際交流事業		情報交換会・交流親睦会の実施
在住外国人等子育て支援事業	山形市国際交流センター、健康課	乳幼児健診の事後指導又は実受診者に対する保健師訪宅時に通訳者を同行
外国語版母子健康手帳交付	山形市健康課 山形市保健センター	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、スペイン語）
外国語版母子健康手帳交付	寒河江市国際交流協会	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国・朝鮮語、タイ語、タガログ語）
外国語版母子健康手帳交付	上山市健康推進課	（一社）日本家族計画協会作成（英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、韓国語）
外国語版母子健康手帳交付事業	村山市保健課	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語）
来日間もない子どもへの日本語支援事業	天童市教育委員会学校教育課	学校の要請を受けて、通訳の派遣による来日間もない小中学生への日本語習得支援（年間35時間程度）
外国語版母子健康手帳交付	天童市健康福祉部健康課	副読本として希望者に配付（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語）
外国語版母子健康手帳交付	東根市健康福祉部子育て健康課	母子保健事業団作成（英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語）
外国語版母子健康手帳交付	朝日町健康福祉課	外国語版母子健康手帳を交付（英語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、ハンガール語）
国際交流のつどい	金山町中央公民館	国際結婚者同士の情報交換会
国際交流支援事業	最上町教育委員会	永住・帰化手続相談・生活全般についての相談・日本語講座開設
外国語版母子健康手帳交付事業	舟形町税務福祉課	副読本として配布（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、タガログ語、タイ語、インドネシア語、スペイン語）
国際交流事業	戸沢村国際交流協会	交流親睦会の実施（年2回）
外国語版母子健康手帳配付	米沢市健康課	（一社）日本家族計画協会作成（日本語、英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、韓国・朝鮮語）

事業名	実施機関	備考
外国語子女に対する日本語指導員	長井市教育委員会	在住外国人の小中学生に対し、日本語や生活習慣を指導
外国語版母子健康手帳交付	長井市健康課	外国語版母子手帳を交付 (英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語)
外国語版母子健康手帳交付	南陽市すこやか子育て課	母子保健事業団作成(英語、中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語)
市民相談設置等事業	南陽市市民課	医療や保健事業時の通訳者の紹介等(中国語)
外国からの生徒の就学支援事業	南陽市教育委員会	学校への通訳者の派遣
外国人相談業務	高島町教育委員会	生活相談全般、通訳、病院への同行等
国際交流事業	高島町社会教育課 町立高島病院	日本語講座(初級)の開設 通訳・翻訳ボランティア人材バンクの設置
通訳・翻訳ボランティアバンク	川西町まちづくり課	通訳・翻訳を希望される方に登録者を派遣
外国人通訳者派遣事業	白鷹町町民課	在住外国人の医療、保健、相談の通訳
外国からの児童生徒就学支援事業	飯豊町教育委員会	学校への相談員派遣による授業支援
外国語版母子健康手帳交付	鶴岡市健康課	外国語版母子健康手帳交付(英語、中国語、韓国語、タガログ語、タイ語、インドネシア語)
外国人保健指導事業		産褥期乳児家庭訪問、乳幼児健診等における通訳者の同行
外国人子女等教育支援事業	鶴岡市教育委員会	外国人子女等の就学に伴い、教育支援員等が巡回指導。(指導時間は要相談)
コミュニティ通訳派遣事業	(公財)出羽庄内国際交流財団	医療、教育等の通訳の養成・派遣(英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、タガログ語、タイ語、ロシア語、台湾語、ポルトガル語、アラビア語)
国際村日本語指導ボランティアの養成講座		日本語指導ボランティアの養成
外国籍・妊産婦サポート事業 外国語版母子健康手帳交付	酒田市健康課	妊産婦の訪問指導、乳幼児健診受診の際の通訳配置 日本家族計画協会作成の母子健康手帳を交付 (日本・英語・中国語・韓国語・フィリピン語・ポルトガル語併記)
日本語指導講師等派遣事業	酒田市教育委員会学校教育課	小中学校に日本語指導講師を派遣/授業時間中、児童・生徒に日本語を指導
通訳派遣事業	庄内町国際交流協会	医療機関への通訳派遣、保健師の在宅訪問・検診時の通訳
生徒の就学支援事業	庄内町情報発信課 庄内町教育委員会	町立小中学校における授業中の同時通訳者の配置
在町外国人等の「暮らし応援」助成金交付事業	遊佐町国際交流推進協議会	母国への里帰りや就労に役立つ資格取得に係る経費の一部を助成

(出典 県国際室調べ)

4-4 日本語学習支援

本県では、在住外国人の方々の日本語学習支援を目的として、市町村や地域の国際交流団体、ボランティア団体などが運営する日本語教室が設置されており、受講者の日本語能力や要望に応じた学習支援が実施されています。

また、(公財)山形県国際交流協会では、中級・上級の日本語講座や県内各地の日本語教室と情報交換などを実施し、市町村や地域の国際交流団体等との連携を図っています。

さらに、日本語を母語としない児童生徒に対しては、行政機関と地域の国際交流団体等が連携した日本語学習支援が実施されています。

表 4-4-1 県内の日本語教室一覧

平成 27 年 6 月 1 日現在

実施機関	所在地	教室内容
公益財団法人 山形県国際交流協会 (AIRY) TEL:023-647-2560 Email:info@airyamagata.org	山形市	AIRY日本語教室(中級・N3/N2レベル)年2期 AIRY上級日本語教室 各レベルとも有料(テキスト代別)
山形市国際交流協会(YIFA) TEL:023-647-2277 Email:yifa@ma.catvny.ne.jp	山形市	在住外国人のための生活講座(有料)テキスト代別 日本語教室初級コースI/II(有料)テキスト代別
チェリッシュクラブ ヤマガタ シーシーワイ Cherish Club Yamagata (CCY) TEL:023-647-2275	山形市	日本語を母国語としない子どもたちのための日曜日の科目補習クラス(自習教室)(無料)テキスト代別
山形ボランティア日本語協会(JAY) TEL:023-625-1623	山形市	JAY日本語教室(有料)初級～中級 年3期 (2,000円/1期)、漢字5～12月(1,000円/年) テキスト代別
NPO法人 ヤマガタヤポニカ TEL:090-2984-1904 Email:japonica@mub.biglobe.ne.jp	山形市	ヤマガタ ヤポニカ日本語アカデミー(有料) 多様なレベルに対応
東北文教大学 TEL:023-688-2298	山形市	短期大学部留学生別科(有料)
你好会 TEL:0237-86-8475	寒河江市	日本語教室(無料)
NPO法人 国際平和まつり YAMAGATA TEL:0237-86-2846 Email:khmy13@yahoo.co.jp	寒河江市	寒河江日本語教室(無料 テキスト代別)
村山日本語教室・MC日本語ボランティア TEL:0237-57-2159	村山市	村山日本語教室 1回 100円 (テキスト代別)
天童日本語ボランティアの会 TEL:023-655-3240	天童市	話そう日本語天童教室(無料) (テキスト代、コピー代別)
大石田町教育委員会 TEL:0237-35-2094	大石田町	大石田町日本語勉強会 年2期 1期5回:500円
特定非営利活動法人 芸術文化振興市民ネット新庄 TEL:0233-22-4200 Email:plaza@city.shinjo.yamagata.jp	新庄市	市民プラザ日本語教室 通年(28回) 2,000円
戸沢村 TEL:0233-72-2111 Email:tozawa@vill.tozawa.yamagata.jp	戸沢村	戸沢村日本語教室(無料)
米沢市国際交流協会 TEL:0238-33-9146 Email:yira@omn.ne.jp	米沢市	初級I、初級II、中級I 受講料:月額1,000円(月4回) ※個人のクラスは月額2,000円 テキスト代別
グローバルコミュニケーションサークルよねざわ (GCCY) TEL:0238-38-3576 Email:r.konta@nifty.com	米沢市	グループレッスン(初級・中級・上級)※毎週火曜日 受講料:1期1,000円(1～3月) 2期1,000円(5～7月) 3期1,000円(9～11月)
米沢駅前商店街振興組合 TEL:0238-23-4531	米沢市	日本語教室「駅前サロン」 月額1,000円

実施機関	所在地	教室内容
ボランティアサークルGAEA TEL:0238-23-1949	米沢市	ガイア日本語教室 月額700円(月4回)
世界とたのしくつながるアクショングループながい TEL:0238-84-1869	長井市	初歩からの日本語教室 月1,000円(印刷代、通信費など)
南陽日本語ボランティアの会 TEL:0238-43-7386	南陽市	南陽日本語教室 初級:前期5,000円 後期:4,000円 中級:前期5,000円 後期:4,000円テキスト代別
高島にほんごボランティアの会 TEL:0238-52-1888 Email:kom-achi@d2.dion.ne.jp	高島町	楽しく学ぼう 初心者のための日本語教室 月1,000円
川西町 TEL:0238-42-6613	川西町	川西町日本語講座 町内在住者 受講料3,000円、テキスト代別 町外在住者 受講料5,000円、テキスト代別
公益財団法人 出羽庄内国際交流財団 TEL:0235-25-3600 Email:info@dewakoku.or.jp	鶴岡市	出羽庄内国際村日本語教室 入会金300円 他に100円/月 テキスト代は別途
日本語学習支援ボランティアべにばな会 TEL:0234-26-5615 Email:kokusai@city.sakata.lg.jp	酒田市	酒田市日本語教室 (無料・テキスト代別) マンツーマン学習・グループ学習
遊佐町日本語講座ボランティア TEL:0234-72-2236 Email:gcenter@town.yuza.yamagata.jp	遊佐町	遊佐町日本語講座 (無料)

(出典 山形県国際交流協会調べ)

表 4-4-2 公立校における日本語指導の必要な外国人児童生徒の母国語別内訳

平成26年9月1日現在(単位:人)

区分	中国語	韓国・朝鮮語	タガログ語	英語	その他	合計
小学校	13	1	4	1	4	23
中学校	6	0	1	0	0	7
高等学校	1	0	1	0	0	2
計	20	1	6	1	4	32

(出典 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」)

第5章 海外との経済交流、観光交流関係

5-1 海外との経済交流

1 貿易の状況

山形県貿易実態調査によると、平成26年に貿易実績があるとした企業は202社で、当該企業による貿易額は、輸出額が665億円、輸入額が3,183億円、輸出入計が3,848億円となっています。

品目別で見ると、輸出では、電気・電子機器・同部品が227億円で全体の34.1%、次いで機械・同部品201億円で全体の30.3%と、この二品目で半数以上を占めました。第三位は化学製品で41億円となっています。輸入についても、電気・電子機器・同部品が最も多く1,483億円(46.6%)で、化学製品1,071億円、鉱物性燃料196億円が続いています。

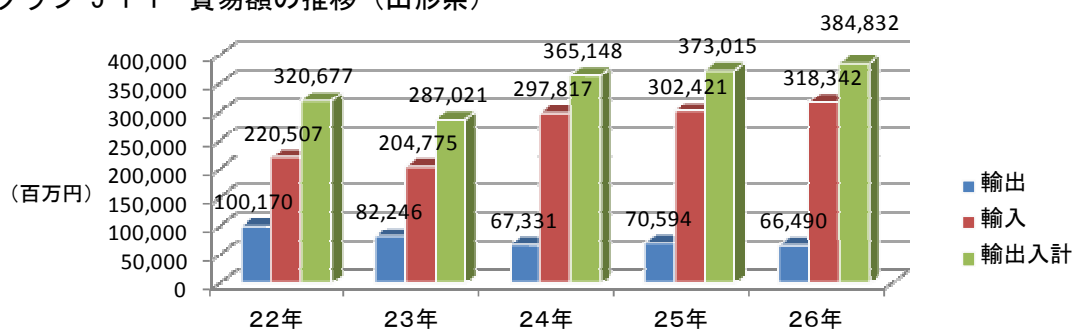
また、地域別で見ると、輸出、輸入ともにアジアが圧倒的に多く、輸出が455億円(68.4%)、輸入が1,835億円(57.6%)となっており、アジア以外では、輸出は北米111億円、輸入は欧州1,003億円が続いています。

表 5-1-1 貿易額の推移(山形県)

(単位:上段 百万円、下段 %)

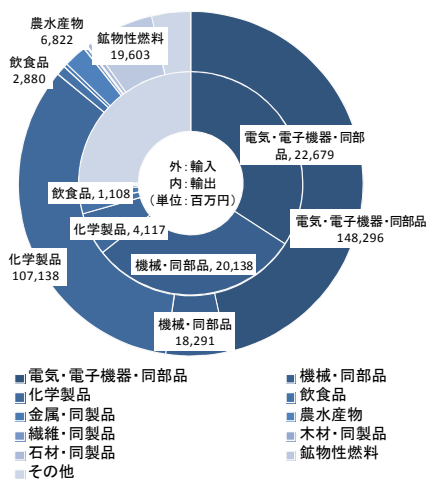
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
輸出	100,170	82,246	67,331	70,594	66,490
前年比増減率	30.2	△ 17.9	△ 18.1	4.8	△ 5.8
輸入	220,507	204,775	297,817	302,421	318,342
前年比増減率	20.1	△ 7.1	45.4	1.5	5.3
輸出入計	320,677	287,021	365,148	373,015	384,832
前年比増減率	23.1	△ 10.5	27.2	2.2	3.2

グラフ 5-1-1 貿易額の推移(山形県)

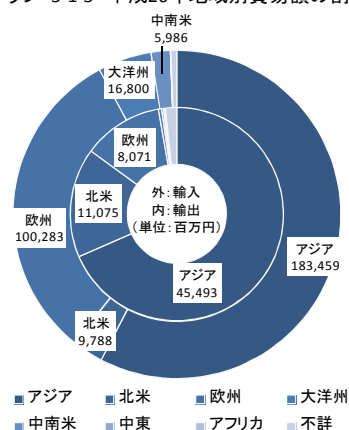


(平成)

グラフ 5-1-2 平成26年品目別貿易額の割合



グラフ 5-1-3 平成26年地域別貿易額の割合



(出典 県経済交流課「平成26年 山形県貿易実態調査」)

近年は、台湾・香港・タイ等の貿易障壁が比較的低い上、高所得者の割合が高く、日本食品が浸透している市場を中心に、現地高級スーパーでのプロモーションや現地バイヤーとの信頼関係の醸成等により、県産農産物や加工食品の輸出に取り組む事例も増えてきています。その結果、これらの地域における山形県産品の定番化品目数は増加傾向にあり、山形ブランドは浸透しつつあります。

2 企業の海外進出

本県企業は、75社が133の事業所を設置しています。海外への進出企業75社の主な業種別内訳は、機械が28社、電機が14社、食品が6社、商社・繊維・資源が各4社であり、133事業所の海外現地法人の業種別内訳は、機械が47事業所、電機が43事業所、資源が9事業所、食品が6事業所等となっています。

進出先では、東アジア地域が87事業所で全体の65%を占めており、その中でも中国（香港含む）が77事業所と最多となっていますが、近年では中国への一極集中に対するリスク分散や中国国内の人件費の高騰などにより、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域への進出も33事業所と増えています。

表 5-1-2 本県企業の海外進出の状況

（平成 28 年 1 月現在）

	企 業		事 業 所					
	業 種 別		業 種 別		地 域 別		国 別	
1 位	機 械	28	機 械	47	東 ア ジ ア	87	中 国	77
2 位	電 機	14	電 機	43	A S E A	33	タ イ	16
3 位	食 品	6	資 源	9	北 米	7	ベ ト ナ ム	11
	そ の 他	27	そ の 他	34	そ の 他	6	そ の 他	29
	75社		133事業所					

（出典 県経済交流課調べ）

3 酒田港の現状

酒田港は、本県の産業経済活動と広域交流活動を支える世界につながる県内唯一の貿易港です。国の重要港湾に位置付けられており、平成7年には国際定期コンテナ航路が開設されました。

平成15年に国から総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の指定を受け、リサイクル関連企業の立地が酒田臨海工業団地を中心に進んできています。

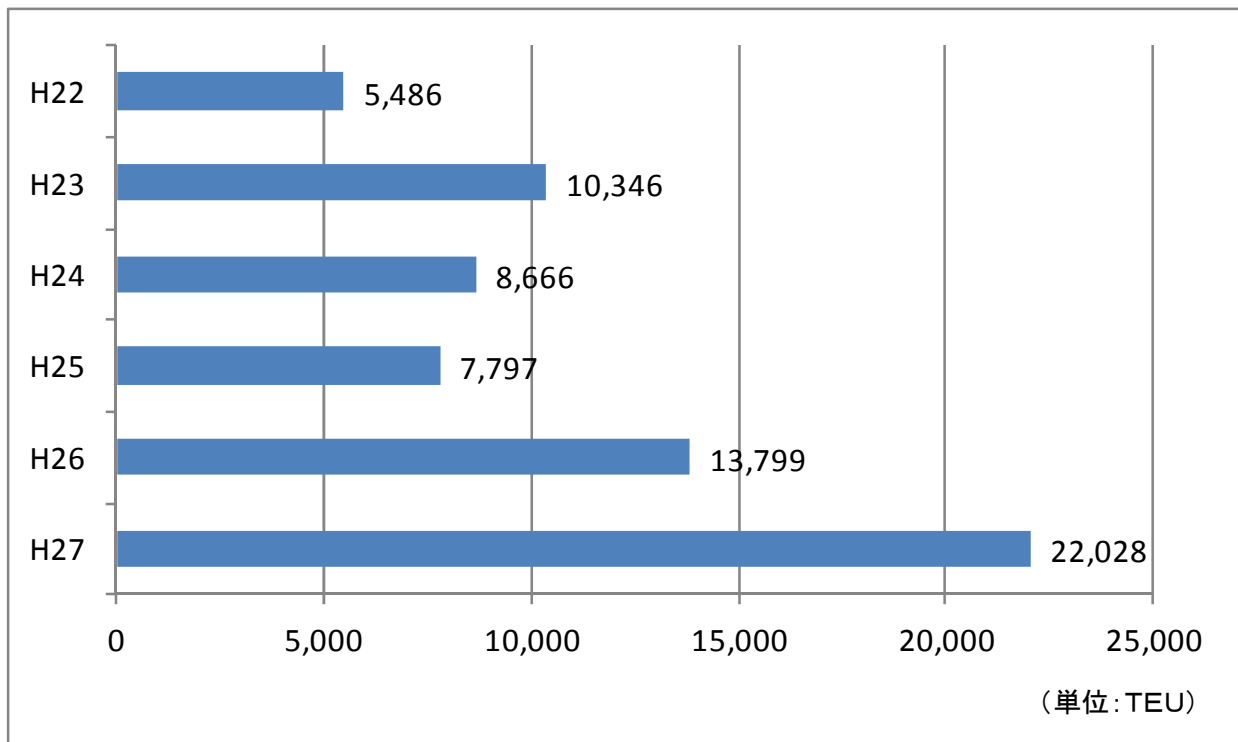
また、平成22年8月に「重点港湾（新規の直轄港湾整備事業の着手対象とする重要港湾）」に選定され、平成23年11月にはリサイクル貨物部門で「日本海側拠点港（対岸諸国の経済成長を我が国の成長に取り入れることなどを目指し国が選定した港湾）」に選定されました。

その後、コンテナクレーン増設などの港湾機能の強化などを進めてきた結果、大口荷主の利用拡大などにより、コンテナ航路貨物量は大幅に増加しており、平成27年も前年に引き続き過去最高を更新しました。国際定期コンテナ航路についても順次拡充され、平成27年12月には開設以来初めて週7便（韓国航路：週6便、中国・韓国航路：週1便）となりました。

リサイクルポート：廃棄物やリサイクルに関して広域的な物流ネットワークの拠点となる港湾として、港湾管理者からの申請により国が指定し、拠点づくりを支援するもの。

TEU：Twenty-foot Equivalent Unit の略 コンテナ貨物の貨物量を表す単位で、20フィートコンテナの大きさに換算するもの。海上コンテナには主に20フィートコンテナと40フィートコンテナの2種類があり、それぞれが1TEU、2TEUとなる。

グラフ 5-1-4 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量の推移



(出典 県港湾事務所調べ)

5-2 国際的な観光交流

1 外国人旅行者の受入れ

(1) 国による観光関連施策の推進

観光は、我が国の力強い経済を取り戻すための極めて重要な成長分野であるとの認識の下、観光立国推進基本法の制定（平成 18 年 12 月成立）、観光庁の設置（平成 20 年 10 月発足）、観光立国推進基本計画の策定（平成 24 年 3 月閣議決定）等、観光立国を推進する体制整備が行われてきています。

また、観光立国推進閣僚会議がとりまとめた「観光立国実現に向けたアクションプログラム 2015」（平成 27 年 6 月）において、訪日外国人旅行者数 2000 万人の目標の早期実現を図るとともに、外国人旅行者による観光消費額 4 兆円を目指すこととしています。

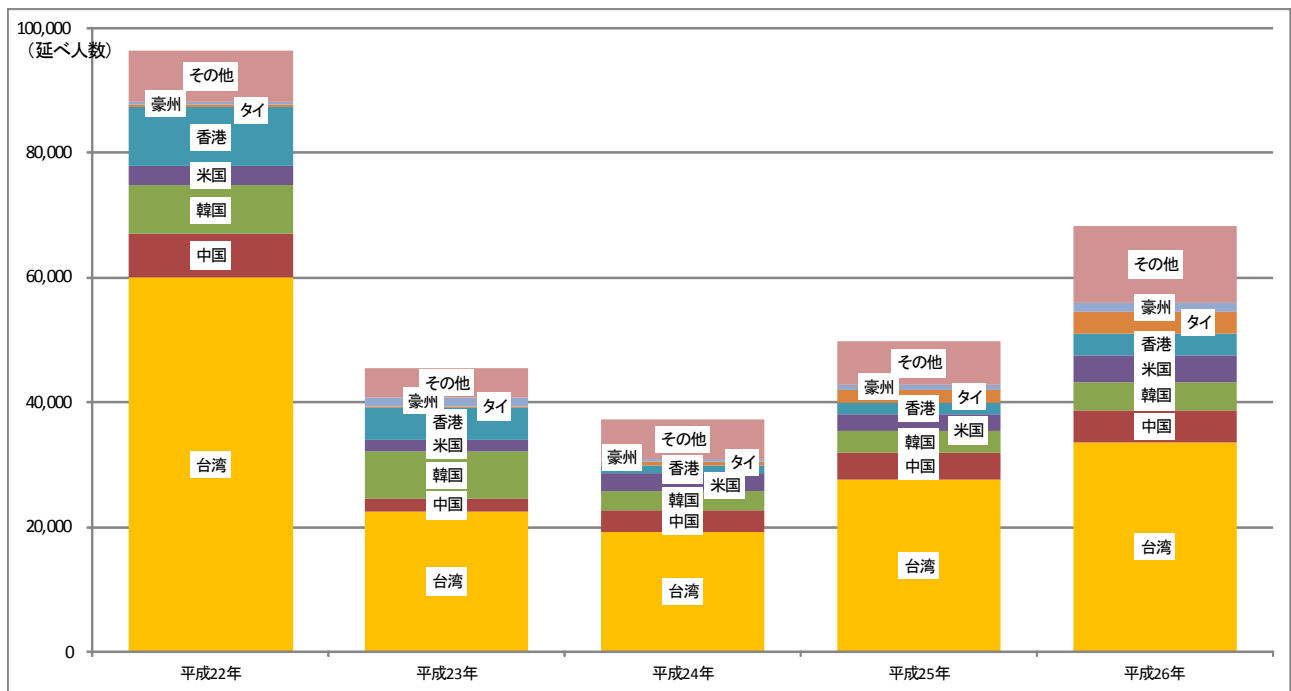
なお東北においても、平成 19 年 6 月に東北観光推進機構が設立されるとともに、平成 25 年 3 月には「東北観光基本計画」が策定されるなど、東北地方の観光産業が大きく発展していくために東北地方全体で連携し、各県の観光の力を最大限に発揮できるような環境を整えてきています。

(2) 外国人旅行者の状況

本県への外国人旅行者数は、現地と一体となった積極的な誘客活動によって、特に樹氷観光やスキー体験など冬季の訪問者数が増加し、平成 22 年に初めて 9 万人を超えました。しかし、平成 23 年以降は、東日本大震災及び原発事故による風評の影響、また、歴史的な円高の進行等により大幅に減少していましたが、風評の払拭が進んだこと、また円高の是正やビザの大幅緩和などから、平成 25 年から再び増加に転じました。

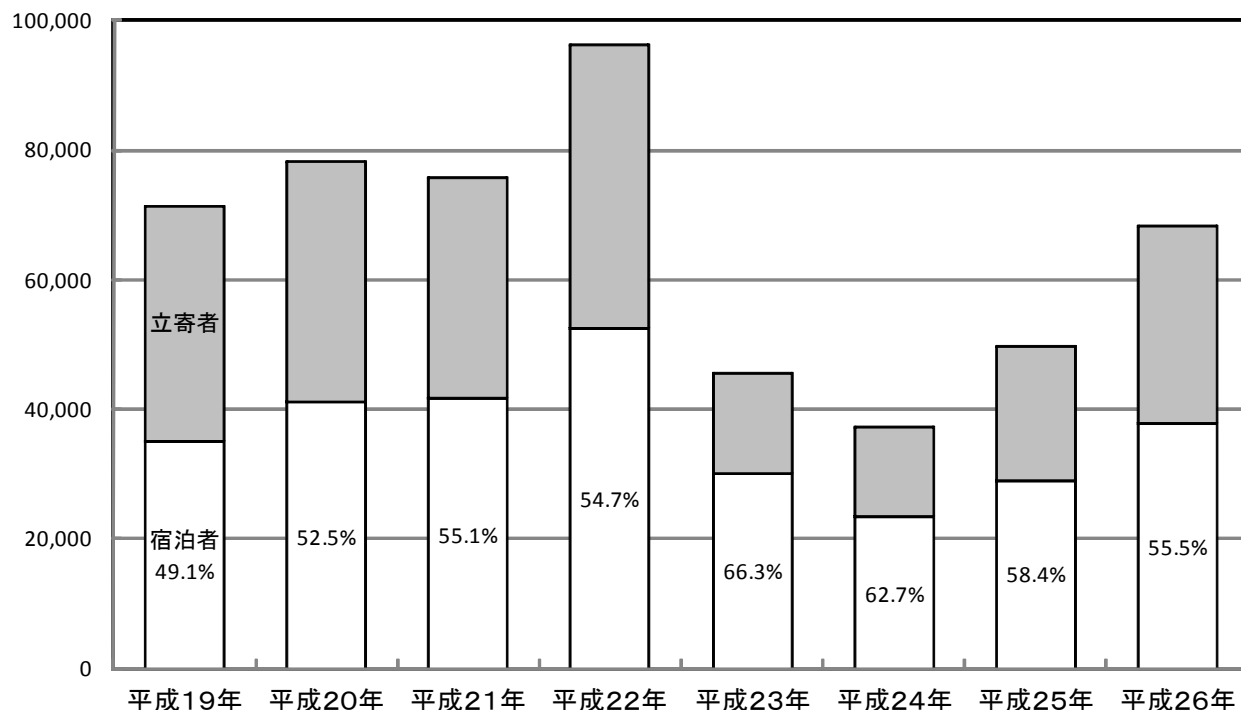
旅行者数を国・地域別にみると、台湾、中国、韓国で全体の 6 割以上を占めていますが、東南アジアからの旅行者も増加傾向にあります。

グラフ 5-2-1 国別外国人旅行者受入者数の推移



(出典 県観光交流課「外国人旅行者県内受入実績調査」)

グラフ 5-2-2 宿泊・立寄り別外国人旅行者受入者数の推移



(出典 宿泊者：観光庁「宿泊旅行統計調査」、立寄者：県観光交流課調べ)

表5-2-1 平成26年に県内で開催された国際会議

市町村名	会議数 (件)	外国人参加者数 (人)	国内参加者数 (人)	参加者総数 (人)
山形市	1	1500	6500	8000
鶴岡市	1	311	239	550
米沢市	1	13	87	100

(出典 日本政府観光局「国際会議統計」)

2 国際チャーター便

県内空港への国際チャーター便の運航実績について、山形空港では、便数527便、利用者総数77,325人(平成27年までの累計)となっています。渡航先は、中国や韓国、香港、台湾などが多く、遠くはフィンランド、イタリアやオーストラリア、ニュージーランドへ運航した実績があります。平成15年は、SARS等の影響もあり全く運航されませんでした。平成23年のチャーター便は、全て東日本大震災の発生前に運航されたものです。平成27年は台湾とのチャーター便15便が運航されました。

一方、平成3年10月に開港した庄内空港では、便数397便、利用者総数53,639人(同上)となっています。渡航先では、中国、韓国、台湾などが多く、遠くはハンガリーやオーストラリア、ニュージーランドへ運航した実績があります。平成23年の計10便は、全て東日本大震災前に運行されたものです。平成27年は台湾とのチャーター便4便が運航されました。

表 5-2-2 国際チャーター便運航状況

山形空港

年次	便数	利用者数 (人)	行先別便数																
			中国	香港	フィリピン	グアム	タイ	韓国	シンガポール	オーストラリア	ニュージーランド	サイパン	インドネシア	ハンガリー	台湾	メキシコ	フィンランド	イタリア	カンボジア
昭和56年	2	192	2																
59	10	1,491	2	8															
60	8	1,150	1	6	1														
61	2	310		2															
62	13	1,878	4	4		2	3												
63	2	280	2																
平成元年	16	2,134		4				12											
2	34	4,737	2	8				24											
3	30	4,856						24	6										
4	39	6,384	6	8			6	9	6	2		2		4					
5	35	5,986	8	6			2	10	4				1						
6	26	4,460	6	1				5	10				2		2				
7	28	4,368	12	2				4		2			2	4	2				
8	20	3,021	12				2	2					2	2					
9	22	3,613	10							2	4		2	4					
10	18	2,813	10								2			4		2			
11	8	1,113	6											2					
12	10	1,253	10																
13	24	3,122	18										6						
14	8	1,019	6					2											
15	0	0																	
16	12	1,523	11				1												
17	10	1,503					2	4					4						
18	13	1,746	3										8				2		
19	2	304	2																
20	6	720	2										4						
21	27	4,055											27						
22	51	6,520											51						
23	4	392											4						
24	18	2,357						6					12						
25	4	681											4						
26	10	1,200											8					2	
27	15	2,160											15						
合計	527	77,341	135	49	1	2	16	102	26	6	6	2	4	9	161	2	2	2	2

※年次は暦年、便数はいずれも片道でカウント

(出典 県交通政策課調べ)

庄内空港

年次	便数	利用者数 (人)	行先別便数																
			中国	香港	韓国	シンガポール	ロシア	インドネシア	ハンガリー	台湾	グアム	オーストラリア	ニュージーランド	サイパン	タイ	カンボジア			
平成3年	14	2,028	2	4	6	2													
4	17	2,354	2		11	2	2												
5	20	2,755	4	2	14														
6	31	4,848	8	5	10	2		2	2	2									
7	46	6,022	18	4	10	2				6	4	2							
8	26	3,874	12		2					6	2	2		2					
9	24	3,257	6		4					4	6	2	2						
10	43	5,565	27		8					2	4						2		
11	20	2,448	14		2					2							2		
12	21	2,584	17		2					2									
13	31	4,195	21							10									
14	12	1,323	6		2					4									
15	8	1,098		2	2					4									
16	9	1,344	4		2												3		
17	4	522	2		2														
18	11	1,615	3		4														2
19	5	470								1	4								
20	4	446									4								
21	2	234									2								
22	4	624									4								
23	10	1,282		2							8								
24	23	2,988	4	4							15								
25	4	580									4								
26	4	614									4								
27	4	572									4								
合計	397	53,642	150	23	81	8	2	2	3	93	16	6	2	2	7				2

※年次は暦年、便数はいずれも片道でカウント

(出典 県交通政策課調べ)

5-3 旅券申請件数等

本県の旅券申請件数は、平成元年に3万件を超えてから毎年増加の傾向をたどり、平成8年には円高による全国的な海外旅行ブーム等を背景に、過去最高の年4万3千件に達しました。

しかしその後、長期化する全国的な景気低迷の中で減少傾向となり、平成15年にはイラク戦争やSARSも一因となり1万7千件まで急減しましたが、平成21年の新型インフルエンザの流行による減少を除き、2万件台を維持してきたところですが、平成27年は1万6,096件で、前年比93.3%となりました。これは円安や、近隣諸国との関係が影響したものと考えられます。

平成27年旅券発行件数における男女別割合をみると、男性52.1%、女性47.9%で男性が多く、年齢別割合では、20歳未満26.3%、20歳代21.5%と20歳代以下が47.8%を占めています。

県民の出国者数は、旅券の申請件数の推移とほぼ同傾向となっており、平成8年に過去最高の約8万2千人を記録した後、平成15年には一時4万8千人まで減少しました。その後、平成16年以降は、6万2千人台を推移してきましたが、平成19年に6万人を切り、平成23年は東日本大震災の影響もあって前年より減少して47,604人となりました。

表5-3-1

県民の旅券申請件数・出国者数

(単位：人、件)

	旅券	出国者数
平成元年	32,836	45,784
平成2年	36,832	53,480
平成3年	36,119	54,891
平成4年	38,581	64,200
平成5年	34,833	61,971
平成6年	37,013	68,266
平成7年	42,216	77,405
平成8年	43,222	81,911
平成9年	39,655	79,669
平成10年	36,412	73,254
平成11年	36,212	72,054
平成12年	38,777	78,069
平成13年	30,820	67,560
平成14年	26,017	66,112
平成15年	17,408	48,841
平成16年	22,751	62,962
平成17年	22,012	62,362
平成18年	24,380	62,513
平成19年	23,529	59,921
平成20年	20,438	53,787
平成21年	19,271	46,905
平成22年	21,678	53,265
平成23年	20,161	47,604
平成24年	22,035	60,117
平成25年	19,272	53,571
平成26年	17,251	51,177
平成27年	16,096	—

(出典：旅券申請件数 県国際室調べ)

海外渡航者数 法務省調べ)

表5-3-2

平成27年県民の男女別年齢別旅券発行件

(単位：件、%)

	男	女	計	%
20歳未満	2,081	2,115	4,196	26.3%
20代	1,546	1,888	3,434	21.5%
30代	1,305	982	2,287	14.3%
40代	1,016	645	1,661	10.4%
50代	1,041	888	1,929	12.1%
60代	1,040	846	1,886	11.8%
70代	248	232	480	3.0%
80歳以上	44	45	89	0.6%
計	8,321	7,641	15,962	100.0%

(出典：外務省調べ)

5-4 出入国の状況

本県の平成26年の出国者数は51,177人と、平成25年と比べて2,394人減少しました。

人口1万人あたりの出国者数では、本県は全国で下位にとどまっています。

県内港からの出入国では、山形空港及び庄内空港からの出入国は全てチャーター便によるものです。酒田港からの出入国は、正規出入国が昨年に比べ大幅に減少し0人となっています。特例上陸許可により毎年2,000人以上が入国しています。

表5-4-1 平成26年山形県民の出国者数

(単位：人)

年齢(歳)	男		女		計		%
0～9	632	(710)	571	(608)	1,203	(1,318)	2.3
10代	1,948	(2,104)	2,388	(2,505)	4,336	(4,609)	8.5
20代	3,768	(3,982)	4,762	(5,375)	8,530	(9,357)	16.7
30代	4,937	(5,353)	3,081	(3,359)	8,018	(8,712)	15.7
40代	6,544	(6,674)	2,283	(2,221)	8,827	(8,895)	17.2
50代	6,311	(6,324)	2,747	(2,972)	9,058	(9,296)	17.7
60代	5,202	(5,153)	3,324	(3,431)	8,526	(8,584)	16.7
70～	1,647	(1,660)	1,032	(1,140)	2,679	(2,800)	5.2
計	30,989	(31,960)	20,188	(21,611)	51,177	(53,571)	100.0

()は平成25年の値

(出典 法務省「出入国管理統計」)

表5-4-2 平成26年1万人当たりの日本人出国者数順位

順位	都道府県名	1万人当たりの出国者数(人)
1	東京	2,565
2	神奈川県	1,996
3	千葉県	1,617
4	大阪府	1,499
5	兵庫県	1,486
6	愛知県	1,482
7	京都府	1,469
8	奈良県	1,426
9	滋賀県	1,358
10	埼玉県	1,340
11	福岡県	1,081
12	静岡県	1,075
13	岐阜県	1,056
14	三重県	1,037
15	茨城県	998
～		
35	新潟県	563
36	北海道	561
37	長崎県	560
38	鳥取県	557
39	福島県	554
40	山形県	453
41	高知県	448
42	宮崎県	439
43	鹿児島県	413
44	島根県	410
45	岩手県	356
46	秋田県	332
47	青森県	298

(出典 法務省「出入国管理統計」
総務省統計局「人口推計」)

表5-4-3 平成26年県内港からの出入国者数

(単位：人)

		入国	出国	計
山形空港 (チャーター便)		650 (376)	556 (305)	1,206 (681)
庄内空港 (チャーター便)		307 (290)	307 (290)	614 (580)
計		957 (666)	863 (595)	1,820 (1,261)
		入国	出国	計
酒田港	正規	0 (468)	0 (468)	0 (936)
	特例上陸	2,249 (2,629)		(2,629)
計		2,249 (3,097)	0 (468)	0 (3,565)

(出典 法務省「出入国管理統計」)

特例上陸許可：船舶や航空機の外国人乗員・乗客に対し、入国管理法に定める在留資格を有していなくても一定の条件を満たす場合に限り、ビザなどを求めることなく簡易手続きによって一時的に上陸を認めること。

【付録1】県内自治体の国際関係窓口一覧

	市町村名	代表電話番号	国際交流担当			
			部課名	係名	TEL	FAX
村山	山形市	023-641-1212	総務部国際交流センター	—	023-647-2275	023-647-2278
	寒河江市	0237-86-2111	さがえ未来創成課	イメージアップ推進係	内線411	0237-86-7220
	上山市	023-672-1111	庶務課	行政グループ	内線215	023-672-1112
	村山市	0237-55-2111	総務課	庶務係	内線211	0237-55-6443
	天童市	023-654-1111	総務部市長公室	まちづくり推進係	内線324	023-653-0704
	東根市	0237-42-1111	総務部庶務課	行政係	内線3312	0237-43-2413
	尾花沢市	0237-22-1111	総合政策課	政策企画係	内線223	0237-22-3756
	山辺町	023-667-1111	政策推進課	企画情報係	023-667-1110	023-667-1112
	中山町	023-662-2111	総務企画課	企画財政グループ	023-662-4271	023-662-5176
	河北町	0237-73-2111	政策推進課	政策推進係	内線224	0237-72-7333
	西川町	0237-74-2111	生涯学習課	生涯学習係	0237-74-3131	0237-74-3219
	朝日町	0237-67-2111	政策推進課	定住・戦略推進係	0237-67-2112	0237-67-2117
	大江町	0237-62-2111	政策推進課	政策推進係	0237-62-2118	0237-62-4736
大石田町	0237-35-2111	総務企画課	企画財政グループ	内線216	0237-35-2118	
最上	新庄市	0233-22-2111	総合政策課	企画政策室	内線234	0233-22-0989
	金山町	0233-52-2111	総務課	総合政策係	内線232	0233-52-2004
	最上町	0233-43-2111	交流促進課	交流観光係	内線211	0233-43-2345
	舟形町	0233-32-2111	まちづくり課	西南部班	0233-35-2001	0233-35-2003
	真室川町	0233-62-2111	交流課	観光交流担当	0233-62-2111	0233-62-2731
	大蔵村	0233-75-2111	総務課	政策推進係	内線213	0233-75-2231
	鮭川村	0233-55-2111	総務課	政策調整係	内線212	0233-55-3269
戸沢村	0233-72-2111	産業振興課	地域づくり推進係	内線252	0233-72-2116	
置賜	米沢市	0238-22-5111	企画調整部秘書広報課	広報広聴係	内線3004	0238-24-4540
	長井市	0238-84-2111	地域づくり推進課	地域づくり支援室	0238-87-0817	0238-83-1070
	南陽市	0238-40-3211	みらい戦略課	企画調整係	内線438	0238-40-3242
	高畠町	0238-52-1111	社会教育課	交流プラザ	0238-52-5702	0238-52-5701
	川西町	0238-42-2111	まちづくり課	地域づくり推進室	0238-42-6613	0238-42-2110
	小国町	0238-62-2111	教育委員会事務局	生涯学習担当	0238-62-2141	0238-62-2143
	白鷹町	0238-85-2111	産業振興課	観光交流係	0238-85-6126	0238-85-2128
飯豊町	0238-72-2111	教育文化課	まちづくり室	0238-72-3111	0238-72-3163	
庄内	鶴岡市	0235-25-2111	企画部政策企画課	国際担当	内線528	0235-25-2990
	酒田市	0234-22-5111	市民部まちづくり推進課	市民交流推進室	0234-26-5615	0234-26-5617
	三川町	0235-66-3111	企画調整課	企画調整係	内線221	0235-66-3138
	庄内町	0234-43-2211	情報発信課	地域振興係	0234-42-0228	0234-42-0893
	遊佐町	0234-72-3311	企画課	企画係	0234-72-4523	0234-72-3315
山形県	山形県庁	023-630-2211	商工労働観光部観光経済交流局 経済交流課国際室	—	023-630-2129	023-630-2367
	村山総合支庁	023-621-8288	総務企画部総務課	—	—	—
	最上総合支庁	0233-29-1300	総務企画部総務課	—	—	—
	置賜総合支庁	0238-26-6000	総務企画部総務課	—	—	—
	庄内総合支庁	0235-66-2111	総務企画部総務課	—	—	—

在住外国人支援担当				外国人住民に係る住民基本台帳事務担当			
部課名	係名	TEL	FAX	部課名	係名	TEL	FAX
総務部国際交流センター	—	023-647-2275	023-647-2278	市民生活部市民課	管理係	内線342,343	023-624-8411
さがえ未来創成課	イメージアップ推進係	内線411	0237-86-7220	市民生活課	記録係	内線212	0237-86-2122
健康推進課	地域保健グループ	内線156	023-672-1112	市民生活課	市民記録グループ	内線112	023-672-1112
政策推進課	政策企画係	内線271	0237-55-6443	市民環境課	市民係	内線111	0237-55-6443
総務部市長公室	秘書係	内線303	023-653-0704	市民部市民課	住民記録係	内線716	023-656-8465
総務部総合政策課	広報広聴係	内線3133	0237-43-2413	市民生活部市民課	市民係	内線2112	0237-43-1177
総合政策課	政策企画係	内線223	0237-22-3756	市民税務課	市民年金係	内線131	0237-24-0320
政策推進課	企画情報係	023-667-1110	023-667-1112	町民生活課	住民係	023-667-1109	023-667-1108
総務企画課	企画財政グループ	023-662-4271	023-662-5176	住民税務課	住民グループ	023-662-2593	023-662-2991
政策推進課	政策推進係	内線224	0237-72-7333	税務町民課	町民係	内線121	0237-72-7333
—	—	—	—	町民税務課	町民生活係	内線113	0237-74-4118
政策推進課	定住・戦略推進係	0237-67-2112	0237-67-2117	税務町民課	戸籍年金係	0237-67-2119	0237-67-2117
政策推進課	政策推進係	0237-62-2118	0237-62-4736	税務町民課	戸籍年金係	0237-62-2113	0237-62-4736
総務企画課	企画財政グループ	内線216	0237-35-2118	町民税務課	町民生活グループ	内線122	0237-35-2118
社会教育課	新庄市民プラザ	0233-22-4200	0233-22-4201	市民課	住民戸籍室	内線122	0233-22-2122
総務課	総合政策係	内線233	0233-52-2004	町民税務課	住民係	内線247	0233-52-2004
教育委員会	生涯学習係	内線441	0233-43-2350	町民税務課	住民係	内線114	0233-43-2345
—	—	—	—	まちづくり課	住民班	内線323	0233-32-2117
教育課	生涯学習・スポーツ担当	0233-62-2305	0233-62-2306	町民課	住民担当	0233-62-2111	0233-62-2731
—	—	—	—	住民税務課	住民係	内線262	0233-75-2231
—	—	—	—	住民税務課	住民生活係	内線122	0233-55-3269
産業振興課	地域づくり推進係	内線252	0233-72-2116	住民税務課	住民生活係	内線113	0233-72-2116
企画調整部秘書広報課	広報広聴係	内線3004	0238-24-4540	市民環境部市民課	記録担当	内線3114	0238-23-8460
—	—	—	—	市民課	市民窓口係	0238-87-0681	0238-84-6059
市民課	生活係	内線216	0238-43-7125	市民課	市民係	内線212	0238-43-7125
社会教育課	交流プラザ	0238-52-5702	0238-52-5701	住民生活課	町民室	0238-52-1345	0238-52-1543
まちづくり課	地域づくり推進室	0238-42-6613	0238-42-2110	住民生活課	戸籍住民グループ	0238-42-6615	0238-42-2724
総務企画課	庶務管財担当	0238-62-2112	0238-62-5464	町民税務課	住民窓口担当	0238-62-2260	0238-62-5464
町民課	くらし環境係	0238-85-6131	0238-85-2128	町民課	戸籍年金係	0238-85-6129	0238-85-2128
教育文化課	まちづくり室	0238-72-3111	0238-72-3163	住民税務課	住民室	0238-72-2111	0238-72-3827
(公財)出羽庄内国際交流財団	—	0235-25-3600	0235-25-3605	市民部市民課	管理係	内線116	0235-25-2148
市民部まちづくり推進課	市民交流推進室	0234-26-5615	0234-26-5617	市民部市民課	住民係	0234-26-5723	0234-22-6466
企画調整課	企画調整係	内線221	0235-66-3138	町民課	住民係	内線112	0235-66-3139
情報発信課	地域振興係	0234-42-0228	0234-42-0893	税務町民課	町民係	0234-42-0133	0234-42-0895
教育委員会教育課	遊佐町生涯学習センター	0234-72-2236	0234-71-1222	町民課	町民係	0234-72-5885	0234-72-3224
商工労働観光部観光経済交流局経済交流課国際室	—	023-630-2129	023-630-2367	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

【付録2】県の国際化推進関係事業一覧（平成27年度）

1. 国際戦略関係

〔単位：千円〕

事業名	担当課（室）	予算額	事業概要
（1）国際戦略			
1 山形県国際戦略推進事業費	経済交流課 国際室	489	「山形県国際戦略」に基づき、より効果的な施策展開につなげていくため、進捗状況や課題、目標の達成状況の検証・評価を実施

※予算額：平成27年度最終予算額

2. 国際交流関係

〔単位：千円〕

事業名	担当課（室）	予算額	事業概要
（1）国際交流全般			
1 国際交流センター管理運営費	経済交流課 国際室	20,237	県民の国際交流・国際協力活動の支援拠点である国際交流センターの運営等 ※外国人相談窓口設置(4,779千円)を除く
2 山形県国際交流協会運営費	経済交流課 国際室	12,672	県国際交流協会に対する運営費補助 ※海外県人会運営助成(1,480千円)を含む
3 国際交流派遣事業（ミラノ国際博覧会事業）	議会総務課	1,900	ミラノ国際博覧会における公式行事への出席及びアスティ県を訪問し、イタリアをはじめとしたEU諸国との国際交流を促進
（2）姉妹友好交流			
1 姉妹交流推進事業	経済交流課 国際室	5,636	JICAの技術協力事業を活用するための現地調査、中国黒龍江省との定期協議・訪問団の受入れ、米国コロラド州など姉妹友好先と交流する団体への支援等
（3）外国語教育・研修関係			
1 国際交流員費・外国青年招致事業	経済交流課 国際室	24,228	JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）による国際交流員（4名）の招致等
2 グローバル人材育成推進事業	経済交流課 国際室	2,203	JETプログラムコーディネーターの配置、県民の外国語学習機会の拡大に向けた支援
3 国際理解教育推進事業	高校教育課	11,118	JETプログラムにより外国語指導助手（ALT）28名を招致し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と国際理解を促進
4 スポーツ国際交流事業	スポーツ保健課	1,041	JETプログラムによりスポーツ国際交流員（SEA）1名を招致し、外国語教育、スポーツの指導を行い競技力アップと地域レベルでの国際交流を推進
5 特別職員費	教育庁総務課	137,043	JETプログラムにより県に招致した外国語指導助手（ALT）28名及びスポーツ国際交流員（SEA）1名の給与等
6 山形の未来をひらく教育推進事業（英語教育関係）	義務教育課 高校教育課	31,193	グローバル化に対応した英語教育の充実強化 ・小学校での外部人材の非常勤講師21名の配置 ・小中高大が連携、系統性のある指導の充実強化（モデル地区：鶴岡市） ・英語によるコミュニケーション能力の向上のための授業の改善及び指導モデル開発等
7 県立高校における海外への修学旅行	高校教育課	0	県立高校における海外への修学旅行（平成27年度実施：8校）
8 国際交流事業（公立大学法人山形県立保健医療大学運営費交付金）	健康福祉企画課 （山形県立保健医療大学）	637,529の一部	学生及び教員を姉妹交流協定校のコロラド大学、コロラド州立大学へ派遣し、研修等を実施
（4）東アジアとの交流			
1 中国ハルビン事務所運営・活動事業	経済交流課 国際室	28,991	中国活動拠点の運営等

事業名		担当課(室)	予算額	事業概要
2	韓国ソウル事務所運営・活動事業	経済交流課 国際室	8,081	韓国活動拠点の運営(平成27年9月末廃止)、同活動拠点廃止に伴い戦略的情報発信員1名の新たな配置
(5) ASEANとの交流				
1	ASEAN戦略推進事業	経済交流課 国際室	17,547	(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所への職員派遣等
2	インドネシア経済訪問団受入事業費	経済交流課 国際室	969	平成26年度に実施したインドネシア経済訪問団受入事業で招聘した現地旅行会社を訪問し、人的なネットワークを形成
(6) 青少年交流				
1	青少年国際交流事業	若者支援・男女 共同参画課	71	内閣府が実施する青年国際交流事業に参加する海外青年の本県受入れ(歓迎レセプションの開催や地元青年との交流等)及び、本県からの参加青年の募集・派遣手続きの実施
2	山形県高校生等留学支援事業	高校教育課	3,692	高校生等に対する留学経費支援(1年以上の長期留学、1ヶ月以上1年未満の短期留学が対象)及び、留学フェアの開催
(7) 渡航事務関係				
1	パスポートセンター等管理運営費	経済交流課 国際室	7,564	パスポートセンターの管理運営費等
2	渡航事務処理費	経済交流課 国際室	3,659	旅券の申請受理、発給事務等に要する経費
3	報酬職員費	経済交流課 国際室	34,431	旅券発給事務に係る嘱託職員の報酬等

※予算額：平成27年度最終予算額

3. 国際協力関係

事業名		担当課(室)	予算額	事業概要
(1) 姉妹友好省州への技術協力				
1	国際協力機構技術協力事業	経済交流課 国際室	4,553	JICA草の根技術協力事業を活用し、中国黒龍江省における大気環境保全の支援、インドネシア・パプア州における農業機械技術普及等の支援を実施
(2) 海外県人会からの技術研修員の受入れ				
1	国際協力活動推進事業	経済交流課 国際室	6,977	山形県人会のある南米の4カ国(ブラジル、ペルー、アルゼンチン、パラグアイ)から研修員2名(ブラジル1名、他の3カ国から1名)、友好関係にある中国黒龍江省から研修員2名を受入れ、専門分野の技術研修を実施 ※平成27年度：ブラジル1名、パラグアイ1名、中国2名
(3) JICA(国際協力機構)事業への協力				
1	JICAボランティア派遣事業への協力	経済交流課 国際室	0	JICAボランティア派遣事業による本県出身者の海外での活動を支援する観点から、隊員募集や活動啓発等に協力

※予算額：平成27年度最終予算額

4. 在住外国人支援関係

事業名		担当課(室)	予算額	事業概要
(1) 外国人相談対応、情報提供				
1	外国人相談窓口の設置運営	経済交流課 国際室	4,779	県国際交流センターに英語、中国語、ポルトガル語、韓国語・朝鮮語、タガログ語及び日本語で対応可能な相談員を配置
2	在住外国人に対する生活情報の提供	経済交流課 国際室	0	県ホームページに生活関連情報を英語、中国語、韓国語で掲載

事業名	担当課(室)	予算額	事業概要	
(2) 日本語学習支援				
1	日本語学習支援事業(山形県国際交流協会事業)	経済交流課 国際室	0	県国際交流協会の自主事業として、日本語教室の開催や日本語指導ボランティアの養成を実施

※予算額：平成27年度最終予算額

5. 経済交流関係

事業名	担当課(室)	予算額	事業概要	
(1) 県産品の海外への輸出促進				
1	県産品輸出戦略事業	経済交流課	48,762	A S E A N地域、台湾、中国等への県産品輸出を促進するための商談会の開催、販売プロモーション支援、バイヤー招聘等の実施
2	県産農産物・食品輸出拡大強化事業	6次産業推進課	44,557	シンガポールの現地日本食レストランにおける県産農産物等のPR、台湾での「つや姫」販売プロモーションの実施、戦略的に輸出に取り組む事業者への支援等
3	台湾新規マーケットエリアへの県産農産物定着事業	6次産業推進課	767	台湾の現地高級百貨店において、継続して取引される食材・食品を選定するための消費動向調査の実施
4	イタリアローマにおける山形・酒田の食と文化の発信事業費	農政企画課	3,000	イタリアローマで開催される酒田市が主導で実施する農産物や工芸品等を紹介する事業と連携したプロジェクト
(2) 県内企業の海外展開支援				
1	海外事業展開戦略事業	経済交流課	3,660	県内企業と海外展開の担い手としての留学生の接点形成、海外展開に係る調査等への助成
2	経済国際化推進体制整備事業	経済交流課	18,094	海外取引の支援、県産品輸出拡大機能の強化を図るための推進体制等の充実
3	ものづくり海外販路開拓支援事業	工業戦略技術振興課	2,947	(公財)山形県企業振興公社が実施するA S E A N地域の企業と県内企業との新たな取引関係の構築を目指したビジネスミッション事業への支援
4	アジアビジネス人材養成プログラム推進事業	学事文書課	30,143	アジア諸国でビジネスを展開する県内企業等の中核となる人材を養成するため、平成27年10月、東北公益文科大学大学院に開設した講座に対する支援
(3) 対岸貿易の拡大				
1	酒田港国際物流拠点化推進事業	経済交流課	24,115	酒田港の利用拡大に向けた、荷主の物流コスト低減のための助成等
(4) 外資系企業の誘致				
1	外資系企業誘致活動事業	工業戦略技術振興課 (産業立地室)	284	外資系企業の誘致に向けた情報の収集・発信等
(5) 海外誘客の促進・受入態勢の整備				
1	東アジア重点ターゲット誘客推進事業	観光交流課	29,208	台湾等における観光情報の発信、旅行博等への出展による観光プロモーションの展開
2	オーストラリア誘客推進事業	観光交流課	880	スキー旅行博への出展や現地メディアを活用した観光誘客プロモーションの実施
3	中国誘客推進事業	観光交流課	2,450	上海コーディネーターを核とした観光誘客プロモーション等の実施
4	東南アジア誘客推進事業	観光交流課	6,224	タイ・シンガポール・マレーシア等に向けた情報発信や観光誘客プロモーションの実施

事業名		担当課(室)	予算額	事業概要
5	外国人誘客情報発信事業	観光交流課	4,907	インターネットなどを活用したタイミングを捉えた海外への観光情報の発信
6	チャーター便等誘客強化事業	観光交流課	15,896	チャーター便を運航する航空会社や旅行商品を造成する旅行会社等への支援
7	海外教育旅行推進事業	観光交流課	1,330	海外の学校関係者や教育旅行を取り扱う旅行会社への訪問による誘致活動及び本県視察ツアーの実施
8	学会・大会等誘致推進事業費	観光交流課	5,559	県内関係団体と連携したコンベンション主催団体への支援
9	広域連携推進事業	観光交流課	15,865	国際観光を推進する関係機関と連携した事業の実施
10	山形県国際観光推進協議会事業	観光交流課	850	官民一体で構成する「山形県国際観光推進協議会」の拡充を図り、地域での受入態勢を整備
11	外国人観光客受入態勢整備事業	観光交流課	13,708	外国人おもてなし研修の実施や無料公衆無線LAN、QRトランスレーターの整備を支援
12	日台観光サミット開催事業	観光交流課	9,629	日本観光振興協会、台湾観光協会等の主催による「2015日台観光サミットin山形」が東北で初めて本県で開催
13	航空ネットワーク拡充事業(国際チャーター便関連分)	交通政策課	8,747	県内空港への国際チャーター便の就航拡大に向けて、受入れ体制の整備等を実施
14	Welcome to Shonai!外国人誘客促進事業	庄内総合支庁 産業経済企画課 観光振興室	854	羽田空港～庄内空港便を活用した外国人観光客の誘客対策と受入態勢整備
15	免税店開設支援事業費	商業・県産品 振興課	4,676	免税店開設に係る機器等導入支援及び接客応対者の接遇研修の開催
16	もがみ観光資源活用事業	最上総合支庁 産業経済企画課 観光振興室	128	管内の関係事業者や市町村とともに構成する「最上地域観光協議会」と連携し、観光資源の売り込み等による海外誘客の推進

※予算額：平成27年度最終予算額

発 行

山形県商工労働観光部観光経済交流局経済交流課
国際室

山形県山形市松波 2-8-1

TEL 023-630-2129

FAX 023-630-2367